

● 2022年度事業報告(詳細) <目次>

1. ボランティアコーディネーション事業	Page
ボランティア活動希望者への活動のマッチング	1
ボランティアの応援を求める個人、団体、施設等へのコーディネーション	3
ケース共有会・ケース検討会	5
ICT ツールを活用した情報発信	7
【行動宣言】 多様な関係機関とのネットワーク構築	9
はじめてのボランティア説明会	11
多種多様なボランティア活動メニュー開発	13
社会課題を知るための基礎講座「90分 de OOREAL」	15
【拡充】 ゆるボラ (ゆるやかにつながるボランティアサークル)	17
ボランティア受入側のボランティアコーディネーション力の向上	19
災害ボランティア説明会	21
災害ボランティア入門セミナー	23
将来の地域共生社会を担う人材の育成	25
「福祉ボランティアコーディネーション業務委託」評価委員会	27
ボランティアスタイル	29
関西人のためのボランティア活動情報ネット (KV ネット)	31
【行動宣言】 【拡充】 インクルーシブボランティア	33
ボランティア保険	35
ボランティアコーディネーター養成講座 (新任向け)	37
ボランティアコーディネーション力 3 級検定・直前研修	39
コーディネーション戦略タスク	41
2. 市民力向上(市民学習・研修)事業	
CANVAS よるがく	43
【行動宣言】 次世代ソーシャル・イノベーター育成プログラム (NextSIP)	45
講師派遣	47
インターンシップ・職場体験の受け入れ	49
3. NPO・団体支援事業	
NPO 運営などの相談対応、コンサルティング	51
はじめての NPO 説明会	53
NPO 関連セミナー	55
メルマガ「NPO ばいす」	57
パートナー登録制度	59
寄付・寄贈のコーディネーション	61
助成金・賞の推薦協力	63
後援名義の提供・協力	65
【行動宣言】 場を必要とするセルフヘルプグループ等への支援	67
市民活動スクエア「CANVAS 谷町」	69
魅力ある「CANVAS 谷町」づくり事業	71
情報交流エリアの整備および活性化	73
NPO 支援戦略タスク	75
4. 災害支援・防災事業	
【行動宣言】 災害発生時の被災地支援	77
【行動宣言】 災害時のスペシャルニーズ支援	79
【行動宣言】 広域避難者の支援活動	81

【行動宣言】災害時に動ける人づくりと実災害での支援事業	83
災害支援委員会	85
5. 企業市民活動推進センター事業	
企業市民活動などの相談対応、コンサルティング	87
積水ハウスマッチングプログラム	89
阪急阪神 未来のゆめ・まち基金	91
阪神高速道路 未来（あす）へのチャレンジプロジェクト	93
【行動宣言】【拡充】タケダNPO サポートプログラム（第2期）	95
【行動宣言】【拡充】SAP ジャパン社会貢献プログラム支援	97
【行動宣言】フィランソロピー・CSR リンクアップフォーラム（PCLF）	99
「うめきた朝ガク運営委員会」への参画と朝ガクの企画実施	101
企業市民活動推進センター（CCC）運営委員会	103
6. 情報・出版・シンクタンク事業	
市民活動総合情報誌「ウォロ」	105
「ウォロ」連動セミナー	107
【行動宣言】出版	109
ボランティア・市民活動ライブラリーの管理運営	111
真如苑 Shinjo プロジェクト	113
【拡充】【新規】増補改訂版 日本ボランティア・NPO・市民活動年表	115
【行動宣言】『市民セクターの次の10年を考える』研究会～社会的孤立の抑制と解消への道程	117
ボランティアリズム研究所・調査セミナー	119
ボランティアリズム研究所運営委員会	121
“裁判員 ACT”裁判への市民参加を進める事業	123
7. 国内外のネットワーク推進事業	
「ボランティア推進団体会議（民ボラ）」への参画	125
「関西地区大学ボランティアセンター連絡協議会」への参画	127
「関西NPO支援センターネットワーク（KNN）」への参画	129
近畿ろうきんパートナーシップ制度	131
「震災がつなぐ全国ネットワーク（震つな）」への参画	133
【行動宣言】3.11 from KANSAI	135
【行動宣言】「おおさか災害支援ネットワーク（OSN）」の企画・運営（世話役団体として参画）	137
大阪府協同組合・非営利協同セクター連絡協議会（OcoNoMi おおさか）	139
地域子ども支援団体連絡会	141
役員などの派遣、審議会、研究会、助成審査会、学会役員などへの参画	143
8. 人的な事業推進体制の充実、および財源の確保と財政運営	
個人会員・個人賛助会員	145
会員誌「CANVAS NEWS」	147
団体賛助会員・非営利賛助会員	149
アソシエーター研修およびアソシエーター活性化のための企画実施	151
寄付（一般、事業、災害）	153
大阪府共同募金事業	155
【新規】広報戦略	157
協会BCP（事業継続計画）の策定	159
常任運営委員会	161
役員会等（理事会、評議員会、評議員選任・解任委員会、監事会）	163

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	ボランティア活動希望者への活動のマッチング		
推進主体	ボランティア・NPO推進センター		
財源	大阪市受託		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	■参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
事業目的	「ボランティア活動をしたい」という人に活動の場を紹介することで、意欲を持つ市民の社会参加を促進するとともに、ボランティアに協働を求める人や組織と市民とのコーディネーションを進める。		
事業概要	面談（オンライン含む）、電話、メール等を使って、ボランティア活動をしたい、ボランティアの応援が欲しい等の相談に対して、個別での相談・マッチングを実施する。		
事業の対象	ボランティア活動に関心のある人 これからボランティア活動を始めたい人 など		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・相談者が、ボランティア活動に対する視野を広げる。 ・相談者が、ボランティア活動への参加意欲を向上させる。 ・相談者が、やってみたいボランティア活動を見つけ、活動に参加する。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<ul style="list-style-type: none"> ・相談者が、紹介した活動に実際に参加したのか、把握できていない。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・相談内容からニーズを把握し、他の事業の展開に積極的に活用していきたい。 ・相談者が、紹介した活動に実際に参加したのか、把握するための方策を模索していきたい。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	ボランティア活動希望者への活動のマッチング
-----	-----------------------

■ 2022年度の計画

事業計画	ボランティア活動希望者への相談対応と活動へのマッチングの実施
アウトプット目標 (指標含む)	年間 500件 * 相談内容 内訳：ボランティア活動希望250件、 応援を求める50件、 その他200件 ※新型コロナウイルス感染症による影響を鑑み、2019年度の50%で試算。

■ 2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談件数：年間420件（応援求む相談等含む。2021年度414件）、チャットボットによる相談件数 828件（2021年度566件） ・ 相談内容 内訳：ボランティア活動希望265件、応援を求める48件、その他107件（2021年度活動希望282件、応援を求める34件、その他98件） ・ 新型コロナ対策を進めながら社会生活を以前の水準に戻していく動きが加速した結果、年度末にかけて、活動相談、受け入れ相談ともに徐々に戻ってきた。 ・ 昨年度からチャットによる相談ツールを導入し、対応件数も約1.5倍となった（チャットボットによる相談件数 828件）。 ・ 相談者の年代は、これまでは20～30歳代が最も多かったが、2022年度は50歳代が最多となった（特に下半期）。属性は勤労者が44%で最多であった。「空いている時間を有効に使い社会貢献したい」「学校や職場以外の人と交流したい」という人に加え、「そろそろ何か始めたい」という人が多くいた。 ・ 活動希望相談273件のうち、約15%が具体的に団体につながり、約66%には相談の内容に即した活動情報を提供した。
次年度への引継ぎ・検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍収束後の社会で、隙間時間でできたり、コミュニケーションが苦手な人の参加が可能な活動などの多様なボランティアプログラムの開発は引き続き求められている状況。 ・ 相談内容からニーズを把握し、他の事業の展開に積極的に活用していきたい。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	ボランティアの応援を求める個人、団体、施設等へのコーディネーション		
推進主体	ボランティア・NPO推進センター		
財源	大阪市受託		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	<input type="checkbox"/> 参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
事業目的	制度では対応できない等ボランティアの応援が必要な個人に寄り添い、相談者の自立や社会参加等を支える。また、施設や団体などでボランティアを募集する際のサポートを行う。		
事業概要	ボランティアの応援を求める個人、団体、施設等からの相談に対応し、必要に応じてボランティアを紹介、コーディネートを行う。ボランティアでの対応が困難だと思われるケースについては、専門機関等につなぐ。		
事業の対象	ボランティアの応援を求める個人、団体、施設等		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアの応援を求める人が、ボランティアに対する正しく理解し、スムーズにボランティアと協働できる。 ・ボランティアの応援を求める相談に十分に答えられるネットワークをコーディネーターが持っている。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア募集を行う団体の中には、ボランティアへの理解が十分でないところも見受けられる（KVネット登録団体など） ・移動支援などの生活支援に関するニーズに対応できるネットワークを十分に持っていない。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアを受け入れる団体や施設に対してボランティアの理解を促す取り組みを行う。 ・協会のコーディネーターと、社協をはじめとする多様な相談機関とのつながりを強化する。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	ボランティアの応援を求める個人、団体、施設等へのコーディネーション
-----	-----------------------------------

■ 2022年度の計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアの応援を求める個人、団体、施設等への訪問、面談、各種関係機関との連携。 ・受け入れ団体等へのボランティアマネジメントのアドバイス、相談など
アウトプット目標 (指標含む)	年間 50件

■ 2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数：年間48件（2021年度34件） ・相談内容：2022年度に入ってから、身体障がいや精神障がいにより、移動に制約のある人からの移動支援に関する相談が増えている。制度の狭間とも言えるケースだが、安全面での課題も多く、ボランティアでの対応にはそぐわないケースも多い。下半期には、大阪市内の府立高校から、障がいがある生徒の生活と学習のサポートスタッフの募集が寄せられ、教育現場での障がいがある子どもへの支援が十分にできていない現状が明らかになった。また、高校生など若い人たちに現場に来てほしいというニーズも高い。 ・今期もボランティアの調整に至るよりも、公的な相談窓口や専門機関を紹介するケースが多かった。
次年度への引継ぎ・検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・移動支援、公立高校での障害がある生徒のサポートについては、いずれも増加傾向にあるが、継続的に活動できるボランティアのコーディネーションが課題であるとともに、制度やしきみを変えていく必要があることから、関係機関や団体との連携のもと、ソーシャルアクションの視点を持って取り組む必要がある。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	ケース共有会・ケース検討会		
推進主体	ボランティア・NPO推進センター		
財源	大阪市受託		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	■参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
事業目的	職員間で対応内容について共有を行い、専門家のスーパーバイズを受けることで、相談対応力および対応の質の向上を図る。		
事業概要	ケース共有会) 相談対応職員間で対応内容について共有を行い、相談対応力および対応の質の向上を図る。 ケース検討会) 専門家のスーパーバイズを受けることで、相談対応力および対応の質の向上を図る。		
事業の対象	コーディネーション事業相談対応職員		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・相談対応職員の相談対応力が向上する。 ・相談対応職員の相談対応内容の質が向上する。 ・相談対応職員間の対応内容の質の底上げを図る。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<ul style="list-style-type: none"> ・業務経験の長い職員の持つノウハウ・情報が、ほかの相談対応職員に共有されていない。 ・対応する職員の経験値により、相談対応の質が異なる場合がある。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・業務経験の長い職員の持つノウハウ・情報が、ほかの相談対応職員に共有される機会を定期的に設ける。 ・対応する職員の経験値によらず、相談対応の質が担保される。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	ケース共有会・ケース検討会
-----	---------------

■ 2022年度の計画

事業計画	<p>ケース共有会) 相談対応職員間で対応内容について共有を行い、相談対応力および対応の質の向上を図る。</p> <p>ケース検討会) 専門家のスーパーバイズを受けることで、相談対応力および対応の質の向上を図る。</p>
アウトプット目標 (指標含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ケース共有会の開催回数：年間 45回 ・ケース検討会の開催回数：年間 6回

■ 2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・ケース共有会の開催回数：46回 ・ケース検討会の開催回数：6回 ・ケース共有会にて各ケースの対応内容について相談担当職員間で週1回のペースで共有を行い、ケース検討会にて専門家のスーパーバイズを受ける機会を2か月に1回定例で設けた。 ・ケース共有会およびケース検討会の開催により、困難ケースについてVCO間で知見を共有し、専門家からの助言を得て対応を検討できた。
次年度への引継ぎ・検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、対応の難しいケースについて相談担当職員間で知見やノウハウを共有し（週1回）、また専門家からの助言を受ける（2か月に1回）ことで、相談対応力および対応の質の向上を図る。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	ICTツールを活用した情報発信		
推進主体	ボランティア・NPO推進センター		
財源	大阪市受託		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	<input checked="" type="checkbox"/> 参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
事業目的	各SNS媒体の特性、ユーザーのニーズに応じた最適な媒体を使い分け、ボランティアに関する情報の発信を行う。		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア情報を要約し、お勧めコメント及び詳細ページURLにリンクできるように編集して発信する。また、活動時のポイントを発信し、NPOのツイートをリツイートする。 ・ボランティア活動に関心がある人、始めてみたい人が気軽に視聴できるボランティア入門動画（短編）をHP上に公開し活用する。 ・ボランティア活動のイメージが持てるよう、ボランティア活動の様子を撮影したボランティア活動紹介動画を制作する。 <p>※効果的な媒体や方法については、事業を進めながら検討し、改良する。</p>		
事業の対象	ボランティア活動に関心のある人 これからボランティア活動を始めたい人 など		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・情報にアクセスした人の社会課題への関心が高まる。 ・情報にアクセスした人のボランティアや社会貢献に対するイメージや視点がより広がり、身近に感じる人が増える。 ・情報にアクセスした人の「自分も活動してみたい」という意欲が高まる。 ・情報にアクセスした人が、インターネット等を活用し具体的なボランティア活動を検索する。 ・情報にアクセスした人が、地域や社会の課題に関心を持ち、新聞やインターネットニュースに目が留まるようになる。 ・情報にアクセスした人が、ボランティア説明会や体験プログラム、ボランティアサークルに参加する。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
ボランティア活動希望者が、ボランティア活動に関する情報に適切にアクセスできていない。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
ボランティア活動希望者が、ボランティア活動に関する情報に適切にアクセスできるよう、ICTを活用した媒体を工夫し積極的に情報発信を行っていく。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	ICTツールを活用した情報発信
-----	-----------------

■2022年度の計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア情報を要約し、お勧めコメント及び詳細ページURLにリンクできるように編集して発信する。また、活動時のポイントを発信し、NPOのツイートをリツイートする。 ・令和3（2021）年度に制作した、ボランティア活動に関心がある人、始めてみたい人が気軽に視聴できるボランティア入門動画（短編4種類）をホームページで公開し、SNS等で広く周知し、講座等の機会に応じて活用することにより、ボランティア活動に少しでも興味・関心を持った人が気軽にボランティア活動に関する基礎知識を得られるよう、環境整備および情報発信を行う。 ・ボランティア活動のイメージが持てるよう、ボランティア活動の様子を撮影したボランティア活動紹介動画を制作する。 <p>※効果的な媒体や方法については、事業を進めながら検討し、改良する。</p>
アウトプット目標 (指標含む)	<p>〔Twitter〕 情報発信：200件（ボランティア情報100件を含む）、フォロワー数：1,000以上を維持</p> <p>〔動画配信〕 ボランティア入門動画… 視聴回数：300回（4種類合計） ボランティア活動紹介動画… 制作：6本、視聴回数：各150回</p>

■2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<p>〔Twitter〕 610ツイート(うちボランティア情報は395件)、フォロワー数2,180アカウント</p> <p>〔動画配信〕 ・ボランティア入門動画…2021年度4本制作済（ボランティアって何？／多彩なボランティア活動／自分の活動スタイルを発見！／活動前にちょっと確認！）、視聴回数4本合計2,711回</p> <p>・ボランティア活動紹介動画…制作6本。2021年度制作分6本と併せて、12本を公開。視聴回数12本合計4,801回</p> <p>【2021年度制作6本】 クリーンハイキング972回／里浜クリーン活動495回／広報誌発送活動439回／痴漢抑止バッジ活動585回／写真洗浄活動699回／デュアスロン大会606回</p> <p>【2022年度制作6本】 子ども食堂184回／援農168回／景観保全152回／保護猫施設支援152回／同行支援199回／新聞記事デジタル化150回</p> <p>・視聴者の評価・意識変容等（アンケート回答） <入門動画：回答11人、5点満点> ・参加意欲が高まったか：平均4.8点／理解が深まったか：平均4.8点 <紹介動画：11人、5点満点> ・参加意欲が高まったか：平均4.8点／身近に感じるようになったか：平均4.8点</p>
次年度への引継ぎ・検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動のイメージを掴み、活動初心者の不安感の軽減につながる内容となった。アンケートにも「同行支援は、よくボランティア募集を見かけるが、こういう映像があると具体的に雰囲気わかる」「動画を見て、したい気持ちが出てきた」といった意見が寄せられた。 ・より多くの人に見てもらうことが課題である。活動初心者を対象とした他の活動（はじめてのボランティア説明会、ゆるボラ交流会等）の中で紹介することや、SNSの活用により、視聴回数の増加をめざしたい。 ・2023年度制作予定の6本は、より多彩な活動内容を紹介したい。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	【行動宣言】多様な関係機関とのネットワーク構築		
推進主体	ボランティア・NPO推進センター		
財源	大阪市受託		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input checked="" type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 場づくり	<input type="checkbox"/> 参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
事業目的	よりきめ細やかな相談対応や適切なボランティアコーディネーションが行えるよう、また、関係機関と平常時から災害支援、防災に関する課題を共有し、実災害時に各区に設置される災害ボランティアセンターの運営支援や被災地域のスムーズな復旧・復興に向けた活動を協働で行えるよう、市内の社会福祉協議会やテーマ型NPO、専門機関等のコーディネーター同士が情報共有や日常業務での連携ができるネットワークを構築する。		
事業概要	<p>①大阪市内の市・区社協（25団体）、専門機関、テーマ型NPOに呼びかけ、年に2回（2021年度は1回）、情報共有会議を開催する。 （内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現場の対象者が抱えている課題の共有 ・ボランティア募集状況やコーディネーションの課題 ・災害時に備えた取り組みの共有 ・災害時のボランティア支援体制についての情報共有 <p>②情報共有会議をもとに、個別に連携・協働のマッチングを行う</p>		
事業の対象	大阪市内の市・区社協（25団体）、専門機関、テーマ型NPOに呼びかけ、年に2回（2021年度は1回）等		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体・機関同士がそれぞれの機能や役割を理解し合うことができる。 ・参加団体・機関でボランティアの基礎知識や市民参加の重要性への理解が深まる。 ・情報共有会議参加団体・機関が実際に現場のボランティアコーディネーションで連携できるようになる。 ・情報共有会議参加団体・機関と当法人の協働で、新たなボランティア活動メニューの開発を行えるようになる。 ・困りごとの相談について、事業開始前と比べ、スムーズに支援のつなぎ先を見つけることができるようになる。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
協会も含む関係団体同士が、担当者レベルで顔の見える関係を築けていない 社協とNPOとの関係づくりが特に課題
中期的な目標（3年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークへの参加団体・機関 40 団体・機関 ・情報共有会議回数5回（1年目1回、2年目2回、3年目2回）参加者各回20人、のべ100人

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	【行動宣言】多様な関係機関とのネットワーク構築
-----	-------------------------

■2022年度の計画

事業計画	市内の社会福祉協議会やテーマ型NPO、専門機関等のコーディネーター同士が情報共有や日常業務での連携ができるネットワークの構築。
アウトプット目標 (指標含む)	〔団体・機関へのヒアリングの実施〕 専門機関（5機関）、テーマ型NPO（10団体） 〔情報共有会議〕開催：年間2回、参加数：のべ30団体・機関、参加者数：各20人、のべ40人

■2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	〔団体・機関へのヒアリング〕15 団体・機関 上記に加え、大阪市社会福祉協議会と意見交換を行い、2022年度の市内社協ヒアリングに関する情報共有およびネットワーク構築に際しての連携方法や、情報共有会議の持ち方などについて検討した。 〔情報共有会議〕開催：2回、参加数：のべ27団体・機関、参加者数：のべ30人 オンライン交流会では、同じ区内で活動しているが、お互いに面識のなかった団体が出会う機会となり、今後の連携が期待できる。
次年度への引継ぎ・検討課題	・最終年度となる 2023年度は、対面での交流会を行い、より顔の見える関係づくりを進めたいと考えている。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	はじめてのボランティア説明会		
推進主体	ボランティア・NPO推進センター		
財源	大阪市受託		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	■参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
事業目的	ボランティアに関心があるがどのように始めたらよいかわからない人や、まずは学びたいという人が、自分に合った活動を見つけるきっかけをつくり、参加のすそ野を広げる。		
事業概要	はじめてボランティア活動をする人を対象とした説明会を開催し、ボランティア活動の基礎知識や探し方のヒント等の解説、参加者それぞれのニーズに応じた活動先の紹介を行う。		
事業の対象	ボランティア活動に関心のある人 これからボランティア活動を始めたい人 など		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・参加者のボランティアや社会貢献に対するイメージや視点がより広がる。 ・参加者のボランティア活動に参加してみたいという意欲が高まる。 ・参加者がボランティア体験プログラムやボランティアサークルに参加する。 ・参加者がボランティアを自分で見つけて参加するようになる。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<ul style="list-style-type: none"> ・参加者が説明会に参加して、ボランティアや社会貢献に対するイメージや視点は広がり、参加の意欲は高まるが、参加したい活動が見つかった割合は66%にとどまっている。 ・参加者が説明会参加後、実際の活動に踏み出すのに、自分で活動先に連絡して参加を申し込むプロセス等が障壁となり、実際の活動につながらずに終わるケースも多いと思われる。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・年間参加者への後追いアンケートを年1回実施する。その結果をもとに、説明会后により多くの参加者がボランティア活動に踏み出すための支援方法を検討する。 ・他事業（ゆるボラ等）とも連携して、効果的に進める。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	はじめてのボランティア説明会
-----	----------------

■ 2022年度の計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1回90分程度、日中・夜間・週末等に分けて開催。 ・ 対象を絞らない説明会に加え、勤労者や学生対象、リタイア前後の層などのそれぞれの対象を分けた開催についても検討する。 ・ 毎月第3土曜日は対面開催にして、はじめてのボランティア説明会後にゆるボラ交流会を開催することで、説明会参加者のゆるボラへの参加、ボランティア活動への参加を促す。
アウトプット目標 (指標含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 開催回数：年間 36回 (月3回) ・ 参加者数：年間 150人

■ 2022年度の総括

年間総括 (社会に与えた影響や実施プロセスを含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 開催：36回(月3回) ・ 参加者：97人 (申し込み127人、欠席30人) ・ コロナ禍が落ち着き、対面での参加者が増えた。 ・ 初めての試みとして、1月・3月に対面で、対象をシニア層に限定した説明会を実施し、4人から申し込みがあった。 ・ 説明会直後に実施したアンケートで、参加者からの評価・意識変容等は以下のとおり。・満足度：平均94点/ボランティアに参加する意欲：説明会受講前 平均69% → 説明会受講後 平均86%/ボランティアに対する理解度：平均3.5(1低い~4高い)/参加したい活動が見つかった割合：57% ・ 今年度上半期の参加者数の伸びが鈍ってきていたため、下半期で初めて紙チラシを作成し、市内各所(図書館、区民センター、社協ボラセン等)にて3月から配布した。その結果、参加者は増加傾向となっている。ネットを使って能動的にボランティア活動情報を探そうとしている層だけでなく、関心はあるがまだ何も行動していない潜在層へのアプローチとして年代を問わず有効であることがわかった。 ・ 対象を絞った回(学生、シニア層)への参加者がまだ少ない。開催時期、時間帯等の検討が必要である。
次年度への引継ぎ・検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍の状況が落ち着くため、対面での開催を増やす。 ・ 対象を絞った回(学生、シニア層)の開催時期、時間帯等を検討し、広報も工夫しながら参加者増をめざす。 ・ 次年度も引き続き、ボランティアと共に開催する。他の事業(多種多様な活動メニューの開拓、ゆるやかなボランティア等)とも連携させ、より多くの参加者が実際の活動につながるよう、内容をさらに工夫していく。 ・ さらに多くの活動希望者に周知するため、広報の工夫をさらに行う。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	多種多様なボランティア活動メニュー開発		
推進主体	ボランティア・NPO推進センター		
財源	大阪市受託		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	■参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
事業目的	時間の制約がある、コミュニケーションが苦手等、ボランティア活動を希望する人々の多様なニーズに応じた多種多様なメニューを開拓し、誰でも気軽に活動できる環境をつくることで、ボランティア参加のすそ野を広げる。		
事業概要	ボランティア募集团体にアンケートやヒアリングを実施し、多種多様なボランティアの受け入れ可否や活動内容等を聞き取り、活動内容をメニュー化する。新たに開発したい思いがある団体には、プログラム開発支援を行う。 ※初めて活動する人や、活動を始めるのに制約のある人も参加しやすいプログラムとなるよう留意する。		
事業の対象	ボランティア活動に関心のある人 これからボランティア活動を始めたい人 など		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
・多様なニーズを持つボランティア活動希望者が、ニーズに合ったボランティア活動プログラムを見つけ、活動に参加できる。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
・多様なニーズを持つボランティア活動希望者が、ニーズに合ったボランティア活動プログラムを見つけられないため、活動に参加できていない。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
・既存の受け入れ先に呼びかけて、多様な人の受け入れが可能なボランティア活動メニューを100件（2021年度20件、2022年度30件、2023年度50件）を開拓し、ボランティア活動希望者に紹介できる活動メニューを多種多様にする。 ・多様なニーズを持つボランティア活動希望者に対して、紹介できるボランティア活動メニューが代表的な活動分野で1つ以上開拓する。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	多種多様なボランティア活動メニュー開発
-----	---------------------

■ 2022年度の計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・KVネット登録団体（約700団体）に多様なボランティアプログラムに関するアンケートを実施する。 ・アンケート回答をもとに団体にヒアリングを実施し、多種多様なボランティアの受け入れ可否や活動内容等について聞き取り、活動内容をメニュー化する。 ・新たに開発したい思いがある団体には、プログラム開発支援を行う。
アウトプット目標 (指標含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・メニュー開拓：年間 30件

■ 2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年6月～8月にかけて、多様な活動メニュー開拓の可能性を探るため、KVネット（自主事業）登録団体（683団体）を対象に、ボランティア活動の新たなメニュー「誰もが参加できるボランティア活動」（※）に関するアンケートを実施した。アンケートには60団体から回答があり（回答率：約9%）、うち、8割を超える団体から新たな活動メニューに該当する活動があるとの回答を得た。 （※）アンケートにより回答を得た新たな活動メニューの一例： 在宅やスキマ時間でできるボランティア、事務作業のボランティア、オンライン支援ボランティア、コミュニケーションが苦手な人のためのボランティア、日本語が苦手な人でもできるボランティア 等 ・アンケート回答のあった団体から大阪市内に拠点を持つ団体に対象を絞り、アンケート回答をもとにヒアリングを行い「多種多様な活動メニュー」30件の一覧を作成した。 ・一覧はボランティアコーディネーターで共有し、相談対応時に相談者を活動につなげるツールとして積極的に活用した。活用の具体例：外国人旅行者のボランティア活動希望相談に対して、一覧から日本語が苦手・話せない人でもできるボランティアプログラムをピックアップし、迅速に活動先の提案をすることができた。
次年度への引継ぎ・検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度は、より活動の多様性が担保できるよう、より範囲を広げてボランティア・市民活動団体にアンケートを実施し、回答団体にさらにヒアリングを行い、新たな活動メニューを開拓していく。また、開拓したメニュー一覧を活用し、活動希望者を積極的に活動につなげていく。 ・次年度以降、内容が明確な活動メニューに関しては、ボランティア募集情報サイト「KVネット」（独自事業）にもボランティア募集情報を掲載し、コーディネーターに相談せずとも、活動希望者がWEBから検索して活動参加の申込ができるような道筋を用意していきたい。 ・今後は市・区社協、国際交流センター等市内中間支援団体の登録団体への呼びかけも行い、多様なメニューの開拓につなげる。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	社会課題を知るための基礎講座「90分 de ○○REAL」		
推進主体	ボランティア・NPO推進センター		
財源	大阪市受託		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	■場づくり	■参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
事業目的	活動に一步踏み出すまでには至らないが講座参加なら可能という人を対象に、活動希望者の活動への意欲の向上、潜在層の活動に向けた後押しやきっかけづくりを行い、ボランティア活動に関わるハードルを下げる。		
事業概要	テーマに関心を持つ人を対象に、テーマに取り組む市民活動の活動者を講師として、活動の社会的な背景や意義、ボランティアが関わることで活動がどのように広がりを持つのか等の要素を含む90分のセミナーを実施する。また、参加者が対等な立場での対話を通して学び合う機会をつくる。 参加者に対しては、基礎講座と連動したテーマのボランティア活動を具体的に紹介し、意欲の高まりが冷めないうちに、実際の体験活動へ一步踏み出す流れをつくる。		
事業の対象	ボランティア活動に関心はあるが活動に踏み出せない人 活動に一步踏み出すまでには至らないが講座参加なら可能という人 これからボランティア活動を始めたい人 テーマに関心のある人 など		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・参加者が自分の関心事について言語化し、より意識化・明確化・深化する。 ・参加者が社会課題についてより自分ごととして捉え、背景に思いを馳せる。 ・参加者に自分が関われること・できることがあるかもしれないという気持ちが芽生える。 ・参加者が自分が関われること・できることがあることを知り、関わる意義を知る。 ・参加者が具体的に活動するための情報を得て、次の行動（ボランティア活動）を起こす。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動に関心はあるが、未知の世界であるため、活動に踏み出すことをためらう人が一定数存在する。 ・ボランティア活動やその背景となっている社会課題について、入門的に触れることのできる場・機会が少なく、入り口がわかりにくい。
中期的な目標（3年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・基礎講座を8件（2021年度2件、2022年度3件、2023年度3件）開発し、8回（1年目2回、2年目3回、3年目3回）実施する。各回10人、計80人の参加をめざす。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	社会課題を知るための基礎講座「90分 de ○○REAL」
-----	-------------------------------

■ 2022年度の計画

事業計画	社会課題を知るための基礎講座「90分 de ○○REAL」の企画・運営
アウトプット目標 (指標含む)	開発：年間 3 講座 開催：年間 3 回、 参加者：各講座10名 (のべ30名)

■ 2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・開発：3講座、開催：年間計3回(各講座1回)、参加者：第1回12人、第2回10人、第3回10人(のべ32人) ・講座内容：第1回2/3「90分 de せくしゅあるまいのりていREAL」、スピーカー：桜井秀人さん（レインボーフェスタ！実行委員会 共同代表）、第2回2/24「90分 de 猫からみたちいきREAL」、スピーカー：川越里佳さん（保護猫施設CATS WELCARE 代表）、第3回3/17「90分 de みぢかながいくくる一つのこどもREAL」、スピーカー：古賀依枝さん（Minamiこども教室 副実行委員長） ・社会課題解決の活動実践者および当事者から社会的な背景を含めたREALな話を聞くことで、社会課題が自分と地続きであることを実感し、自分にも何か担える役割があると意識するきっかけとなる講座内容となった。講座当日もボランティアとともに講座運営を行った。 ・講座参加者の約4割が、講座受講後に話を聞いた団体の活動にボランティアとして参加する結果となり、活動潜在層を実際の活動につなぐという目的を一定程度達成できた。 ・講座後に実施したアンケート回答(回答率：平均95%)による、参加者の評価・意識変容等は次の通り。満足度(100点満点中)：平均96点(第1回98点、第2回95点、第3回92点)／テーマとなる社会課題への理解度：平均3.3(1低い～4高い)／自分にも何かできるかもという意欲：講座受講前 平均45% → 講座受講後 平均75 %／ボランティアに参加する意欲：講座受講前平均53% → 講座受講後平均76%
次年度への引継ぎ・検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年度の反省（すでにボランティア活動をしている参加者が多かった）を踏まえ、ボランティア初心者が関心を持ちやすいテーマを選定し、背景となる社会課題の基本からボランティアの関わる意義まで、活動実践者や当事者から直にじっくり話を聞く構成としたことで、より参加者にとってREALな情報に触れる機会となり、活動への参加意欲の向上につながったことは成果であった。 ・2023年度も、福祉の専門的知見を有するボランティアと協力しながら、実情を知ることにより多くの市民参加が実現すると考えられるテーマを選び、新たな3講座を開発・企画・運営していく。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	【拡充】ゆるボラ（ゆるやかにつながるボランティアサークル）		
推進主体	ボランティア・NPO推進センター		
財源	大阪市受託		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	■場づくり	■参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
事業目的	ボランティア活動や社会貢献活動等に興味・関心がある人の活動に参加するハードルを下げ、安心して活動ができるよう、ゆるやかにつながるサークル（コミュニティ）を運営する。		
事業概要	ボランティア活動希望者や潜在層を中心に、サークルに誘い、メンバー登録を促す。 月1回程度のペースで、ボランティア活動体験とメンバー交流会を実施し、メンバーに参加を呼びかけることで、ボランティア活動への参加を支援する。活動後にもコミュニケーションをとり、メンバー間のゆるやかなネットワークづくりを図る。		
事業の対象	ボランティア活動に関心のある人 これからボランティア活動を始めたい人 など		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動希望者や潜在層が、このサークルをきっかけとして活動を体験する。 ・ボランティア活動希望者や潜在層が、自分からボランティア活動情報を探す。 ・ボランティア活動希望者や潜在層が、自らボランティア活動に参加する。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動希望者や潜在層の多くが、ボランティア活動に一步踏み出すことができていない。一步踏み出すきっかけを見つけられずにいる。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度まで、登録者数120人以上を維持する。 ・2023年度までに、サークルメンバーでボランティア活動（ボランティア体験会）を計30回（1年目の下半期から月1回程度）実施する。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	【拡充】ゆるボラ（ゆるやかにつながるボランティアサークル）
-----	-------------------------------

■2022年度の計画

事業計画	<p>「ゆるボラ（ゆるいボランティア）」の運営（ボランティア体験プログラム、交流会等の実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動希望者や潜在層を中心に、サークルに誘い、メンバー登録を促す。 ・月1回程度のペースで、ボランティア活動体験を実施し、メンバーに参加を呼びかけることで、ボランティア活動への参加を支援する。活動後にもコミュニケーションをとり、メンバー間の交流会開催など、ゆるやかなネットワークづくりを図る。
アウトプット目標 (指標含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・登録者数：120名以上を維持 ・活動体験会：年間12回（月1回程度）

■2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・登録者数：253人（2023年3月末時点） ・活動体験：年間15回（参加者数はのべ86人） <p>4/29地域活性化イベント「どっぶり、昭和町。」運営（参加9人）／6/11がん患者支援チャリティイベント「リレー・フォー・ライフ2022神戸」運営（9人）／6/26障害者お出かけ同行支援（4人）／7/10援農・いちじく枝吊り（8人）／7/23献血呼びかけ（7人）／8/29情報誌発送（8人）／9/19SDGs物々交換イベント運営（4人）※台風のため中止／10/15日本語学習者支援（5人）／11/23被災障害者支援イベント運営（7人）／11/26子ども縁日運営（1人）／12/18献血呼び掛け（3人）／12/24寄贈古本の古書店持ち込み巡り（2人）／1/20保護猫施設の掃除（2人）／1/29デュアスロン大会運営（3人）／2/26大阪マラソン2023（14人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流会：12回（のべ参加176人）毎月第3土曜日開催※9月からは、交流会後に企画づくりを行う「作戦会議」を有志で開始。 ・1年でメンバー数が115人→253人と、220%増となった。 ・交流会参加者の有志が集う「作戦会議」を9月に立ち上げ、企画側に参加してもらおう仕組みづくりを行った。作戦会議で企画し1月に新年会を実施。 ・メンバーの中に、「はじめてのボランティア説明会」参加→「ゆるボラ」参加→ボランティア体験会参加→体験会受け入れ団体で継続してボランティア活動参加→自分の地域でボランティア活動を立ち上げ→「ゆるボラ」メンバーの協力を得て任意団体を設立→現在活動中、という成功事例が出てきた。大きな成果である。
次年度への引継ぎ・検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・登録者のニーズを踏まえた体験会等の企画を行う。 ・登録者が増えてきたため、毎月1回の体験会実施では機会が少なすぎて参加の意欲が減じる人も出てきている。少ない事務局体制で、体験の機会をどれだけ増やしていけるか、工夫が急がれる。 ・「参加を通してコミュニティが形成される」促しができるよう仕掛けを考える。例えば、同じテーマで定期的に集まり話し合いをしていくことでコミュニティづくりを進めるようなプログラムも検討する。 ・引き続き、他の事業（はじめてのボランティア説明会、多種多様な活動メニューの開拓、社会課題を知るための基礎講座等）とも関連させながら運営を行い、相乗効果が得られるよう事業を進めていく。 ・他のチーム（ボラスタ等）との連携も考えていきたい。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	ボランティア受入側のボランティアコーディネーション力の向上		
推進主体	ボランティア・NPO推進センター		
財源	大阪市受託		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	■場づくり	■参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
事業目的	NPO・施設・地域組織等のコーディネーター（リーダー層）を対象に、ボランティアコーディネーション力向上研修・講座を実施する。		
事業概要	団体の活動にとってボランティアが果たす役割・意義を再確認すると共に、多種多様なニーズを持ったボランティアを受け入れ、その力を団体内で生かすために必要なボランティアコーディネーションのスキルやノウハウを学ぶ講座を開催する。ボランティアの受入に関する課題や悩みを共有し、その解決法をともに考える。		
事業の対象	NPO・施設・地域組織等のコーディネーター（リーダー層）		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
講座参加者が、 <ul style="list-style-type: none"> ・多様な人を受け入れる意義を理解し、多様な活動者を受け入れてみたいと思えるようになる。 ・現場で受け入れに困った際に、講座で得たノウハウを使い解決しようと思えるようになる。 ・多様な人を受け入れられる土壌づくりに取り組む。 多様なニーズを持つボランティア活動者にとって、 <ul style="list-style-type: none"> ・ニーズを満たし生き生きと活動できる受け入れ先が増える。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
多様なニーズを持つボランティア活動者の受け入れについて、対応がわからないため受け入れを制限したり、制限のある受け入れをしたりすることがあり、受け入れ側・活動者の双方が満足し、納得できる活動の場が作り出されていない場面も多い。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
・NPO・施設・地域組織などのコーディネーター（リーダー層）を対象とした、多種多様な人の受け入れを可能にする環境づくりのためのボランティアコーディネーション力向上研修を2021年度～2023年度の3か年で年1回、計3回実施、各回30人のべ90人の参加をめざす。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	ボランティア受入側のボランティアコーディネーション力の向上
-----	-------------------------------

■2022年度の計画

事業計画	・ボランティア受入側のボランティアコーディネーション力向上のため研修・講座の実施
アウトプット目標 (指標含む)	・開催：年間 1回 ・参加者：30名

■2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<p>開催：年間1回、参加者：19人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年度は、テーマを「退職後のシニア層ボランティア（主に65歳以降の男性）の受け入れ」と設定し、当事者である当協会のボランティアの協力も得ながら、中高年層ボランティアの力を生かすために受け入れ団体側に必要なボランティアコーディネーションのスキルやノウハウを学ぶ講座を1回開催した。 ・講師は、当協会理事長の早瀬昇さん。 ・シニア層のボランティア参加意欲が高いこと、社会参加により本人の健康寿命や幸福感にもよい影響があることなどを、具体的な調査データもまじえて紹介。参加の障壁を取り除くためのボランティアコーディネーションのスキルやノウハウを学ぶ機会を提供することができた。
次年度への引継ぎ・検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度は、計画的に広報を実施し、より多くのボランティア受け入れ側のコーディネーター(リーダー層)に情報を届け、参加につなげたい。 ・今回講座で得た知見を生かし、今後の人口減少社会において、元気なシニアがボランティアとして地域や社会で活躍できる場をどのように増やしていけるのか、引き続き考え、実践する機会をつくっていききたい。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	災害ボランティア説明会		
推進主体	ボランティア・NPO推進センター／災害支援委員会		
財源	大阪市受託		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	<input checked="" type="checkbox"/> 参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
事業目的	災害ボランティアに関心があるが、アクションにつながっていない人を中心に、被災地に行く前に、災害ボランティアの基礎知識や活動内容などを学べ、知ることができる機会を提供する。		
事業概要	災害支援に関心のある層を対象に、災害に備えた準備や実災害時におけるボランティア活動について説明会を開催する。		
事業の対象	災害ボランティア活動に関心のある人 これから災害ボランティア活動を始めたい人 など		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<p>■意識変容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者の災害ボランティアへのイメージがより明確になる。 ・参加者の災害ボランティア活動への参加意欲が高まる。 <p>■行動変容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者がより実践的な「災害ボランティア入門セミナー」に参加する。 ・参加者が被災地支援ボランティア活動に参加するようになる。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<p>平時から取り組める活動にどうつなげられるかに工夫が必要となる。</p>
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・説明会を年3回、計9回開催、のべ90人が参加

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	災害ボランティア説明会
-----	-------------

■ 2022年度の計画

事業計画	・災害ボランティア説明会の開催
アウトプット目標 (指標含む)	開催：年間3回、 参加者：各回10名（のべ 30名）

■ 2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 開催：3回、参加者：延べ 26人 ・ 2022年度は大阪市内の社協の協力を得て実施し、中央区、大正区、平野区で開催した。 <p>災害支援以外で子育て支援や外国人支援などを行うNPOからの参加もあり、地元でのささえあいについて考えるという当初の趣旨に沿った内容の説明会</p>
次年度への引継ぎ・検討課題	<p>各區で開催したことにより、地元の参加者が増えたことは成果であるが、曜日や時間設定などについては再検討が必要。2023年度は、地縁型組織のリーダーなどにも参加してもらえよう働きかけたい。</p>

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	災害ボランティア入門セミナー		
推進主体	ボランティア・NPO推進センター／災害支援委員会		
財源	大阪市受託		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	<input checked="" type="checkbox"/> 参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
事業目的	災害ボランティア活動をやってみたい人を対象に、現地に行くのに必要な準備や安全対策、被災地での具体的な場面におけるボランティア活動について、講義とワークショップで学ぶ機会を提供する。		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・「水害」「台風」「地震」等、災害の種類によって異なるボランティア活動のポイントや必要な準備を知る。 ・災害時、平時から要配慮者等を支えている団体は災害時にはどのような状況に置かれるのか、要配慮者を応援するためにボランティアができることはなにか、ボランティアが活躍するためにはどのような備えや仕組みが必要か、などの講義とワークショップを行う。 ・災害時における情報の受発信について、ICTツールの活用なども交えて講義とワークショップを行う。 ・災害ボランティアセンター運営を支えるボランティアのための講義とワークショップを行う。 		
事業の対象	テーマに関心のある市民		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に「何かしたい」が「情報待ち」といった受け身の姿勢から、災害時に「何かしたい」を「よく知りたい」「協力したい」という主体的な姿勢に変わる。 ・参加者の災害ボランティア活動への参加意欲が高まる。 <p>■行動変容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者が被災地での災害ボランティア活動に参加するようになる。 ・実災害が起こった際には、参加者がセミナーでの知見を生かして地域の活動に参加するようになる。 ・参加者が当法人所属の災害ボランティアチームまたは災害ボランティア団体に参加するようになる。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
平時から取り組める活動にどうつなげられるかに工夫が必要となる。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
セミナーを年2回、計6回開催、のべ180人が受講。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	災害ボランティア入門セミナー
-----	----------------

■2022年度の計画

事業計画	・災害ボランティア入門セミナーの開催
------	--------------------

アウトプット目標 (指標含む)	開催：年間2回、 参加者：各回30名（のべ60名）
--------------------	---------------------------

■2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	開催：2回、参加者：延べ42人（後日視聴 延べ88人） 身近なテーマを取り上げたことで、後日視聴も含めて非常に市民の関心が高かった。
--------------------------	---

次年度への引継ぎ・検討課題	講師から、平常時の地域活動の現場でも取り入れられる活動や訓練の具体的な提案があったことから、2023年度は参加型のワークショップなどを採り入れてセミナーを開催することも検討したい。
---------------	--

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	将来の地域共生社会を担う人材の育成		
推進主体	事務局、NPO法人み・らいず2（共同事業）		
財源	大阪市受託		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	<input checked="" type="checkbox"/> 参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
事業目的	大阪市内在学の学生（主に中学・高校生）が、自分自身も地域共生社会の住民のひとりとして支え合うことの大切さを理解することを目的として、大学生の参画を得ながら、訪問授業、様々な違いを持つ人と一緒に取り組める福祉・社会貢献活動等のプログラムを提供する。		
事業概要	<p>①市内の中学校に訪問し、総合的な学習の時間等を活用して、地域共生社会の住民のひとりとして支え合うことの大切さを中学生に理解してもらえる授業を実施する。</p> <p>②福祉・社会貢献活動を知り、関わるきっかけづくりとして、障がいのある方等、様々な違いを持つ人と一緒に取り組める福祉・社会貢献活動を企画し、中学生に参加してもらう。</p> <p>③高校生向けに、地域共生社会をつくっていく専門人材の仕事や福祉・社会貢献活動を知り・体験するイベント等を実施する。</p> <p>④関西に在住、在学する大学生に、上記の訪問授業の企画・運営スタッフとなれるように研修を実施し、地域共生社会の重要性を改めて認識してもらうと共に、それを自分の言葉で伝える練習を行う。研修を修了した大学生には、中学生・高校生に地域共生社会の大切さや専門人材の活動等について伝える機会を設ける。</p>		
事業の対象	大阪市内在学の学生（中学生・高校生） 関西在住・在学の大学生		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<p>〔中学生〕意識変容：・日常生活で、地域の中で困りごとがある方への関心が高まる。／行動変容：学校や家庭内で自身や他者の好き嫌い、得意不得意について考え、対話をする機会をもつ。・障がいのある方など、様々な違いがある人とともに、社会貢献活動に参加する。</p> <p>〔高校生〕意識変容：・日常生活で、地域の中で困りごとがある方への関心が高まる。・地域共生社会をつくっていく専門人材に対する関心が高まる。／行動変容：・介護現場や居場所支援でのボランティア活動に参加する</p> <p>〔大学生〕意識変容：・福祉や社会貢献活動への関心が高まる。・福祉や社会貢献活動の分野への就職意欲が高まる／行動変容：・自分の関心のある社会貢献活動に参加する。</p>
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにが？）
福祉やボランティアを「我が事」として捉え、行動する学生の数はまだまだ少ない。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・訪問授業を47回実施（1年目12回、2年目15回、3年目20回）、各回50人、のべ2350人（1年目600人、2年目750人、3年目1000人）が参加。 ・体験プログラムを8回実施（1年目2回、2年目3回、3年目3回）、各回5名参加、のべ40人（1年目10人、2年目15人、3年目15人）が参加

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	将来の地域共生社会を担う人材の育成
-----	-------------------

■2022年度の計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大阪市内の中高校生への福祉教育プログラムの提供 ・ 大阪市内の学校に通う高校生への福祉教育 ・ 関西の福祉や社会貢献活動に関心のある大学生の福祉教育プログラムへの参画
アウトプット目標 (指標含む)	<ul style="list-style-type: none"> ■小中学校での訪問授業〈体験授業含む〉 授業回数：年間 18回 参加者：各回60名 (のべ 1080名) ■高校での訪問授業 授業回数：年間 6回 参加者：各回50名 (のべ 300名) ■大学生向けのプログラム 研修開催：年間 6回、 参加者：のべ 50名 参加者：40名

■2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・〔訪問授業〈体験授業含む〉〕 授業回数：年間 18回 参加者：各回 60人 (延べ 1,080人) ・上記に加え、大阪市中央区に所在地のある追手門学院大手前高校にて、1学期、2学期各1回ずつ1年生 40人 1クラスのボランティア活動体験をコーディネートした。(参加者数 延べ 80人)
次年度への引継ぎ・検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、より職業選択の意識が強くなる高校生世代に向けた福祉教育のプログラムの実施も検討したい。 ・追手門学院大手前高校の生徒たちのボランティア活動体験については、2022年度初めての試みであったが、高校生が身近な地域の市民活動現場で活動することで、多様な社会課題やその解決のための取り組みについて知ることできたことは、高校生にとってはもちろん、地域の大人にとっても新たな視点を得ることになり、今後のさらなる展開を目指したいところである。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	「福祉ボランティアコーディネーション業務委託」評価委員会		
推進主体	ボランティア・NPO推進センター		
財源	大阪市受託		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	■場づくり	■参加の促進	■理論化
事業目的	第三者の評価委員から客観的に事業への助言や方向性についての示唆を得ることで、事業の質の担保・向上を図る。		
事業概要	上半期の報告と下半期の計画として、年1回開催する。		
事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪ボランティア協会 VCO業務委託事業従事者 ・み・らいず VCO業務委託事業従事者 		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
第三者の評価委員から客観的に事業への助言や方向性についての示唆を得ることで、事業の質の担保・向上を図る。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
評価委員会で出た意見・提案について、次年度の計画に反映させる仕組みができていない。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・毎年1回、実施する。 ・評価委員会で出た意見・提案について、次年度の計画に反映させる仕組みをつくり、事業のブラッシュアップを図る。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	「福祉ボランティアコーディネーション業務委託」評価委員会
-----	------------------------------

■2022年度の計画

事業計画	「福祉ボランティアコーディネーション業務委託」評価委員会の開催
アウトプット目標 (指標含む)	年1回開催(11月開催予定)

■2022年度の総括

年間総括(社会に与えた影響や実施プロセスを含む)	<p>開催：年間1回</p> <p>2022年11/21(月) 18:00-20:00、会場：CANVAS谷町</p> <p>評価委員：石井 祐理子(京都光華女子大学 健康科学部 医療福祉学科 准教授)【委員長】、赤澤 清孝(大谷大学 社会学部 コミュニティデザイン学科 准教授)、川中 大輔(龍谷大学 社会学部 現代福祉学科 准教授)</p> <p>・各委員から助言や意見・提案を得て、下半期の事業推進に生かした。</p>
次年度への引継ぎ・検討課題	<p>・引き続き、出た意見・提案について、次年度の計画に反映させ、次の評価委員会の冒頭で委員に報告を行う。</p>

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	ボランティアスタイル		
推進主体	ボランティアスタイルチーム		
財源	自主・NHK歳末たすけあい助成金		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	■場づくり	■参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
事業目的	ボランティアに関心があるがどのように始めたらよいかわからない人や、まずは学びたいという人が、自分にあった活動を見つけられるきっかけをつくり、参加のすそ野を広げる。		
事業概要	週末の新しい過ごし方として、“3時間でできるボランティア活動”を多彩なメニューで提案する。各プログラムに、ボランティア活動経験者が一緒に参加し、ボランティア活動の究極の楽しみ方をナビゲーションする。		
事業の対象	ボランティア活動に関心のある人 これからボランティア活動を始めたい人 など		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
新規プログラム開発による参加機会及び参加者数の増加
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
これまでは、新規プログラムの開発に時間をかけてきたが、気軽に参加できる入口として、完成形でなくてもプログラムを多く作ることに重点を置く。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、新規のプログラムを1-2件開発する。 ・新HP、SNS等を活用した効果的な広報・PRについて検討する。 ・新たなチームメンバーの獲得（毎年1人増）をめざす。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	ボランティアスタイル
-----	------------

■ 2022年度の計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・新規プログラム開拓 ・既存団体とのプログラム見直し ・新HPを活用した広報の検討
アウトプット目標 (指標含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・新規プログラム開拓 2件 ・既存団体とのプログラム見直し ・新HPを活用した広報の検討

■ 2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラム開催回数：22回、参加人数：のべ71人 ・プログラム名： <ul style="list-style-type: none"> 「山歩きクリーンボランティア」8回 「里浜クリーンボランティア」5回 「新聞記事デジタル化ボランティア」4回 「景観保全活動in大阪城公園」2回 「発送ボランティア」1回 「写真洗浄ボランティア」2回 ・年間目標の新規プログラム開拓は1件のみに留まった。プログラム化可能な活動はすでに1-2件は存在しているが、担当するナビゲーターの数が足りないために実施できない状況が続いている。ナビゲーターを増やすことが急務となっている。 ・既存団体とのプログラム見直しは、コロナ禍収束後に持ち越す予定。 ・コロナ禍でも、屋外プログラムを中心として意欲的に実施したことで、ボランティア活動希望者のよい受け皿となった。
次年度への引継ぎ・検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新HPを活用した広報を引き続き行う。その他、SNS（LINE、Instagram等）の活用についても検討する。 ・新規プログラムの開発を2件行う。屋内プログラムの充実を図る。 ・新規メンバーの獲得が急務である。「ゆるボラ」とのコラボやナビゲーター募集チラシの作成等、対応策を検討して実施する。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	関西人のためのボランティア活動情報ネット（KVネット）		
推進主体	ボランティア・NPO推進センター		
財源	自主・NHK歳末たすけあい助成金・協賛・寄付		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	■参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットを活用したボランティアコーディネーションのシステムを運営し充実させる。 ・サイト掲載情報を二次活用し、より募集情報に触れる機会を提供する。 		
事業概要	<p>「関西人のためのボランティア活動情報ネット（KVネット）」の運用。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録：随時 ・更新作業：年1回（6月発送、7-8月修正） ・活動情報加工：メルマガ発行（毎月1回）、新聞掲載情報の提供（毎週1-2件） 		
事業の対象	ボランティア活動に関心のある人 これからボランティア活動を始めたい人 など		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
ボランティア活動希望者が、KVネットを通してニーズに合ったボランティア活動を見つけて参加する。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
KVネットに掲載されている情報の中で、多様なニーズに合った活動の種類が限られている。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
・情報提供を待つだけでなく、ニーズの高い活動、掲載の少ない分野の活動等については、他サイト等から掲載情報を収集し、積極的に声掛けをして掲載につなぎたい。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	関西人のためのボランティア活動情報ネット（KVネット）
-----	-----------------------------

■ 2022年度の計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・「関西人のためのボランティア活動情報ネット（KVネット）」によるボランティア情報の発信 ・メルマガ「関西人のためのボランティア情報」の編集・発行 ・マスコミへの活動情報提供（読売新聞わいず倶楽部、毎日新聞） ・KVネットの利用分析等の実施・対策の検討
アウトプット目標 (指標含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・団体登録・募集情報掲載 随時 ・掲載情報の更新確認：年1回（発送 7月、修正 8月） ・活動情報加工：メルマガ発行（毎月1回）、新聞掲載情報の提供（毎週1-2件） ・KVネットの利用分析等の実施・対策の検討

■ 2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・新規募集情報掲載件数：255件（2021年度216件）※継続募集含まず。 ・2022年度アクセス数（セッション数）：56,184件（2021年度60,570件） ・登録団体数：693団体（2021年度700団体）※うち、新規登録団体数：19団体（2021年度10団体） ・メルマガ発行回数：年間12回、メルマガ登録件数：268件 ・新聞掲載情報件数：36件 ・KVネット協賛企業名：読売新聞わいず倶楽部、毎日新聞大阪本社、ハンドレッドラボ株式会社 ・KVネット助成元団体名：大阪府共同募金会NHK歳末たすけあい助成金、 ・今年度はコロナ禍も落ち着き、新規募集情報掲載件数は約2割増、新規登録団体数は約9割増となった。 ・2023年度から、トップページの利便性を向上するため、デザインの改修を行う予定である。 ・わいず倶楽部での情報掲載について、問い合わせ数減少のため、情報提供ではない別の形での連携について模索が始まった。来年度に、本格的にわいず倶楽部編集部と協議していく予定である。
次年度への引継ぎ・検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・他の情報発信ツールとの差別化も長年の課題であり、本ツール特有の利点について整理した結果、シンプルに情報が探しやすい点が最大の利点であるという結論になった。2023年度は、その利点を生かすためにトップページのデザインを改修していく予定である。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	【行動宣言】 【拡充】 インクルーシブボランティア		
推進主体	インクルーシブボランティアコーディネーション2022年度企画メンバー		
財源	大阪府福祉基金 地域福祉振興助成金		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	■参加の促進	■理論化
事業目的	障害があるなど、ボランティア活動に参加するのに制約がある人も参加できる「インクルーシブボランティア」を推進することを目的として、コーディネーターが現場で役立てられるようなノウハウを共有する。		
事業概要	①研修やサロンを実施し、現場で使える考え方が共有できる機会をつくる。また、有料化することで、自主財源を確保する。 ②講師派遣のコンテンツ化をして、研修を売り出し、インクルーシブボランティアの考え方や取り組みを広げる。		
事業の対象	ボランティアを受け入れている施設や市民活動団体・中間支援組織のボランティアコーディネーター		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
研修やサロンに参加したボランティアコーディネーターが、「インクルーシブボランティア」の概念について理解し、現場での実践に活かせるようなイメージが持てるようになる。（参加者アンケートによって評価する）
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
精神障害や発達障害への理解が十分ではない現場スタッフが多く、そこからのレクチャーが必要。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
事業運営に活用できる財源確保を行い、インクルーシブボランティアの考え方を大阪府内のボランティアコーディネーターに啓発を行うとともに、モデルプログラムの開拓（3～5件）、検証を行い、コーディネーター育成につなげたい。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	【行動宣言】 【拡充】 インクルーシブボランティア
-----	---------------------------

■ 2022年度の計画

事業計画	インクルーシブボランティアの考え方や視点の普及啓発のため、パンフレットを作成し、大阪府下の社協、福祉施設、NPO等に配布する。パンフレットの編集については、学識経験者や当事者、現場のコーディネーターで構成される企画会議を開催して行う。
アウトプット目標 (指標含む)	①「インクルーシブボランティア推進プロジェクト企画チーム(仮称)」会議の開催(年6回・のべ48人) ②誰もが参加できるボランティア活動の現場の視察(3か所、のべ18人参加) ③現場のコーディネーターを対象としたサロンの開催(年2回、のべ40人参加) ④参加に制約のある当事者へのヒアリング(座談会2回、のべ6人参加) ⑤インクルーシブなボランティアプログラムの開発とモデル実施(3回、延べ9人参加) ⑥インクルーシブボランティアの考え方について伝える啓発パンフレットの作成と配付(3000部)

■ 2022年度の総括

年間総括(社会に与えた影響や実施プロセスを含む)	企画会議6回(延べ60人参加)、コーディネーター向けオンラインサロン2回(延べ71人参加)、現場視察3ヶ所(延べ3人参加)、当事者ヒアリング計6回(延べ13人)、啓発パンフレットの作成・配布3,000部 多様な属性の企画メンバーとともに、誰もが参加できるボランティア活動の環境づくりに必要な要素を洗い出すことができた。
次年度への引継ぎ・検討課題	事業を進める中で、現場のコーディネーターが相談支援の現場で相談できる相手がおらず、孤立していることがわかった。次年度はコーディネーター向けのハンドブックを作成していく予定であるが、作成のプロセスで事例検討などを盛り込み、コーディネーターのネットワーキングも行っていきたい。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	ボランティア保険		
推進主体	事務局		
財源	自主		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	■参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
事業目的	パートナー登録団体への活動支援の一環として、ボランティア保険の受付事務を行い、各団体の活動を支援する。		
事業概要	ボランティア保険の受付事務を行う。		
事業の対象	パートナー登録団体、アソシエーター、NPO		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア保険加入窓口となることで、パートナー登録団体との接点を増やし、情報収集やコミュニケーションを図る機会とする。 ・ボランティア保険に気軽に加入できる場を設けることで、各団体がボランティアを安全に受け入れることを支援する。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
受付の際に、事務的に進めることになりがちである。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
受付時に、団体の情報収集およびコミュニケーションを積極的に図るよう意識する。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	ボランティア保険
-----	----------

■ 2022年度の計画

事業計画	ボランティア保険の受付事務
アウトプット目標 (指標含む)	滞りなく受付事務を進める。

■ 2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<p>受付件数：年間 活動保険 A 107人・B 180人・C 20人、行事保険 I A 34件、I B 6件、I C 0件、II 6件、III 25件、非営利・有償活動：1団体（5人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受付事務を滞りなく進めることができた。 ・2022年度はコロナ禍が落ち着き、行事保険の件数は約2倍となった。
次年度への引継ぎ・検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、受け付け時に、団体の情報収集およびコミュニケーションを積極的に図るよう意識する。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	ボランティアコーディネーター養成講座（新任向け）		
推進主体	ボランティア・NPO推進センター		
財源	自主（共催：日本ボランティアコーディネーター協会）		
ミッションとの関連	□市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	■場づくり	■参加の促進	■理論化
事業目的	新任ボランティアコーディネーターが基礎的な理念から具体的な実践ノウハウを学び、日々のボランティアコーディネーションに生かせるよう、講義や演習での教育プログラムを提供する。		
事業概要	“一日でボランティアコーディネーションが、わかる”という名目で、ボランティアやコーディネーションに関する共通基礎研修の後、施設・NPO・中間支援に分かれて事例をもとに意見交換をおこなう。（認特）日本ボランティアコーディネーター協会との共催。		
事業の対象	社会福祉協議会、社会福祉施設、NPO、ボランティアグループ等で、ボランティア担当業務について概ね1年未満の人		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・受講生のボランティアそのものへの理解が深まる。 ・受講生がボランティアコーディネーションの基礎知識を体系的に理解することができる。 ・受講生がボランティアコーディネーター同士のネットワークにアクセスできるきっかけをつくる。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
近年、特に社協では人材不足のため、現場でのOJTやOFFJTが十分にできず、新任ボランティアコーディネーターが孤立しているケースが見られる。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
年間1回開催する。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	ボランティアコーディネーター養成講座（新任向け）
-----	--------------------------

■ 2022年度の計画

事業計画	第48期「ボランティアコーディネーター養成講座（新任向け）」の企画・実施
アウトプット目標 （指標含む）	年間1回開催

■ 2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<p>開催：年間2回</p> <p>2022年8月9日（火）オンライン開催、参加者：中間支援30人 施設・団体5人</p> <p>2022年9月3日（土）オンライン開催、参加者：中間支援22人 施設・団体6人</p> <p>講師：唐木理恵子（日本ボランティアコーディネーター協会 運営委員／紬ワックス 代表）、後藤麻里子（日本ボランティアコーディネーター協会事務局長）、青山織衣（大阪ボランティア協会職員、日本ボランティアコーディネーター協会副代表理事）、新堀春輔（京都市環境保全活動推進協会 事業課長）</p> <p>概要：ボランティアって何？、ボランティアコーディネーターの役割とは、中間支援／施設におけるボランティアコーディネーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回もオンライン開催とした。8/9東京運営と9/3大阪運営に分かれて開催した。 ・参加者が全国に広がったことはオンライン化したことによる効果が見られた。
次年度への引継ぎ・検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度の事業計画の際にJVCAとコミュニケーションをとる。 ・コロナ禍の状況によって、対面開催を復活させる。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	ボランティアコーディネーションカ3級検定・直前研修		
推進主体	受託事業		
財源	共催・受託（日本ボランティアコーディネーター協会）		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	<input checked="" type="checkbox"/> 参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
事業目的	ボランティアコーディネーションに関する正しい知識の普及啓発を行い、広く理解を促す。		
事業概要	認定NPO法人日本ボランティアコーディネーター協会が主催の3級検定・直前研修（大阪会場）の共催を行う。		
事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> ・認定NPO法人日本ボランティアコーディネーター協会の担当者 ・ボランティアコーディネーションカ3級検定・直前研修の受講生 		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
ボランティアコーディネーションカ3級検定・直前研修（大阪会場）の運営を滞りなく行う。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
コロナ禍において、年間2回の開催が実施できていない。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・年間2回の開催について、運営を滞りなく行う。 ・事務の効率化を図り、運営にかかる時間を短縮する。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	ボランティアコーディネーションカ3級検定・直前研修
-----	---------------------------

■2022年度の計画

事業計画	「ボランティアコーディネーションカ3級検定」直前研修と検定の実施
アウトプット目標 (指標含む)	年間2回開催(7月、12月)

■2022年度の総括

年間総括(社会に与えた影響や実施プロセスを含む)	<p>開催：年間2回 2022年7月9日/12月4日(日) 10:00~16:40(直前研修)・17:00~18:00(試験)、会場：7/9大阪府社会福社会館、12/4新大阪丸ビル別館、 参加人数：合計67人 講師：永井美佳(当協会職員)、佐藤匠、杉浦健</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2回とも対面開催ができた。 ・12月開催では遅刻者の対応で検討が必要な事案が発生した。 ・職員1人、アルバイト2人の態勢でスムーズに運営できた。
次年度への引継ぎ・検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・担当者で今回の振り返りを行い、マニュアルを更新する。 ・日本ボランティアコーディネーター協会とコミュニケーションを取り、早めに動く。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	コーディネーション戦略タスク		
推進主体	コーディネーション戦略タスクチーム		
財源	自主		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	□場づくり	■参加の促進	□理論化
事業目的	※VNC運営委員会休止中の時限的なタスクチームとして設置。 ボランティア活動への参加の入り口づくりや、今後、ボラ協全体でのコーディネーションのあり方等について検討する。		
事業概要	2か月に1回会議を開催し、コーディネーション事業の現状や課題を分析し、協会らしいコーディネーションのあり方について協議、提案する。		
事業の対象	ボランティア活動や社会貢献活動を希望する個人や団体・企業等		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
大阪ボランティア協会らしい「参加の入り口づくり」がより今の時代にマッチしたかたちでアップデートできており、必要に応じて、アソシエーターの参画で新たな事業がスタートしている。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
協会としてさまざまな「参加の入り口」をつくる事業があるが、それぞれの事業主体が連携できる体制が十分にとれているとは言い難い。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
組織改編のプロセスの中で、参加の入り口づくりや今後の協会として取り組んでいきたいコーディネーションについて検討し、提案する。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	コーディネーション戦略タスク
-----	----------------

■ 2022年度の計画

事業計画	2022年度～次年度前半で、2ヶ月に1回程度会議を開催する。 当タスクチームでは、コーディネーション事業の現状と課題を分析し、協会らしいコーディネーション事業のあり方について協議、提案する。
アウトプット目標 (指標含む)	年4回ずつ会議を開催。 中間から年度末に向けて合同会議を1～2回開催。

■ 2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	2回開催（延べ13人参加） まずは現状の課題を洗い出すところから始め、学生のボランティアへの意識や参加の状況などを共有し、創出会議での話題提供へつなぐことができた。
次年度への引継ぎ・検討課題	新組織体制の発足までの暫定的なタスクチームであったため、今年度以降はメンバーがそれぞれに関心のある横軸の委員会に関わったり、必要に応じて新たなユニットやチームを設置し、引き続き戦略的なボランティアの入り口づくりを進めていきたい。

事業区分：市民力向上（市民学習・研修）事業

事業名	CANVASよるがく		
推進主体	「CANVASよるがく」チーム		
財源	自主		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	■場づくり	■参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
事業目的	社会課題に気づき、協会のミッションに賛同する仲間（個人会員等）が増え、市民活動の広場と砦としての協会とCANVAS谷町が活性化することに加え、財源確保にも寄与する。		
事業概要	ボランティア・NPOをもう一步深く知りたい方を対象に、金曜日の“夜”にCANVAS谷町に“寄る”、学びの場を企画・運営している。 講師は会員・アソシエーターが各自の得意分野をテーマにチャリティー講師を務めている（参加の力）。		
事業の対象	ボランティア活動に関心のある人 ボランティア・市民活動をしている人・団体 など		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<p>「従来のよるがくの形だけにこだわらず、広く市民学習事業の企画を模索する。新規客層にアプローチするため、講座形式だけでなく楽しい企画も検討してみる」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他チーム・委員会やパートナー登録団体との連携を進め、オンラインと対面開催のバランスを見極めながら持続可能な運営を行う。 ・「ウォロ」特集運動企画など、各チーム・委員会の事業と絡めた企画、事業指定寄附と連携した企画を進めたい。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ後を見据えて、セミナーやイベントなどの対面開催とオンライン開催の使い分けについてどう考えるか？ ハイブリッド開催するとしたら、その技術的課題（機材や人材）をどう克服する？ ・よるがく事業だけではチーム員の役割が限定され、新しい人を巻き込む魅力に欠ける。もっと楽しい市民学習事業の企画ができないか？
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
<p>「よるがく」の目的：事業を通して社会課題に気づき、協会のミッションに賛同するなかま（個人会員等）を増やす。</p> <p>達成に向けて、年10回程度の開催（各回の参加者20名以上）を継続的に実施できる仕組みを構築し、「よるがく」をきっかけに、新規個人会員など協会と新たなつながりができる人が増えることを目指す。</p>

事業区分：市民力向上（市民学習・研修）事業

事業名	CANVASよるがく
-----	------------

■2022年度の計画

事業計画	・「CANVASよるがく」、「CANVASカフェ」（会員自主企画）の開催
アウトプット目標（指標含む）	対面開催の可能性も探りながら、年10回程度の開催（各回の参加者20名以上）を目指す。

■2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<p>・年間計画の10回／20人各回に対して、実施回数は4回（40％）／延べ81人の参加者に終わる。要因は小会議室を常時貸し出すことになり、CANVAS谷町の会場が定期的に金曜日開催が出来なくなり、またハイブリッド開催により、事務局スタッフが不足しているのでスケジュール化が困難になる。</p> <p>・第62夜(5/27金) 参加者：20人 講師：増田宏幸 テーマ「情報をどう読むかー市民とメディアの岐路と危機」</p> <p>・第63夜(7/26火) 参加者：31人 講師：藤井渉 テーマ「対面deソーシャルワーカーのための反「優生学講座」ー歴史を実践に生かすためにー」対面開催を再開（ハイブリッド開催）。</p> <p>・第64夜(8/19金) 参加者：16人 講師：上林康典 テーマ「社会で支える障がい者の就労」 対面開催（ハイブリッド開催）。</p> <p>・第65夜(2/22水) 参加者：14人 講師：長谷部治 テーマ「神戸版コミュニティソーシャルワーカー～地域福祉ネットワークの孤立との戦い～2」 オンライン開催</p>
次年度への引継ぎ・検討課題	<p>コンセプトを見直し、他チームとの共催を検討。</p> <p>金曜夜の会議室確保が難しいため、曜日や時間帯など従来とは違う開催方法を模索する。組織改編の議論も見据えながら、運営体制も見直していく。</p>

事業区分：市民力向上（市民学習・研修）事業

事業名	【行動宣言】次世代ソーシャル・イノベーター育成プログラム (NextSIP)		
推進主体	事務局		
財源	大阪府共同募金会「令和3年度地域の子どもの福祉のための助成」		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	■場づくり	■参加の促進	□理論化
事業目的	協会と協力関係にある児童福祉施設・団体と協働し、学校や家庭で居場所がないなど、心身の発達にリスクと生きづらさを抱えている児童・若者を対象に、ボランティア・市民活動への参加を通して、「生きがい」を見出してもらえるような教育プログラムを開発・実施する。児童・若者の「居場所」となる活動づくりと「みまもり」を通じて、児童福祉の増進を実現するとともに、次世代のボランティア・市民活動の担い手となるリーダーを育成していくことを目的とする。		
事業概要	さまざまな社会課題の解決に取り組む若者を対象として、市民活動のマネジメントに必要な能力を2週間、全12回で総合学習することができるオンライン・学習プログラムを提供する。		
事業の対象	さまざまな社会課題の解決に取り組む若者30人 ※若者の対象年齢は、下限は中学生からにするか要検討。上限は24歳までに するか要検討。		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
ボランティア・市民活動そのものが社会的孤立の予防や抑制に資することの検証が進み、社会的認知が広がっている状態。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
ボランティア・市民活動そのものが社会的孤立の予防に資することの検証ができておらず、社会的認知も低い。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた） 目標（具体的な数字で示す）
心身の発達にリスクと生きづらさを抱えている児童・若者が、ボランティア・市民活動に参加することが「生きがい」につながり、活動の場が「居場所」機能や「みまもり」機能をもつ場を、思いを同じくする協働団体とともに2025年度までに創出する。

事業区分：市民力向上（市民学習・研修）事業

事業名	【行動宣言】次世代ソーシャル・イノベーター育成プログラム (NextSIP)
-----	---

■2022年度の計画

事業計画	<p>さまざまな社会課題の解決に取り組む若者を対象として、市民活動のマネジメントに必要な能力（企画力・リーダーシップ・ボランティアコーディネーション・会計の基礎知識など）を2週間、全12回で総合学習することができるオンライン・学習プログラムを提供する。</p> <p>※若者の対象年齢は、下限は中学生からにするか要検討。上限は24歳までにするか要検討。</p>
アウトプット目標 (指標含む)	社会課題の解決に向けて動き出したい人が15人（定員の50%）以上生まれる。

■2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・「赤い羽根共同募金 令和4年度 地域の子どもの福祉のための助成」を受け、NPO法人若者国際支援協会の企画協力を得て、「社会を変えたい！」学生のためのオンライン学習プログラム「次世代ソーシャルイノベーター育成プログラム(Next SIP)」第2期（11/19土・11/21月-12/16金・12/17土、受講無料）を開催した。申込者数23人（中学生1・高校生15・大学生6・社会人1 大阪市内1・大阪府内2・兵庫県4・奈良県1・その他15）で、修了者数（最終プレゼンテーション参加者）14人（中学生1・高校生9・大学生4 大阪市内1・大阪府内2・その他11）、のべ222人が受講。11の講義内容は、私の大切なこと、私の情熱、私の才能、企画力、リサーチ・スキル、巻き込み力、情報発信、インクルーシブ・ボランティア、会計基礎、活動計画書、プレゼンテーション基礎で、12回目に最終プレゼンテーションを行う。講師はのべ15人で、企画委員2人（梅原聡・横山泰三）と協会職員2人（青山織衣・永井美佳）が分担。修了生14人中、アンケート回答のあった13人の参加者満足度は、「とても満足できた」84.6%（11人）、「満足できた15.4%（2人）で好評であった。 ・新たにNextSIP1期生や学生（中学生からおおむね24歳まで）を対象に、オンライントークサロン「SIPCafe」を4回開催し（8/27土・10/16日・12/28水・1/23月）、のべ74人が参加。 ・これらの企画や運営、および時期開催について、27回の企画委員会を行い、事務局との連携のもと綿密に企画デザインすることで成果に導くことができた。
次年度への引継ぎ・検討課題	<p>今回実施したプログラム受講生に対する継続的な支援実施のみならず、新たな受講生を募集する等積極的な活動の展開に努めたい。特に、支援機関につながっている子ども・若者にとって、もっと気軽に安心してNext SIPに参加してもらえるような仕組みや仕掛け、環境を整備していくことが課題として残っている。これまでの経験を活かし、より良いものとなるよう再設計し、実施したい。</p>

事業区分：市民力向上（市民学習・研修）事業

事業名	講師派遣		
推進主体	事務局および外部講師		
財源	自主		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	■参加の促進	■理論化
事業目的	これまで協会が蓄積してきたボランティアコーディネーションの専門性や市民参加のまちづくり、NPO支援のノウハウを伝え、市民活動の推進と支援につなげる。協会を支える大きな収入源として、財源を確保する。		
事業概要	協会の職員やボランティア（外部講師）が、依頼に応じて出向き、ボランティア活動全般、団体のボランティアマネジメント研修、スキルアップ研修、NPO経営、社会的企業、企業のCSR・社会貢献活動、行政との協働などの講座の講師として出向く。		
事業の対象	NPO、企業・労働組合、学校、行政、社協、NPO支援センター など		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・講師派遣件数の増加 ・ボランティア（外部講師）数の増加
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
コロナ禍で依頼数が減少、講師ができる人も減っているため、派遣数が伸びない。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
2019年度末以降、コロナの影響で依頼件数が落ち込んでいたが、オンライン開催も含めてコロナ前の水準に戻ることを目指す（2018年度講師派遣収入：約900万円）。

事業区分：市民力向上（市民学習・研修）事業

事業名	講師派遣
-----	------

■ 2022年度の計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・協会の職員やボランティア（外部講師）が、依頼に応じて出向く。 ・職員やボランティア講師の人数を増やす。 ・対応できるテーマや講師紹介などの情報を充実させる。 ・協会が持つコンテンツ（インクルーシブボランティア、災害時のスペシャルニーズ等）をパッケージ化して売り込む。
アウトプット目標 （指標含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・講師派遣収入：655万円（前年度比15万円増） ・講師派遣回数：120件（前年112件）、早瀬45件（前年41件）、職員65件（前年59件）、ボランティア10件（前年12件）

■ 2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度講師派遣収入：約650万円（2021年度：約640万円） ・2022年度講師派遣件数：総数115件（2021年度112件）、職員70件（59件）、早瀬34件（41件）、ボランティア10件（12件）、視察1件（0件） ・依頼内容は、ボランティア全般に関するものが最も多く、「コロナ禍でのボランティア」のテーマが継続してある一方、ボランティア入門といったテーマも多かった。 ・2021年度に大阪市内の各区社協へのヒヤリングを行った成果として、区社協からの講師依頼が増えている。 ・行政、社会福祉協議会等からの委員会、審議会、審査会などの各種委員等の派遣は、53件（2021年度48件）。
次年度への引継ぎ・検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・目標額・目標件数にはわずかに届かなかったが、コロナを経て回復傾向にあるため、引き続き、講師の幅を広げる等で収入増を目指す。 ・ホームページの内容更新、および新たな講師紹介の掲載など、情報を充実させる。

事業区分：市民力向上（市民学習・研修）事業

事業名	インターンシップ・職場体験の受け入れ		
推進主体	事務局		
財源	自主		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	<input checked="" type="checkbox"/> 参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
事業目的	協会の大事にしている事業である「人づくり」を目的として、学生等に協会事業に関わる経験を通して、ボランティアコーディネーションや社会課題にふれるきっかけづくり、多様性への理解などを伝える機会とする。		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・大学等からの依頼による、学生のインターンシップの受け入れ ・就労支援事業所からの職場体験としての受け入れ 		
事業の対象	大学生、就労支援事業所に通う人		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・インターン：①活動を通じて、ボランティア・市民活動等に今後も継続して関わろうという機運が高まる。②活動を通して、協会にその後も携わってくれる関係性ができる。 ・職場体験：担ってもらう事業への貢献ができた上で、体験者にも学びと気づきが得られる。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<ul style="list-style-type: none"> ・インターン：これまで関わってきた人の中には、協会でのボランティアやアルバイトとして関わっている人もいるが、繋がりを作れていない学生もいる。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・インターンで関わった人が、今後、会員やアソシエーターとしてボラ協の運営に関わってもらえるよう、インターン期間中に関係づくりを積極的に行う。

事業区分：市民力向上（市民学習・研修）事業

事業名	インターンシップ・職場体験の受け入れ
-----	--------------------

■2022年度の計画

事業計画	大学のインターンシップ生や企業の職場体験の受け入れ（大阪大学、甲南女子大学、（株）エンカレッジなど）
アウトプット目標 （指標含む）	・インターン：大阪大学1～2人、甲南女子大学1～2人の受け入れ。 ・職場体験：エンカレッジから年5人くらいの受け入れ。

■2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	・インターン：大阪大学1人、甲南女子大学1人の受け入れ。受け入れ事業は、ウォロ1人、ボラスタ・ライブラリー1人。 ・職場体験：エンカレッジから年間6人の受け入れ。主に新聞切り抜きスキャン作業を担当。
次年度への引継ぎ・検討課題	・インターンでは、今後引き続き、受け入れを積極的に行っていく。

事業区分：NPO・団体支援事業

事業名	NPO運営などの相談対応、コンサルティング		
推進主体	ボランティア・NPO推進センター		
財源	自主・NHK歳末たすけあい助成金		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	■参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
事業目的	NPOの運営に関する、主に参加促進に関する相談に対し、個別に相談対応もしくはコンサルティングを行い、その課題解決のサポートを行う。		
事業概要	随時、NPO運営などの相談対応およびコンサルティングを行う。		
事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ P登録団体 ・ 全国の中間支援団体、NPO ・ NPO運営に関心のある個人（会員、アソシエーターほか） など 		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・ NPO運営などの相談対応およびコンサルティングを行うことにより、NPOの運営・組織基盤が強化され、市民活動への市民参画へのすそ野が広がる。 ・ 相談対応を契機として、当協会の協力団体（ひいてはパートナー登録団体）が増える。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規の相談依頼団体とは、1回の相談対応終了後、関係が継続していない。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談対応を契機として、当協会の協力団体（ひいてはパートナー登録団体）を増やすための方策を考え、実行する。

事業区分：NPO・団体支援事業

事業名	NPO運営などの相談対応、コンサルティング
-----	-----------------------

■2022年度の計画

事業計画	NPO運営などの相談対応、コンサルティングの実施
アウトプット目標 (指標含む)	設定なし

■2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<p>相談数：年間75件（2021年度 111件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間を通してコロナ禍が落ち着いてきたにもかかわらず、相談数は75件となり、昨年の111件から約3割減少した。 ・相談対応方法としては、面談（オンライン含む）24%、電話51%、Emailが22%、オンライン3%と、昨年同様、面談以外の方法が上回った。 ・主な相談内容としては、「一般運営相談（設立・労務・会計など）」が最も多く、全体の48%を占めている。以下「団体・ヒト・制度の問い合わせ（トラブル含む）」16%、「協会・CANVASについて」7%、「寄付寄贈したい」5%、「事例・人材・連携先を探したい」5%、の順となっている。グループや団体の設立に関する内容、法人格取得についての相談、助成金（推薦含む）や寄付寄贈先に関する問い合わせも多かった。
次年度への引継ぎ・検討課題	・2023年度もNPO支援については、まずはP登録団体の支援を中心に行う。

事業区分：NPO・団体支援事業

事業名	はじめてのNPO説明会		
推進主体	ボランティア・NPO推進センター		
財源	自主・NHK歳末たすけあい助成金		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	■参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
事業目的	NPOの設立やNPO法人格の取得を目指している人・団体向けに、説明会形式でノウハウや考え方などを伝え、相談者が次のステップに踏み出せるようサポートを行う。		
事業概要	随時、NPO設立・運営などの入門相談会を行う。		
事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> ・P登録団体 ・全国の中間支援団体、NPO ・NPO設立・運営に関心のある個人（会員、アソシエーターほか） など 		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・NPO運営などの相談対応およびコンサルティングを行うことにより、NPOの運営・組織基盤が強化され、市民活動への市民参画へのすそ野が広がる。 ・相談対応を契機として、当協会の協力団体（ひいてはパートナー登録団体）が増える。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<ul style="list-style-type: none"> ・新規の相談依頼団体のほとんどとは、1回の相談対応終了後、関係の継続ができていない。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・新規の相談依頼団体のうち、受講後、関係の継続ができるよう考え、実施する。

事業区分：NPO・団体支援事業

事業名	はじめてのNPO説明会
-----	-------------

■2022年度の計画

事業計画	「はじめてのNPO説明会」の開催
アウトプット目標 (指標含む)	設定なし。

■2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	開催：年間3回 参加人数：合計5人（1-3人/1回） ・説明後の質問が多かったのは、まず何から始めればいいのか、仲間の集め方、財源の確保、法人格の選択等。
次年度への引継ぎ・検討課題	・ウォロや発行書籍を紹介し、売り上げにつながるよう考える。 ・これまでに多かった質問等を盛り込み、説明の内容をブラッシュアップしていく。

事業区分：NPO・団体支援事業

事業名	NPO関連セミナー		
推進主体	ボランティア・NPO推進センター		
財源	自主・NHK歳末たすけあい助成金など		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	■場づくり	■参加の促進	■理論化
事業目的	市民活動・NPO関連の情報提供やノウハウ獲得を目的としたセミナーや、時宜に応じた講座等を開催し、関係団体等の学びを深める。		
事業概要	市民活動・NPO関連の情報提供やノウハウ獲得を目的としたセミナーを開催する。		
事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> ・P登録団体 ・全国の中間支援団体、NPO ・NPO設立・運営に関心のある個人（会員、アソシエーターほか） など 		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・P登録団体を中心に、広くNPOが自律・自立的な運営を行っている。 ・P登録団体を中心に、広くNPOが効果的に連携し、互いの強みを生かして社会課題の解決に取り組んでいる。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<ul style="list-style-type: none"> ・P登録団体を中心に、自律・自立的な運営に課題を持つNPOもまだまだ多い。 ・P登録団体を中心に、広くNPOが効果的に連携し、互いの強みを生かして社会課題の解決に取り組む機会の創出が不十分である。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・P登録団体を中心とした、NPO支援について、当協会の強みを生かした効果的な支援のあり方について検討し、講座や研修の機会を設ける。

事業区分：NPO・団体支援事業

事業名	NPO関連セミナー
-----	-----------

■2022年度の計画

事業計画	NPO関連セミナーの実施
アウトプット目標 (指標含む)	詳細は、今後検討予定

■2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・トヨタ財団・2022年度国内助成プログラム「2）地域における自治を推進するための基盤づくり」公募説明会を共催で実施。中間支援向け説明会（4/26）参加者15人、一般向け説明会（5/16）参加者61人。□ ・市民活動団体のための「広報入門セミナー」を3回講座で実施（自主）。「Canvaで動画編集」（1/21）参加者45人（当日参加25人、後日視聴20人）、動画再生回数81回／「Canvaでチラシづくり」（1/28）参加者60人（当日参加23人、後日視聴37人）、動画再生回数139回／「SNS基礎講座」（2/13）参加者34人※後日視聴なし ・「広報入門セミナー」は、活動に直接役立つスキル獲得ができるとわかりやすい訴求ができたこと、今後NPOからの個別相談が増えることを想定してNPO支援センターを中心に広報したことが功を奏し、多くの参加があった。
次年度への引継ぎ・検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・その時の旬のトピックを捉えたセミナー等を実施する。 ・他団体とのコラボ企画も視野に入れて企画する。

事業区分：NPO・団体支援事業

事業名	メルマガ「NPOぼいす」		
推進主体	ボランティア・NPO推進センター		
財源	自主		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input checked="" type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	<input checked="" type="checkbox"/> 参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
事業目的	協会主催事業の情報、助成金・支援制度の情報、パートナー登録団体の情報（主催行事や人材募集など）の提供を行い、メルマガ登録者に情報に触れる機会を与えるとともに、それらの情報をPRする。		
事業概要	毎月1回、配信希望の登録者にメールマガジンを発行する。		
事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> ・P登録団体 ・全国の中間支援団体、NPO ・配信を希望する個人（会員、アソシエーターほか） など 		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
読者であるNPOが、提供された情報を活用して運営・基盤整備の強化に役立てる。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
読者の反応およびニーズの把握ができていない。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・毎月1回、定期的に配信を行う。 ・配信先数1000件をめざす。

事業区分：NPO・団体支援事業

事業名	メルマガ「NPOぼいす」
-----	--------------

■2022年度の計画

事業計画	・メルマガ「NPOぼいす」の編集・発行 ・配信リストとkintone会員マスタ情報との統合
アウトプット目標 (指標含む)	・発行回数：年12回（毎月1回） ・配信リストとkintone会員マスタ情報との統合

■2022年度の総括

年間総括（社会に 与えた影響や実施 プロセスを含む）	発行回数：年間12回（毎月1回）、登録件数：963件（前年度924件） 主な掲載内容：NPO支援に資する当協会主催事業（講座、セミナー等）・P 登録団体主催事業の告知、助成金情報等 ・毎月1回、中旬発行を滞りなく実行できた。 ・複数の団体から、助成金情報を参考にしているという声が届いた。 ・2月から発信方法をSendGridに変更した。画像、カラー化と、より読みやすい内容にすることができた。
次年度への引継 ぎ・検討課題	・より読みやすい内容になるよう工夫していく。 ・引き続き、助成金情報の充実を図る。

事業区分：NPO・団体支援事業

事業名	パートナー登録制度		
推進主体	ボランティア・NPO推進センター		
財源	自主		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	■場づくり	■参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
事業目的	協会が推進する市民参加性、社会提言性、情報公開性という3つの視点を大事にするNPOを、市民活動促進のパートナーと位置付けて連携を図る。		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・登録団体からの運営相談、助成金申請時の推薦文の作成、寄附・寄贈のコーディネーションなどを行う。 ・メーリングリストの運営や学習会・交流サロン等を通して、登録団体相互の連携、交流を図る。 		
事業の対象	協会が推進する市民参加性、社会提言性、情報公開性の3つの視点を大事にする非営利活動団体		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・団体と顔の見える関係ができ、互いがパートナーとして相談し合える関係性を作る。 ・パートナー登録をしたい団体が増え、様々な団体とのネットワークができる。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<ul style="list-style-type: none"> ・登録団体をすべて把握できておらず、お付き合いだけで登録を続けてくれている団体も多く、登録料に見合った価値の提供ができていない。 ・定期的な団体同士の交流の場が持てていない。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアとともに、P登録支援の効果的なあり方について、検討を進めていく。

事業区分：NPO・団体支援事業

事業名	パートナー登録制度
-----	-----------

■2022年度の計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・「パートナー登録」制度の運営 ・パートナー登録団体との連携企画の模索 ・現在の登録団体ファイルを見直し、登録団体紹介カードを作成し、CANVAS谷町に設置（たにまちっくと連携）
アウトプット目標 (指標含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・P登録支援の効果的なあり方について、検討を進めていく。 ・パートナー登録団体との連携企画等について模索する。 ・登録団体紹介カードを作成し、CANVAS谷町に設置（たにまちっくと連携）。

■2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度登録団体数（2023年3月末時点）：122団体 ・2022年度新規入会団体：4団体（ふうせんの会、アサヒキャンプ、テラ・ルネッサンス、ちゃいんどネット大阪） ・2022年度休会団体（次年度初旬に要確認）：1団体（日本レスキュー協会） ・2022年度退会団体：11団体（應典院寺町倶楽部、ファミリーコミュニケーション・ラボ、iPledge、生活ネットワーク「虹」、避難ママのお茶べり会、CHARM、高齢者外出介助の会、いずみおおつ市民活動ネット、大阪手びきの会、中卒・中退のこどもをもつ親のネットワーク、ACODAローゼズ） ・2022年度も団体同士の交流会（サロン）の開催について、戦略タスク内で議論を詰めることができず、年度内に実施することができなかった。 ・たにまちっくと連携し、登録団体紹介カードを作成し、CANVAS谷町に設置することができた（全団体分）。
次年度への引継ぎ・検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・P登録団体数が減少しているため、登録勧奨に注力する。 ・P登録支援の内容のあり方について、再検討が必要。

事業区分：NPO・団体支援事業

事業名	寄付・寄贈のコーディネーション		
推進主体	事務局		
財源	自主		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	■場づくり	■参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
事業目的	パートナー登録団体を対象に、企業や個人が不要となった物品の寄贈や、寄付の申し出をつなぎ、団体の必要備品や財源の獲得に貢献する。		
事業概要	随時、他団体への寄附・寄贈を行う。		
事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> ・P登録団体 ・全国の中間支援団体、NPOなど 		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
他団体への寄附・寄贈を行うことで、市民活動への市民参加の促進を支援する。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
寄付・寄贈は受け身なので、品種、数量もバラバラであり、不定期的な提供となる。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
継続して、他団体への寄附・寄贈を行うことで、市民活動への市民参加の促進を支援する。

事業区分：NPO・団体支援事業

事業名	寄付・寄贈のコーディネーション
-----	-----------------

■2022年度の計画

事業計画	随時、他団体への寄付・寄贈を行う。
アウトプット目標 (指標含む)	設定なし。

■2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ●寄付： <ul style="list-style-type: none"> ・過去に寄付先をつないだ寄付者より、過去の寄付先団体の情報の変更有無について照会があり、7団体分を調査して情報提供した。 寄付元（企業数／個人数）：0企業／1個人、寄贈先情報提供（団体数）：7団体 ●寄贈： <ul style="list-style-type: none"> ・2022年度はカレンダーの寄贈において、過去寄贈いただいた企業に対して、事前の案内（できるだけ年内に寄贈いただくことと、数量は絞り込んでいただく）を実施し、廃棄することが殆どなくなり無駄のない団体への支援が実施出来た。 ・寄贈申し出件数：14件 ・寄贈先市民団体数：21団体 ・主な寄贈品：サージカルマスク、お菓子詰合せ、カレンダー、コンサートチケット等
次年度への引継ぎ・検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して、他団体への寄付・寄贈を行うことで、市民活動への市民参加の促進を支援する。 ・カレンダーの事前案内を継続する。

事業区分：NPO・団体支援事業

事業名	助成金・賞の推薦協力		
推進主体	ボランティア・NPO推進センター		
財源	自主		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input checked="" type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	<input checked="" type="checkbox"/> 参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
事業目的	パートナー登録団体を対象に、団体が申請したい助成金・賞に対して推薦コメント等を提供し、助成金採択や受賞に貢献する。		
事業概要	随時、パートナー登録団体の推薦を行う。		
事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> ・P登録団体 ・全国の中間支援団体、NPO など 		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
団体の推薦を行うことで、団体の運営基盤の強化（社会的信用の向上、運営資金の獲得、活動の周知・広報）および市民活動への市民参加の促進を支援する。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
特になし。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
推薦事務の効率化を図る。

事業区分：NPO・団体支援事業

事業名	助成金・賞の推薦協力
-----	------------

■2022年度の計画

事業計画	助成金・賞の推薦協力の実施
アウトプット目標 (指標含む)	設定なし。

■2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<p>年間6件の推薦を行った（推薦6件、採択5件）。</p> <p>推薦を行った助成金名：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 第52回毎日社会福祉顕彰 ※採択1件（推薦1件） 2) 第48回 産経市民の社会福祉賞 ※採択1件（推薦1件） 3) 第20回読売福祉文化賞 ※採択0件（推薦1件） 4) 大阪商工信金社会貢献賞 ※採択3件（推薦3件） <p>・P登録団体にとって、重要な支援の一つとなっている。</p>
次年度への引継ぎ・検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・採択率を上げていくために、団体とのコミュニケーションを密にするとともに、担当者のスキルアップが必要である。 ・各団体の活動をしっかりと把握しておく必要がある。

事業区分：NPO・団体支援事業

事業名	後援名義の提供・協力		
推進主体	ボランティア・NPO推進センター		
財源	自主		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	■参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
事業目的	希望する団体向けに、後援団体として協会名を記載する後援名義の提供・協力をを行い、PRに協力する。		
事業概要	随時、他団体への後援名義提供・運営協力を行う。		
事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> ・P登録団体 ・全国の中間支援団体、NPO など 		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
他団体への後援名義提供・運営協力を行うことで、市民活動への市民参加の促進を支援する。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
特になし。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
特になし。

事業区分：NPO・団体支援事業

事業名	後援名義の提供・協力
-----	------------

■2022年度の計画

事業計画	後援名義の提供・協力
アウトプット目標 (指標含む)	設定なし。

■2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	年間9件の後援名義申請を承認し、一部、広報協力も行った。
次年度への引継ぎ・検討課題	<ul style="list-style-type: none">・事務の効率化を図るため、申請にフォームを使うことや押印廃止についても、今後検討したい。・申請があれば、速やかに処理を行う。・事業後、速やかに確実に事業報告を提出いただくよう案内する。

事業区分：NPO・団体支援事業

事業名	【行動宣言】場を必要とするセルフヘルプグループ等への支援		
推進主体	事務局		
財源	自主		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input checked="" type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 場づくり	<input type="checkbox"/> 参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
事業目的	場を必要とするセルフヘルプグループ等への支援を目的とした「自助グループ利用応援募金」で集まった寄付を元に、必要とするセルフヘルプグループへ助成を行う（パートナー登録料の半額助成）。		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・寄付を財源とした「自助グループ利用応援募金」の運営 ・利用するセルフヘルプグループ等への助成の実施（団体と相談した上で決定） 		
事業の対象	・パートナー登録団体のセルフヘルプグループ		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
場を必要とするセルフヘルプグループ等が、コロナ禍でも活動を安定して継続できる。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
セルフヘルプグループは外部からの支援を受けない意向があるため、応援基金の利用がない。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
必要な団体に、情報を適切に届ける。

事業区分：NPO・団体支援事業

事業名	【行動宣言】場を必要とするセルフヘルプグループ等への支援
-----	------------------------------

■2022年度の計画

事業計画	・財源が厳しいセルフヘルプグループ等からの相談に対し、随時対応
アウトプット目標 (指標含む)	・相談に対応して、随時対応する。

■2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度の利用団体：0件 ・外部からの支援を受けない団体には、半額助成も受けることができないため、対象となる団体であっても助成できないケースがあった。
次年度への引継ぎ・検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・外部からの支援を受けない団体への対応は、何かできるかを団体と話し合う必要がある。 ・寄付は集まったものの利用する団体がない状況のため、今後について検討の必要あり。

事業区分：NPO・団体支援事業

事業名	市民活動スクエア「CANVAS谷町」		
推進主体	事務局		
財源	自主		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input checked="" type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 場づくり	<input type="checkbox"/> 参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
事業目的	市民活動がより推進されるために必要な機能（デスク、ロッカー、レターボックス、貸会議室、テレワークブース、印刷機など）を安価で貸し出すとともに、拠点として団体同士の交流等を生み出していく。		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・貸会議室（大会議室、小会議室、たたみスペース、テレワークブース）の貸し出し ・コラボエリア（コーディネーションデスク、フレックスデスク、ロッカー、レターボックス）の貸し出し 		
事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体（パートナー登録団体） ・一般（企業、個人など） 		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・「CANVAS谷町」を拠点に団体の活動がより活性化する。 ・「CANVAS谷町」で出会った人・団体同士のコラボレーションが進む。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響で利用が激減しており、それに対して有効な対策が取れていない。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
会議室の貸し出しだけでなく、他の方策で収入を得ていくことを検討し、CANVAS谷町での収入をコロナ前の水準に戻していくことを目指す（2018年度収入：約340万円）

事業区分：NPO・団体支援事業

事業名	市民活動スクエア「CANVAS谷町」
-----	--------------------

■2022年度の計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・会議室、コラボエリアの貸し出し提供。 ・利用減（収入源）に対する方策の検討。 ・状況に応じた会議室の利用定員の見直し。 ・会議室予約受付の完全オンライン化【新規】 ・拠点応援寄付、紙折り機購入寄付の募集。
アウトプット目標 (指標含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点応援寄付（目標50万円）、紙折り機購入寄付（目標50万円）の募集 ・会議室予約受付のオンライン化（併用期間も設ける）。

■2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度利用件数：総数1358件（2021年度1138件）、P登録673件（482件）、ボラ協628件（593件）、一般34件（44件）、会員23件（19件） ・会議室収入：2,446,600円（2021年度1,367,775円） ・寄付実績：拠点応援寄付11件・71,349円（8月末で募集停止）、紙折り機寄付10件、90,078円（目標額まであと約20万円） ・コラボエリアの利用実績：コーディネーションデスク2団体（3デスク）、フレックスデスク6団体、ロッカー21団体（複数利用を含む）、レターボックス25団体 ・8月より「ふうせんの会」の小会議室専有貸出を開始。少人数で利用できる会議室を確保するため、セミナー室（旧大会議室）を分割利用できるよう12月末にパーティションを設置した。 ・小会議室の専有貸出による収入増の影響で、収入は大きく改善。 ・貸会議室の貸出システムのIT化を進め、紙の台帳廃止と申請書のフォーム化を進め、10月よりフォームを導入。2023年4月に完全移行した。
次年度への引継ぎ・検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・火災や災害時のCANVAS谷町内の避難経路について、たにまちつくや災害支援委員会等とも連携して掲示を行う。 ・フレックスデスクの利用団体が増え、利用団体同士の交流企画について検討する。

事業区分：NPO・団体支援事業

事業名	魅力ある「CANVAS谷町」づくり事業		
推進主体	CANVAS谷町のデザインチーム「たにまちっく」チーム		
財源	自主		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	■場づくり	■参加の促進	□理論化
事業目的	市民活動拠点として人・団体の繋がり促進（親しみやすい「CANVAS谷町」の実現）およびCANVAS谷町の利用価値向上を目的とする。		
事業概要	魅力ある「CANVAS谷町」の実現に向けた空間コーディネート、各種設備・ツールの作成とメンテナンス、情報発信などそれぞれのメンバーの「アイディア」と「得意」をいかした活動をしている。		
事業の対象	CANVAS谷町を利用するすべての利用者		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
利用者にとって、CANVAS谷町がより使いやすくなるように整備する。会議室の利用者以外にも利用価値が認識され、市民活動の拠点として人が集う場となり、そこから新しい活動が生まれている。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
貸室以外にCANVAS谷町が、利用者にとって市民活動の情報収集ができ、なお市民自治の拠点として、人が集まり過ごせる場になっていない。どのように利用できるのかを、十分に知らせることができていない。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
まずは、自分たちが居心地がよいと思える場として、空間づくりをスタートさせ、具体的には椅子や机などの素材も含めて考え、提案していく。

事業区分：NPO・団体支援事業

事業名	魅力ある「CANVAS谷町」づくり事業
-----	---------------------

■2022年度の計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・パートナー登録団体の紹介カードを作成・更新する（新HP掲載と連携する） ・カフェコーナーの利便性を向上する（飲み物の衛星管理のグッズ設置、掲示ボードでの双方向のコミュニケーション、マシンの使い方説明掲示など） ・コミュニティづくりを活性化するためにカフェスペースの活用に向けた検討（コロナ中は中止、感染拡大が治まってきたら着手） ・チーム・委員会のアソシエーターの紹介（団体紹介カードのめどがみついたら）
アウトプット目標 (指標含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・全パートナー登録団体（約120）の紹介カードを作成し1年に1度更新する（新HP掲載と連携する） ・カフェコーナーの消耗品経費を除いたカンパ額の微増（21年度末基準額5,000円） ・組織内コラボによるたにまちっくメンバー立ち合いのカフェコーナー設置を1件以上実現する。 ・チーム・委員会のアソシエーターの紹介

■2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・パートナー登録団体の紹介カード作成、カフェコーナーの利便性を向上（飲み物の衛星管理のグッズ設置、掲示ボードでの双方向のコミュニケーション、マシンの使い方説明掲示など）は計画通り達成できた。 ・コミュニティづくりを活性化するためにカフェスペースの活用に向けた検討（コロナ中は中止、感染拡大が治まってきたら着手） →ゆるボラでリクルートした人と一緒に、ドリップコーヒー提供をきっかけにカフェコーナーからコミュニケーションを生み出すことができた（総会にて1回） ・チーム・委員会のアソシエーターの紹介 →次年度継続して検討する
次年度への引継ぎ・検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・概ね計画通りに事業を実施。 ・パートナー登録団体カードの設置に伴い、これまで使っていたグレーのファイルをどのようにするか整理をする。 ・積み残し作業として、カフェコーナーの掲示関係を統一感のあるものにする。

事業区分：NPO・団体支援事業

事業名	情報交流エリアの整備および活性化		
推進主体	事務局		
財源	自主		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	■参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
事業目的	「CANVAS谷町」に届いたチラシ・ポスター等を来館者が見やすくなるよう配架し、市民活動・ボランティアに興味を持って参加する動機となるよう促す。		
事業概要	送付されたチラシ・ポスター類の配架・掲示を滞りなく行う。		
事業の対象	「CANVAS谷町」来館者		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
郵便で届くチラシ・ポスター等掲示物が、タイムラグなく配架・掲示され、来館者がさまざまな団体・市民活動の新鮮な情報にアクセスできる状態となっている。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
郵便で届いてから、配架・掲示までにタイムラグがある。また、届く分量が多すぎて、配架・掲示の仕分けに手間・時間がかかっている。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
配架・掲示のルール（配架・掲示の基準決め、配架・掲示期間の設定等）を言語化し、担当スタッフが速やかに迷いなく配架・掲示作業を進められるよう、環境整備を行う。

事業区分：NPO・団体支援事業

事業名	情報交流エリアの整備および活性化
-----	------------------

■2022年度の計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none">・チラシ、冊子、ポスター等の配架ルールを再整理する。・届いた情報を速やかに配架できるようにする。
アウトプット目標 (指標含む)	<ul style="list-style-type: none">・チラシ、冊子、ポスター等の配架ルールを言語化する。・担当スタッフ間での情報共有をしっかりと行う。

■2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none">・年間受付数：3,400件・配架ルールの整理をいったんは行ったが、配架担当のアルバイトスタッフの勤務シフトの関係等もあり、配架チラシ・ポスター等が郵便で届いてから配架されるまでに少しタイムラグが生じている場面もあり、さらに改善が必要と考える。・返信期日のある郵便物が、配架チラシ置き場に入れてあることがあり問題であると考え。
次年度への引継ぎ・検討課題	<ul style="list-style-type: none">・配架物に重要な郵便物が紛れ込まないような対策を、CANVAS窓口担当職員とともに検討していくことが必要。

事業区分：NPO・団体支援事業

事業名	NPO支援戦略タスク		
推進主体	NPO支援戦略タスクチーム		
財源	自主		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	■参加の促進	■理論化
事業目的	※VNC運営委員会休止中の時限的なタスクチームとして設置。 協会の強みを生かしたパートナー登録団体への支援について検討する。		
事業概要	2か月に1回程度、会議を開催し、協会の強みを生かしたパートナー登録団体支援のあり方について協議、検討する。		
事業の対象	パートナー登録団体		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
協会の強みを生かしたパートナー登録団体支援の仕組みができています。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<ul style="list-style-type: none"> ・パートナー登録団体の支援戦略を検討するにあたって、団体側のニーズ把握が弱い。 ・パートナー登録団体に対して、協会の強みを生かした価値の提供ができていない。 ・パートナー登録団体でボランティアが活動に参加している団体が少ない。 ・パートナー登録団体間の相互交流の機会を創り出せていない。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・NPOのニーズを把握するためパートナー登録へのヒアリング等を行い、ボラ協らしいNPO支援のあり方について検討する。 ・チーム・委員会の横のつながりをつくって、チーム横断的な事業が計画される。

事業区分：NPO・団体支援事業

事業名	NPO支援戦略タスク
-----	------------

■ 2022年度の計画

事業計画	2022年度中の期限付きで、それぞれ2ヶ月に1回程度会議を開催する。 NPO支援戦略タスクチームでは、P登録支援の団体のニーズの把握、整理などを通じて、協会らしいNPO支援のあり方について協議、提案する。
アウトプット目標 (指標含む)	両チームともに年6回ずつ会議を開催。 中間から年度末に向けて合同会議を1～2回開催。

■ 2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	・本タスクチームの目的「パートナー登録団体への今後の効果的な支援」について、何らかの結論を出すことができなかった。
次年度への引継ぎ・検討課題	・組織改編タスクの議論を踏まえ、2023年度の運営について検討が必要。 年次総会までに会議を設定し、そこで検討予定。

事業区分：災害支援・防災事業

事業名	【行動宣言】 災害発生時の被災地支援		
推進主体	災害支援委員会/SUG（スグに動く災害ボランティア）チーム		
財源	自主、NHK歳末たすけあい配分金、寄付		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	<input checked="" type="checkbox"/> 参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
事業目的	被災者・被災地のスムーズな復旧・復興のためのささえあいをつなぐことを目的に、職員とボランティアをチームにして、実災害時の災害ボランティアセンター等に運営支援者として派遣する。（災害発生時）		
事業概要	<p>①平時は全国各地での災害情報、活動情報など情報交換を行う。</p> <p>②災害が発生した時は、チームとして災害ボランティアセンター等の運営支援や災害ボランティア活動を行う。</p> <p>※支援に際しては、協会の行動宣言でもある「スペシャルニーズ」に着目した支援を行う。</p>		
事業の対象	被災地の中間支援組織や支援団体		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・支援に入った地域の被災者（特に要配慮者）が、支援から抜け漏れることなく、スムーズに日常生活を取り戻せるようなコーディネーションができています。 ・被災地の地元で活動する支援団体や中間支援組織が、要配慮者への災害支援や暮らしの支援に関われるようになる。 ・被災地の支援団体や中間支援組織が、外部支援団体とスムーズに連携することができるきっかけをつくることできている。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
災害ボランティアセンターで要配慮者支援を併せて行えるような素地がまだまだ全国的に育っていない。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
地元または他所での災害時に、被災地の関係団体からの要請にもとづき、多様な主体の連携をつなぐコーディネーションの視点、要配慮者支援の視点を持って支援活動を行う。

事業区分：災害支援・防災事業

事業名	【行動宣言】 災害発生時の被災地支援
-----	--------------------

■ 2022年度の計画

事業計画	・他所での災害発生時のボランティア活動支援スタッフ派遣
アウトプット目標 (指標含む)	他所での災害発生時に被災状況について情報収集し、必要に応じてスタッフ派遣を行う。

■ 2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	・8月豪雨情報共有会議（8/18）に参加。技術系プロボノの支援のもと、地元で復旧、復興を進めていくことが確認できた。コロナ禍において、情報共有会議がオンライン化されたことで、遠隔地においても被災地の状況について知ることが可能になっている。
次年度への引継ぎ・検討課題	コロナ禍が落ち着いたことで、今後の災害支援のあり方を注視していきたい。

事業区分：災害支援・防災事業

事業名	【行動宣言】 災害時のスペシャルニーズ支援		
推進主体	災害支援委員会/SUG（スグに動く災害ボランティア）チーム		
財源	自主、近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度、NHK歳末たすけあい配分金		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	<input checked="" type="checkbox"/> 参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
事業目的	災害時に孤立しがちな“スペシャルニーズをもつ人”を支える仕組みを広め、深める。		
事業概要	<p>①大阪市受託コーディネーション事業のうち「災害に備えた支援体制の構築」事業についてコーディネーション部会と連携し、事業を通じて災害時のスペシャルニーズについての理解を広める。</p> <p>②スペシャルニーズによりよく対応するため、協会の災害支援の方針を明確にし、平時から備えをする。</p> <p>③おおさか災害支援ネットワーク（OSN）へ世話役団体として参加。実災害時にスペシャルニーズによりよく対応できるネットワークの仕組み作りをOSNや行政等へ提案。</p>		
事業の対象	災害支援を行う市民活動団体・機関（企業含む） 要配慮者支援を行う市民活動団体・機関、行政・社協		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティア入門セミナー等の参加者が、災害時の要配慮者の存在に気づき、実災害時のイメージを持てるようになる。 ・協会内で、災害時の要配慮者支援の方針が共有され、災害時により迅速かつスムーズに支援に入れる体制を整える。 ・OSNの「要配慮者部会」において、平常時から要配慮者支援を行う団体や機関が集い、顔の見える関係性を構築できている。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
OSNでも、災害支援団体以外で平常時から要配慮者支援に取り組んでいる市民活動団体とのつながりがまだまだできていない。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・OSNの「要配慮者部会」での取り組みを通じて、スペシャルニーズ支援事業で連携したNPOとの関係性を強化し、今後の事業展開でも連携できるような関係性を深める。 ・当事業を推進するための財源の確保について検討する。（助成金等）

事業区分：災害支援・防災事業

事業名	【行動宣言】 災害時のスペシャルニーズ支援
-----	-----------------------

■ 2022年度の計画

事業計画	・災害時の要配慮者（スペシャルニーズをもつ人）支援に関する啓発活動
アウトプット目標 （指標含む）	協働企画者であるゆめ風基金との企画会議（年3～4回） OSN要配慮者部会開催（年2回）

■ 2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・ゆめ風基金との企画会議 3回 ・要配慮者部会会議 2回（延べ57人参加） ・各分野の団体を交えた企画会議 1回（9人参加） ・2022年度は、「令和そなえ基金」を活用して部会を2回、現場の団体を交
次年度への引継ぎ・検討課題	年度末の企画会議では、実際にシミュレーションなどの実践をやってみたいという声があがったため、2023年度はより実践的な取り組みを進めていきたい。

事業区分：災害支援・防災事業

事業名	【行動宣言】広域避難者の支援活動		
推進主体	災害支援委員会		
財源	自主		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	■場づくり	■参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
事業目的	関西に暮らす広域避難者と出会い、避難生活において必要だった支援を知ること、大阪・関西が大規模災害で被災したときの備えの一助とする。※2022年度から新しい目的を設定		
事業概要	東日本大震災に起因した取組みの一環として、パートナー登録団体に広域避難者支援団体がいる限り、運営相談にのるとともに、時に協働でイベントを企画実施する。また、「ホッとネットおおさか（大阪府下避難者支援団体等連絡協議会）」に参加し、避難者支援活動にかかる情報収集も継続する。		
事業の対象	大阪・関西で広域避難者支援活動に取り組むパートナー登録団体1団体（まるっと西日本）が支援している市民を対象とする。		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
大阪・関西での避難者支援活動が持続可能であるよう、市民活動推進機関としてできること・やるべきことに取り組む（具体的には避難者支援活動団体と対話をして見つける）。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
大阪・関西での広域避難者支援活動を「支援する」「支える」意識から、「学ぶ」「協働する」意識への変換を図れていない。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
東日本大震災による広域避難者が直面した課題や歩んだ道のりは、大阪・関西が被災した時に私たちが直面する課題や歩む道のりと重なる点が多い。ゆえに、広域避難者支援団体と災害支援団体が互いの経験値を共有し高め合うことが、大阪・関西での大規模災害の備えに資する。年に1回程度、定期的に経験値共有を行い、今後の対応策を協議する機会を設ける。

事業区分：災害支援・防災事業

事業名	【行動宣言】 広域避難者の支援活動
-----	-------------------

■ 2022年度の計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪・関西で広域避難者支援活動に取り組むパートナー登録団体1団体（まるっと西日本）の運営相談に随時対応するとともに、2022年3月11日頃に「3.11を想う集い」をCANVAS谷町で共催する。 ・「ホッとネットおおさか（大阪府下避難者支援団体等連絡協議会）」に参加し、機会が合えば活動に参加する。
アウトプット目標 (指標含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・運営相談に1回以上対応する。 ・3.11の行事を共催する。 ・「ホッとネットおおさか（大阪府下避難者支援団体等連絡協議会）」に年1回は出席する。 ・パートナー登録団体で広域避難者の支援活動団体と、年に1度は協働事業に取り組む。

■ 2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・パートナー登録団体である「まるっと西日本」との情報交換・運営相談等が中心であった。 ・3月に、福島連携復興センター（れんぷく）から、よりそいネットおおさかへ受託の打診があった「福島県県外避難者への相談・交流支援事業」について、その一部（情報発信、交流事業）を連携して取り組みたいと、よりそいネットおおさかから相談があった。 ・福島県県外避難者支援は、重点事業である「社会的孤立の解消・抑制」に関連する事業といえ、また将来的に南海トラフ地震発生時には大阪も抱える課題であるため、基本的に前向きに連携に向けて協議を行う。
次年度への引継ぎ・検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・よりそいネットおおさかからの再委託での実施になるため、丁寧に相談・共有しながら、事業を進めていく。

事業区分：災害支援・防災事業

事業名	【行動宣言】災害時に動ける人づくりと実災害での支援事業		
推進主体	SUG（スグに動く災害ボランティア）チーム		
財源	自主、寄付		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	<input checked="" type="checkbox"/> 参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・災害支援についてのアソシエーターの理解を深め、育てる（参加拡大）。 ・実災害での支援活動を行う。 		
事業概要	協会の災害支援事業を充実させるため、災害現場でボランティアリーダーとして活動できる人、および災害現場の動きを理解した上で後方支援できる人を増やす。平時は研修や訓練に参加し、災害発生時には支援活動にすぐに動く。		
事業の対象	アソシエーター		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
協会のアソシエーターの中で、災害現場でボランティアリーダーとして活動できる人、および災害現場の動きを理解した上で後方支援できる人材が育っている。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
コロナ禍で活動の機会がなくなっている。新たな人材を得られていない。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
コロナ禍でもできる活動を平時、災害時両方で生み出し、モチベーションを維持しながら人材育成を進める。

事業区分：災害支援・防災事業

事業名	【行動宣言】災害時に動ける人づくりと実災害での支援事業
-----	-----------------------------

■2022年度の計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・平時は情報共有し、災害情報、活動情報など情報交換。 ・災害が発生した時は、チームとして災害ボランティア活動を行う。【随時】 ・災害支援委員会と連携し、年2回程度の災害支援の研修や訓練の機会を設ける。（オンラインでの情報共有など）
アウトプット目標 (指標含む)	内部研修や訓練の機会を年2回程度設ける。

■2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	ボラ協のBCP説明会を1回実施したほか、災害支援委員会との連携による災害ボランティア説明会、入門セミナーの企画・運営を行った。（詳細は各事業の項目を参照）。説明会では、SUGのリーダーが、被災地での経験をもとに講義を行い、参加者からも「わかりやすかった」と好評を得た。
次年度への引継ぎ・検討課題	<p>コロナ禍も落ち着きつつあるので災害支援委員会との連携を増やし、イベントなどへの参加の機会を増やす。</p> <p>2022年度はタイミングが合わなかったが、「大雪の時の雪かき」など協力できるケースも増やしていけるようにする。</p>

事業区分：災害支援・防災事業

事業名	災害支援委員会		
推進主体	災害支援委員会/SUG（スグに動く災害ボランティア）チーム		
財源	自主、NHK歳末たすけあい配分金		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	□創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	□場づくり	■参加の促進	□理論化
事業目的	多様な主体の連携と市民の力で“だれひとり取り残さない災害支援”を目指す		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・災害に迅速に対応するため、平時から協会の災害支援活動の方針を検討する。特に災害時のスペシャルニーズへの対応を重要なミッションとする。そのための協会内の体制作り・人材育成を計画し実行する。 ・災害支援を効果的に行うため、平時から外部の多様な主体とネットワーク（＝顔の見える関係）作りを進める。ネットワークを通じて、または直接に、スペシャルニーズを持つ人を支援するNPO等を支援する。 ・災害発生時に、協会としての具体的な支援・活動方針を検討し、（常任運営委員会の承認の下）速やかに実行する。 ・協会の事業継続のための計画（BCP）に関する提言を行い、必要な準備をする。 		
事業の対象	アソシエーター		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
災害時に多様な主体の連携と、ボランティア・市民の力が活かされることにより、特別な配慮（スペシャルニーズ）を必要とする人にその個別ニーズに応じた支援の手が差し伸べられ、誰も取り残されない。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
災害のたびに、災害弱者である特別な配慮（スペシャルニーズ）を必要とする人たちに十分な支援の手が届かず、復旧・復興から取り残される人がいる。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・協会内のBCPを具体化する。（2023年度中） ・初動対応のための財源のファンドレイジングを強化する。（目標値は要検討）

事業区分：災害支援・防災事業

事業名	災害支援委員会
-----	---------

■2021年度の計画

事業計画	<p>1) 災害時のスペシャルニーズ（SN）支援の仕組みの深化、啓発。</p> <p>2) 実災害時にSNによりよく対応するため、大阪における支援団体のネットワークをバージョンアップ。</p> <p>3) 協会の災害支援にかかる体力の強化（人材、資金、情報システム等）。</p>
アウトプット目標 (指標含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に孤立しがちな“スペシャルニーズをもつ人”を支える仕組みを広め、深める。 ・協会のBCPを推進し、平時から備えをする。 ・多様な主体の連携を促進する。 ・実災害への対応

■2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・会議開催（年6回、延べ45人参加）防災減災マニュアルも統合した「災害対応計画」を策定し、常任運営委員会の承認を得た。 ・災害に関するアソシエーター向けの内部研修を2回実施。講師は2回とも小村隆史さん（常葉大学 准教授、DIG（災害図上訓練）の開発者） <p>第1回テーマ「時代の宿命としての巨大災害と災害・防災理解の基本」、2023年3月27日（月）19時～20時30分、参加者10人</p> <p>第2回テーマ「大阪ボランティア協会にとっての防災訓練・防災教育」、2023年3月29日（水）19時～20時30分、参加者12人</p>
次年度への引継ぎ・検討課題	<p>2022年度に更新した協会BCPをもとに、協会の災害支援にかかる体力の強化（人材、資金、情報システム等）、BCPの継続的な改善を検討する。</p>

事業区分：企業市民活動推進センター事業

事業名	企業市民活動などの相談対応、コンサルティング		
推進主体	CCC運営委員会		
財源	自主		
ミッションとの関連	□市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	■場づくり	■参加の促進	■理論化
事業目的	CSR、企業の社会貢献、サステナビリティ、ESG、SDGs等、企業市民活動全般に関する相談に対し、個別に相談対応や説明会の開催、もしくはコンサルティングを行い、その課題解決をサポートする。		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・社員向けのボランティア活動先を探す（企業単位で参加しやすいボランティアプログラム提案）。 ・社会貢献活動を始める前の準備活動（はじめてのCSR・社会貢献講座）。 ・ボランティア活動を企画する（ボランティア企画）。 ・その他にも企業にできる社会貢献（社員向けボランティア研修／金銭的な支援）。 		
事業の対象	・企業の社会貢献・CSR・ESG・サステナビリティ等の担当者		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
・リンクアップフォーラム加盟企業を窓口にし、ボランティア活動の企画相談。助成金事業等へつなげる。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
・企業からの相談は、リンクアップフォーラムの会員企業の紹介等で増加しているが、はじめてのボランティア説明会にはあまり要望がなく、実施回数も少ない状態である。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
・ホームページのリニューアル・リンクアップフォーラム加盟企業を窓口にし、企業の社会貢献・ESG・SDGs等の担当者にボランティア活動の企画相談を幅広く実施し、助成金事業等へつなげる。

事業区分：企業市民活動推進センター事業

事業名	企業市民活動などの相談対応、コンサルティング
-----	------------------------

■ 2022年度の計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・リンクアップフォーラム加盟企業を窓口にし、ボランティア活動の企画相談。助成金事業等へつなげる。 ・有料相談事業の拡大（継続） ・はじめてのCSR・社会貢献講座のオンライン化
アウトプット目標 (指標含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・企業相談の拡充（E-mail／電話相談への丁寧な対応）を図り、リンクアップフォーラム会員へつなげる。 ・リンクアップフォーラム会員／助成金事業等への入り口拡大

■ 2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数においては、累計35件（前年比 125%）と増加。 ・ホームページのリニューアルや丁寧な相談対応が評価されて来ていると思われる。 ・相談件数：35件（前年28件） ・主な相談内容：社員対象にボランティア活動したい、寄付先団体の推薦をして欲しい、タクシーを利用した災害時支援について等
次年度への引継ぎ・検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今までと同様に企業からの相談へは丁寧な対応を継続し、有料相談や助成金事業等につながる活動を継続する。

事業区分：企業市民活動推進センター事業

事業名	積水ハウスマッチングプログラム		
推進主体	事務局		
財源	積水ハウス（株）受託		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	■参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
事業目的	積水ハウスが行うマッチングギフト形式の助成の事務局を協働で実施。ESG経営のSocialの活動の一環として、サステナブル社会の構築に寄与する社会的活動、及び国連が進める社会課題の解決（SDGs）につながる市民団体の事業を応援する。		
事業概要	「積水ハウスマッチングプログラム」の協働事務局として、助成プログラムの構築、広報、申請書の受付、審査、アドバイザー就任等の役割を担い、市民活動団体に助成金をつなぐ。		
事業の対象	全国の「こども」「環境」分野のNPO		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の推薦を必須とする仕組みへの大幅変更に伴い、協会のノウハウを活かしてわかりやすい仕組みを提案していく。 ・協働事務局として必要な事務・運営を滞りなく進めていく。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<ul style="list-style-type: none"> ・これまでにない形の仕組みになるため、仕組みの構築には十分な配慮が必要であり、募集要項等に盛り込んでいく。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
2021年度に団体助成を開始したり、従業員の推薦を必須とするなど、助成の仕組みが大きく変更された。新たな仕組みを軌道に乗せ、NPOと従業員もしくは事業所との連携を生み出す。

事業区分：企業市民活動推進センター事業

事業名	積水ハウスマッチングプログラム
-----	-----------------

■ 2022年度の計画

事業計画	「積水ハウスマッチングプログラム」2022年度（第17回）助成の協働事務局として、必要な役割を担う。
アウトプット目標 （指標含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2021年度の大幅変更を踏まえ、より良い仕組みになるよう提案する。 ・ 協働事務局として協会と組んで良かったという評価に結び付ける。 ・ 新しい助成制度の仕組みを軌道に乗せる。

■ 2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申請団体数：123件、助成団体数：95件（こども基金58件、環境基金37件） ・ 団体助成の導入、従業員の推薦を必須とする仕組み変更の2年度目となり、1年度目の振り返りを活かして運営を行うことができた。
次年度への引継ぎ・検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 審査件数の大幅増による事務負担の増加や、仕組みの見直しなど、協働事務局として提案を行う。

事業区分：企業市民活動推進センター事業

事業名	阪急阪神 未来のゆめ・まち基金		
推進主体	事務局		
財源	阪急阪神ホールディングス（株）受託		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input checked="" type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	<input checked="" type="checkbox"/> 参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
事業目的	阪急阪神ホールディングスの社会貢献活動「阪急阪神 未来のゆめ・まち基金」市民団体助成プログラムの事務局として、阪急阪神沿線で「地域環境づくり」や「次世代の育成」に取り組む市民活動団体への助成を行う。		
事業概要	「阪急阪神 未来のゆめ・まち基金」助成プログラムの事務局として、助成プログラムの構築、広報、申請書の受付、面談の実施、書類審査・本選考の運営、アドバイザー就任等の役割を担う。		
事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ 阪急阪神HD(株) ・ 阪急阪神沿線の間接支援団体 ・ 阪急阪神沿線で活動する市民活動団体（環境、こども支援分野） 		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 年度ごとの運営事務を滞りなく進める。 ・ 助成プログラムの内容を、より市民活動団体が使いやすくするための助言提案を行う。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
特になし。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・ より効率的・効果的に業務を実施し、協会の助成事務局としての評価を上げる。

事業区分：企業市民活動推進センター事業

事業名	阪急阪神 未来のゆめ・まち基金
-----	-----------------

■ 2022年度の計画

事業計画	阪急阪神HD(株)が主催する「阪急阪神 未来のゆめ・まち基金」助成プログラム（第14回団体助成、第15回助成制度企画）の助成事務局。
アウトプット目標 (指標含む)	第14回助成プログラム事務局運営

■ 2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<p>第14回助成団体数：</p> <p>部門Ⅰ（50万円助成）14団体（地域環境 7団体、次世代育成 7団体）</p> <p>部門Ⅱ（100万円助成）3団体（地域環境 2団体、次世代育成 1団体）</p> <p>申請団体数：66団体（地域環境 48団体、次世代育成 12団体、不受理 6団体）</p> <p>助成総額：1,000万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 必須提出の決算書類の確認について、団体名の書類の提出を求めることが必要であることを再確認した。 ・ 今年度の契約事務について、契約金額の微増が実現した（人件費の改定）。
次年度への引継ぎ・検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2023年度は、引き続き助成団体との関係づくりをもっと図っていきたい。 ・ できるだけ事務を効率化し、省力化を図りたい。 ・ 申請団体数が減少傾向なので、広報の工夫が必要。

事業区分：企業市民活動推進センター事業

事業名	阪神高速道路 未来（あす）へのチャレンジプロジェクト		
推進主体	事務局		
財源	阪神高速道路（株）受託		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	■参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
事業目的	市民団体との協働による社会課題の解決に取り組み、地域・社会の持続的発展及びSDGs達成へ貢献することを目的とする。		
事業概要	「未来へのチャレンジプロジェクト」の事務局として、助成プログラムの構築、広報、申請書の受付、選考のサポート等の役割を担う。		
事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> ・対象事業：①まちづくり、②環境づくり、③人づくりのテーマ ・対象エリア：申請する事業の活動エリアに、阪神高速道路が通過する市町が含まれていること。 ※阪神高速道路が通過する市町は以下の19市町 		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・第2回の助成金プロジェクトの事務局として、企画運営に携わり依頼企業からの信頼を得る。 ・賛助企業、リンク会員への勧誘。 ・第3回以降の継続／拡大と事務局の継続につなげる。 ・他企業からの依頼拡大に結びつける。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<ul style="list-style-type: none"> ・第1回の課題を踏まえて、第2回の事業の維持・拡大のため、丁寧な対応とコミュニケーションを十分に図りながら、成果へ結びつける。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・第2回の助成金プロジェクトの事務局として、企画運営に携わり依頼企業からの信頼を得る。 ・第3回以降の継続／拡大と事務局の継続につなげる。 ・他企業からの依頼拡大に結びつける。

事業区分：企業市民活動推進センター事業

事業名	阪神高速道路 未来（あす）へのチャレンジプロジェクト
-----	----------------------------

■2022年度の計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・「阪神高速道路 未来（あす）へのチャレンジプロジェクト」助成プログラム事務局の運営 ・第1回の課題を踏まえて、第2回の事業の維持・拡大のため、丁寧な対応とコミュニケーションを十分に図りながら、成果へ結びつける。
アウトプット目標 (指標含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年10月の第2回助成金プロジェクトスタートに向けての事務局業の推進。計画したスケジュールに則り、阪神高速との連携により推進していく。

■2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・阪神高速道路(株)と今期で2回目の助成事業の事務局を任されることになり、企画立案～本選考開の実施完了までの行程を先方担当者との連携を図りながら、スケジュール通りに実践出来ている。 応募団体は27団体（助成は8団体）と応募期間の変更も影響し、昨年（53団体）からは大きく減少する。 ・第3回助成事務局も継続となり、更なる連携や活動の改善を計画することで、応募団体の増加と助成団体の活動支援につなげる。
次年度への引継ぎ・検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・第3回の助成金プロジェクトの事務局として、企画運営に携わり依頼企業からの信頼を得る。 ・第4回以降の継続／拡大と事務局の継続につなげる。 ・他企業からの依頼拡大に結びつける。

事業区分：企業市民活動推進センター事業

事業名	【行動宣言】 【拡充】 タケダNPOサポートプログラム（第2期）		
推進主体	事務局		
財源	武田薬品工業からの寄付金		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	■参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
事業目的	関西に拠点を置く保健医療分野の市民活動団体が、長期療養の子どもたちとその家族が直面している課題の解決に向けて、持続性・発展性のある支援ができるよう、広く啓発を行うと同時に、希望する団体に伴走型の支援を行う。加えて、長期療養の子どもたちへの理解や支援のすそ野を広げることを目的として、長期療養の子どもを対象に自団体が持つ子ども支援プログラムを提供できる市民活動団体を発掘し、団体同士のネットワーキングを行うと同時に、協働のきっかけをつくる。		
事業概要	①関西の保健医療分野の市民活動団体、子ども支援プログラムを持つ市民活動団体、長期療養の子どもとその家族を支援している施設・NPOに関する調査とヒアリング／②コロナ禍における長期療養の子どもと家族の支援フォーラムの開催／③Aコース：コロナ禍における支援力アップに向けたゼミの開催／④Bコース：長期療養の子どもたちを対象とした支援プログラムの開発セミナー／⑤Bコース：個別のプログラム開発支援 ※途中中間報告会、最終報告会を行う。		
事業の対象	関西の保健医療分野の市民活動団体、子ども支援プログラムを持つ市民活動団体、長期療養の子どもとその家族を支援している施設・NPO		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー参加者が、参加型での組織経営や事業運営の効果を理解し、自団体でのしくみづくりの必要性を感じるようになる。 ・保健医療分野の市民活動団体同士、また他分野で子ども支援プログラムを提供できる団体が連携・協働事例が生まれている。 ・組織診断を実施した団体が、組織ぐるみで参加型運営に向けた組織基盤整備に着手し、参加型のプログラムを生み出す環境づくりに取り組んでいる。 ・保健医療分野以外の団体で、長期療養の子どもとその家族が直面する課題への理解や共感が深まり、子ども支援プログラム開発に取り組む団体が増える。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<p>協会として支援団体の情報を集約できていない。</p> <p>コロナ禍において、プログラム実施のハードルが高くなっている。</p>
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・企業やNPO向けの啓発のためのハンドブックを作成し、長期療養の子どもや家族のニーズや、課題解決のための多様な関わり方を提案する。

事業区分：企業市民活動推進センター事業

事業名	【行動宣言】 【拡充】 タケダNPOサポートプログラム（第2期）
-----	----------------------------------

■2022年度の計画

事業計画	・武田薬品工業との協働による長期療養の子どもや家族を支援するNPOの組織基盤強化支援
アウトプット目標 (指標含む)	・参加を広げるための支援者および市民活動団体向けハンドブックの作成と配布（作成に向けた会議は3か月に1回程度実施） ・団体への伴走支援

■2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	・団体会議：3回 ヒアリング：延べ13団体 ハンドブック団体ページ編集 団体へのヒアリング、ページ作成を行う中で、多様な参加の選択肢を開拓することにつながり、新たなすそ野を広げていける可能性を見出すことができた。
次年度への引継ぎ・検討課題	・2023年度は2期の最終年度となるため、作成したハンドブックを活用し、「埋もれがちな課題にスポットライトを当てる」という目的にそって、より多くの市民への啓発につなげていきたい。

事業区分：企業市民活動推進センター事業

事業名	【行動宣言】 【拡充】 SAPジャパン社会貢献プログラム支援		
推進主体	事務局		
財源	SAPジャパンからの寄附		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	<input checked="" type="checkbox"/> 参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
事業目的	SAPジャパン西日本支社のCSRプロジェクトとして、社会的孤立状態になりやすい子どもたちに、社会人との交流や学びの機会を提供し、将来への希望を持つことができるよう、IT支援事業を行う。		
事業概要	<p>①関西で社会的孤立状態になりやすい子どもたちを支援している市民活動団体と連携し、プログラミング教室やキャリア教育プログラムを開催する（3団体）</p> <p>②①の取り組みに協力するSAPジャパン(株)の従業員を募集し、ボランティアの基礎知識について啓発を行う。</p>		
事業の対象	社会的孤立状態になりやすい子どもおよび支援団体		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・プログラムに参加した子どもたちが、これまで経験したことのないプログラムに参加し、社会人との交流をはかることで、新たな知識や気づきを得ることができる。 ・プログラムにボランティアとして協力したSAPジャパン(株)の従業員が、ボランティア活動をより身近に感じられるようになる。 ・プログラムにボランティアとして協力したSAPジャパン(株)の従業員が、社会的孤立という社会課題を知り、解決に向けた取り組みへの参加意欲を高めることができる。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
従業員の意識レベルや活動の経験などの情報を持ち得ていない。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
2022年度の取り組みを踏まえ、次年度以降の連携については検討が必要。

事業区分：企業市民活動推進センター事業

事業名	【行動宣言】 【拡充】 SAPジャパン社会貢献プログラム支援
-----	--------------------------------

■2022年度の計画

事業計画	・社会的孤立状態になりやすい子どもたちへのIT支援事業の実施
アウトプット目標 (指標含む)	プログラミング教室やキャリア教育プログラムを開催する (3団体)

■2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・ NPO法人SEIN（参加者4人）、KADOMA中学生勉強会（5人）との連携によるプログラミング教室開催（各1回、いずれもオンライン開催）※1回はSAPジャパンのCSRイベントと重なり、2023年度に延期。 ・ 普段プログラミング学習に触れる機会の少ない子どもたちがマンツーマンのサポートによるプログラミング体験をできたことで、子どもたちからは「プログラミングが身近になった」「自分でもやってみたい」というコメントが寄せられた。
次年度への引継ぎ・検討課題	・ 2023年度は1団体との連携企画を実施する。団体にとっても有意義な取り組みになるようなコーディネーションを心がけたい。

事業区分：企業市民活動推進センター事業

事業名	【行動宣言】フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム (PCLF)		
推進主体	リンクアップフォーラム幹事会		
財源	自主		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input checked="" type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 場づくり	<input checked="" type="checkbox"/> 参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
事業目的	企業のCSR・社会貢献・サステナビリティ・ESG・SDGsに関する最新のトピックスを学ぶとともに、各企業の担当者が連携しながら情報交換を行い、現場での"本音"の悩みを出発点にした実践的な学びを進める。		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度テーマ 「ニューノーマル時代を生き抜く～SDGsでいかに企業価値と地域価値を高めるか」 ・オープンフォーラムを実施し、企業とNPOの議論の場をつくり、SDGsの円卓会議的なものを推進する。 ・連携協働企画から生まれた「リンク災害・防災委員会」を継続し、コロナ禍での仕組みや情報共有等を進める。 		
事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> ・リンクアップフォーラム会員（企業・団体 24社・団体） ・オープンフォーラム（会員+会員以外の企業・団体も含む） 		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・年間テーマに沿った講師を召喚し、会員企業の取り組みに繋げる（年間6回：偶数月第2火曜）。 ・オープンフォーラムの定着（リンクアップフォーラムで1回/年間の継続） ・リンク幹事会の運営
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナウイルスの影響もあり、本業の業績が悪化しリンクアップフォーラムの休会、退会される企業が増加、それに伴い会費収入の減少。 ・コロナ禍をチャンスと捉え、オンライン開催のメリットを最大限に活かす。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・会員数の維持拡大（コロナの影響で退会、急化する企業が増加）。新規会員の獲得（会員企業からのお声掛け、企業相談の際に勧誘）。 ・PCLFオープンフォーラムの企画開催。テーマを設けてNPO/団体に広く声掛けし、企業と一緒に意見交換できるフォーラムを開催、定着を目指す。

事業区分：企業市民活動推進センター事業

事業名	【行動宣言】フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム (PCLF)
-----	--------------------------------------

■ 2022年度の計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・「フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム (PCLF)」の企画開催 (偶数月第2火曜) と幹事会の運営。 ・テーマを設けてNPO/団体に広く声掛けし、企業と一緒に意見交換できるオープンフォーラムを開催。
アウトプット目標 (指標含む)	<p>開催回数：年間 6回 (1回/2ヶ月)</p> <p>参加者 (企業・団体数/人数)：</p>

■ 2022年度の総括

年間総括 (社会に与えた影響や実施プロセスを含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・年間テーマに沿った講師を招喚し、会員企業の取り組みに繋げる (年間6回：偶数月第2火曜)。 ・幹事会での企画運営の検討。(8回/年の開催) ・4/12：講師：吉高まり、第85回「ニューノーマル時代を生き抜く、企業経営としてのSDGs～ESGの潮流から～」、16企業・団体/50人参加 ・6/14：講師：中川悠、第86回「地域の課題×企業の課題=持続可能な取り組み～関わる人すべてが小さな幸せを感じる「解」の導き方とは～」、11企業・団体/33人参加 ・8/9：講師：中澤治大、鶴田七瀬、笠井大輝、鈴木千花、第87回「Z世代の挑戦～市民活動とSDGsへの取り組みについて～」、14企業・団体/37人参加 ・10/11：第88回 (オープンフォーラム) 「子どもの人権について考える～こども食堂の支援通じて、誰も取りこぼさない社会をつくる」、講師：湯浅誠、NPO4団体を選出し、活動報告と参加企業との意見交換 (現状・課題と改善に向けた協働等について) を実施、19企業・団体/52人参加※非会員4名含む ・12/13：講師：松山雄一郎、瀬戸啓二、鬼澤康弘、第89回「神戸プラスチックネクスト～みんなでつなげよう。つめかえパクリサイクル～」、14企業・団体/37人参加 ・2/14：講師：横田さくら、第90回「NTT西日本グループにおけるサステナビリティへの取り組み」、13企業・団体/38人参加
次年度への引継ぎ・検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・年間テーマに沿った講師を招喚し、会員企業の取り組みの継続 (年間6回：偶数月第2火曜)。 ・オープンフォーラムの定着とリンク幹事会の運営 <p>※リンク30周年記念企画の立案と実現。</p>

事業区分：企業市民活動推進センター事業

事業名	「うめきた朝ガク運営委員会」への参画と朝ガクの企画実施		
推進主体	うめきた朝ガク運営委員会（事務局：当協会）		
財源	自主		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	■場づくり	■参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
事業目的	出勤前、通学前等の時間帯に集い、ソーシャルな課題や話題を広く知り、共有することを目的に開催。		
事業概要	<p>ソーシャルな課題や話題を広く知り、共有する異業種の交流の場。第4木曜日午前7時30分から1時間で開催。</p> <p>グランフロント大阪が開業した1993年から約9年続いており、コロナ禍のただ中であって、オンライン会議の形で続いています。初めての参加者も交流できる連携協働のきっかけづくりの場でもあり、別々の分野で活躍する人たちの新たな出会いを生む「コラボの実験場」としての役割が期待される。</p> <p>全1時間のプログラムのうち、前半の30分間がゲストスピーカーの説明、後半はグループ討論とグループごとに報告される全体の場の共有という仕立</p>		
事業の対象	<p>現役及びOBの企業人とNPO・団体の人たち</p> <p>企業人ボランティアの発掘と勧誘</p>		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
・運営委員2名拡大、グランフロント周辺企業人が関連テーマで発表する機会を意識的につくる。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
・新たな運営委員の希望者が少ないこととコロナ禍でオンラインでの開催となっており、直接勧誘する機会が少なくなっている。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
・ソーシャルな課題や話題に関心のあるビジネスパーソン年間のべ200人以上、5年でのべ1,000人以上に、知る・つながる機会を提供する。ビジネスやプライベートにソーシャルな視点を取り入れ、行動する人を増やす。

事業区分：企業市民活動推進センター事業

事業名	「うめきた朝ガク運営委員会」への参画と朝ガクの企画実施
-----	-----------------------------

■ 2022年度の計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・「うめきた朝ガク」を毎月第4木曜日7:30-8:30に企画運営。 ・「うめきた朝ガク運営委員会」の事務局運営。
アウトプット目標 (指標含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスパーソンを中心にソーシャルな話題に触れる機会を年12回創出し、参加者のべ200人以上をめざす（月平均17人）。 ・マルチステークホルダー型の運営委員会につき、運営委員の主体性の引き出しを最大化させて、事務局業務の最小化（月4h以内）をめざす。

■ 2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・第4木曜日午前7時30分から1時間で、ソーシャルな課題や話題を広く知り、共有する異業種のオンライン交流の場を提供（参加費無料）。第97-107回のうめきた朝ガクを11回開催し（97回4/28木・98回5/26木・99回6/23木・100回8/25木・101回9/22木・102回10/27木・103回11/24木・104回12/8木・105回1/26木・106回2/23木・107回3/23木）、のべ263人が参加した（月平均参加者23.9人）。 ・うめきた朝ガクを機に、ビジネスやプライベートにソーシャルな視点を取り入れ、行動する人を継続的に増やすことができたといえる。またソーシャルな視点で活動・事業に取り組む11人に話題提供の機会を提供したことで、相互につながる場を創出できた。 ・運営体制は、ビジネスパーソンとNPOパーソンが参加する運営委員会制を取り、各々の強みを生かしたマルチステークホルダー型で推進。4・7・10・1月の第2木曜日午前7時30分から1時間で運営委員会を開催し（4/14木・7/14木・10/13木・1/12木）、先3ヶ月分の企画を検討した。ボラ協は代表兼事務局を担当した。
次年度への引継ぎ・検討課題	<p>2022年度の参加者数の推移は、4-9月（7月中止回除く）の参加者は125人（月平均参加者25人）、10-3月の参加者は138人（同23人）、通年の参加者は263人（同23.9人）であった。前年度実績（12回のべ249人、平均20.75人）を上回る参加者数となった。</p> <p>引き続き、旬なテーマ・人物に登壇いただき、関心を集められるよう意識的に企画運営を行う。運営体制等は現状維持で展開する。□</p>

事業区分：企業市民活動推進センター事業

事業名	企業市民活動推進センター（CCC）運営委員会		
推進主体	企業市民活動推進センター		
財源	自主		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	■場づくり	■参加の促進	■理論化
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・企業が社会貢献することが当たり前の社会をつくる。 ・企業の社会貢献の価値再発見。 ・企業とNPOセクターとの協働を促進する。 		
事業概要	<p>良き「企業市民」活動の拡大を目指し、企業とNPOセクターとの協働を促進するためのさまざまな事業を通じ、企業の社会価値を高める取り組みをサポートしている。CCCとして、3か月に1回の定例会を持ち、2か月に1回のリンクアップフォーラム、月1回のうめきた朝ガク、その他企業市民活動全般に関する方針立案と進捗、課題議論を行っている。</p>		
事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> ・企業人全般（現役及びOB）と関連するNPO・団体 		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・リンクオープンフォーラム（OF）をチャンスに輪を広げられる企画立案（企業×ボランティア、企業×NPO、企業×災害など、協会の強みを生かす） ・リンクだけでない個人や企業が参加できる場の提供（OF準備企画チームなど） ・ホームページ改良による立ち寄り率の向上と有料相談事業への誘因
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<ul style="list-style-type: none"> ・企業相談の件数と有料相談へのつながりが不足している。 ・リンクオープンフォーラム（12/14）からの輪を広げていく。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・有料相談事業の拡大（継続）／はじめてのCSR・社会貢献講座のオンライン化 ・PCLFオープンフォーラムの継続（1回／年） ・NPO連携企画の定着 ・企業市民活動推進センター運営委員会メンバーの拡充

事業区分：企業市民活動推進センター事業

事業名	企業市民活動推進センター（CCC）運営委員会
-----	------------------------

■ 2022年度の計画

事業計画	<p>○2022年度に取り組む重点ポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有料相談事業の拡大（継続）／はじめてのCSR講座のオンライン化 ・NPO連携企画の定着 ・企業市民活動推進センター運営委員会メンバーの拡充 <p>○他チームとの協働（協会内のヨコ連携）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア・NPO推進センター，災害支援委員会との連携 ・NPOとのSDGsをめぐる意見交換や交流 <p>○企業内ボランティア人材のつながりを生かす取組み（独自企画や交流の場など）</p> <p>○ホームページ（CCC）の改良／見直し</p>
アウトプット目標 （指標含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・リンクオープンフォーラムをチャンスに輪を広げられる企画立案（企業×ボランティア、企業×NPO、企業×災害など、協会の強みを生かす） ・リンクだけでなく個人や企業が参加できる場の提供（オープンダイアログ等）

■ 2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンフォーラム参加されたNPOにフォロー企画として「NPOと企業の協働プログラム開発 検討会」を2022年7月5日に開催。6企業・団体18名（講師含む）が参加。 ・〈成果〉9月27日大阪ガス「ふれあいバザー」にビッグイシュー基金の販売員の方が参加。
次年度への引継ぎ・検討課題	<p>新組織への積極的な参画と実行委員会を立ちあげて、リンク30周年記念企画の立案と実施（リンク幹事会との連携）を目指す。</p>

事業区分：情報・出版・シンクタンク事業

事業名	市民活動総合情報誌「ウォロ」		
推進主体	ウォロ編集委員会		
財源	自主・購読料・広告料・大阪府共同募金会「NHK歳末たすけあい助成金」・事業指定寄付「ウォロ発行サポーター」		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	□場づくり	■参加の促進	■理論化
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・分野・セクターを越えた社会的課題に「市民が主体的に関わることの大切さ」を伝え、適切にオピニオンを発信し、必要不可欠な情報提供を行う。 ・新しい課題の発見や提言、情報提供を通してボランティア・NPOを一歩深め、市民活動を促進して、市民自治と民主主義を成長・発展させることを目指す。 		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・年6回隔月2200部発行。年6冊の年間購読料3300円（送料込）。単品売りは1冊550円（送料込）。手売りは450円。 ・記事企画、取材執筆、原稿チェック、編集、校正、発送など。 ・販売、営業など。 		
事業の対象	市民活動の担い手やその関係者など		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
2021年度：奇数月末に著者校正依頼まで完了、偶数月に発送完了のスケジュールを定着させる。
2022年度：広告営業と単品販売を強化し、定期購読者700件に（今の1.3倍）。
2023年度：多角化収入増で、協会持出を半減させる（200万円→100万円以下に）
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
長らく営業・販売を強化できていない現状があり、その第一歩として今年度は偶数月の定期発行を定着させることを目指す。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・2021年度：引き続き「奇数月末に著者校正依頼まで完了、偶数月に発送完了」のスケジュールを定着させる。広告営業と単品販売を強化し定期購読者700件に（今の1.3倍）。 ・2022年度：多角化収入増で、協会持出を半減させる（100万円以下に） ・2023～2025年度：共同募金配分金を算入した収支を均衡させる

事業名	市民活動総合情報誌「ウォロ」
-----	----------------

■2022年度の計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・特集やコーナーに関連したイベント、セミナー等、連携企画の立案 ・特集に力を入れる。福祉テーマ年2本。分野横断的で協会講師派遣に生せるテーマ年1本 ・特集、トピック、うおろ君などに外部識者の参加を促進する ・編集委員の拡充。取材執筆にあたる外部協力者を5人にする。アゴラ、U35などの小チーム自主運営ケースをつくる ・読者交流、SNS強化、誌面リニューアルを進める ・電子媒体活用の課題を忘れない ・当面の目標として、収支均衡 ・広告の営業強化 ・「ともよび」を継続（～2022年4月） ・単品購入・献本先へのアプローチ（地道なお誘いを編集委員からも事務局からも継続して行う） ・ウォロ連動セミナー等の企画により単品購入を促進する。 ・原材料価格・人件費高騰に伴う値上げ検討。
アウトプット目標 (指標含む)	<p>年間6号を企画し、編集制作して、偶数月に発送する。</p> <p>収支均衡が目標だが、当面、販売収入3,000,000円（21年度水準）、広告収入650,000円（21年度水準）、新規購読30件、ばら売り年間250冊</p>

■2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・購読料収入3,075,125円（2021年度3,010,260円）、広告収入627,000円（649,000円）、新規購読58件（24件）、単品販売163冊（133冊）。 ・特集テーマ：4・5月号「情報公開が社会を進化させる」／6・7月号「つなぐ、伝える、力になる 文化芸術と市民活動」／8・9月号「人の福祉・動物の福祉 丸ごと取り組む市民活動の現在地」／10・11月号「労働者協同組合、という選択」／12・1月号「ファッションの不自由を変える活動」／2・3月号「社会生活基本調査でみえた「ボランティア」ウォロ的勝手座談会」。 ・印刷経費高騰や送料増を見越して2023年4・5月号からの値上げを決定（年間購読料3,300円→3,600円）。3月末までの新規購読者獲得キャンペーンの実施によるPR強化で、新規購読者数は昨年度より増加した。 ・価格値上げとともに、「ウォロ発行サポーター」寄付を募集。2022年度は、17件・217,712円の寄付があった。 ・単品販売は、労働者協同組合を特集した2022年10・11月号が74冊販売で最多だった。 ・福祉テーマは2本実施し、1本はウォロ連動セミナーとして、執筆者を講師に招いて開催した。労働者協同組合は反響が大きく、時節を捉えた特集となった。
次年度への引継ぎ・検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ウォロ新規購読者獲得のためのPR強化を継続し、並行して「ウォロ発行サポーター」の募集も行う。 ・ウォロ連動セミナーや講師派遣での単品販売増を目指す。 ・新規の広告掲載の営業を行う。

事業区分：情報・出版・シンクタンク事業

事業名	「ウォロ」連動セミナー		
推進主体	事務局、ウォロ編集委員会		
財源	自主・参加費・大阪府共同募金会「NHK歳末たすけあい助成金」		
ミッションとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input checked="" type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 場づくり	<input checked="" type="checkbox"/> 参加の促進	<input checked="" type="checkbox"/> 理論化
事業目的	<p>・ウォロが発信する「社会課題に市民が主体的に関わることの大切さ」というオピニオンを、セミナーという参加の場を設定することで双方向に共有し、さらに深める。</p> <p>・ウォロの認知度を高め、定期購読とテーマごとの単品販売につなげる。</p> <p>・参加と討議を通じて市民活動を促進し、市民自治と民主主義を成長・発展させることを目指す。</p>		
事業概要	<p>・ウォロの年6回の特集から3回のテーマを選び、それぞれ当該号をテキストにセミナーを開催する。</p>		
事業の対象	ウォロ購読者と潜在的読者層（市民活動の担い手やその関係者）など		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・ウォロ特集がセミナーと連動することが常態として読者に認識され、セミナーが定期購読と単品売りの入口となる ・セミナー開催を前提に特集テーマを決めることがあり得る（編集委員との認識の共有） ・テーマに応じて毎回80～100人超の参加者がある ・セミナーでの学びと討議を通じて、市民活動に関する参加者の成長と、社会改革への寄与を促す
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
セミナーの企画・運営は事務局主導となっている。編集委員の参加を促すことが課題。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・来年度：年3回の開催を堅持しつつ、参加者数の増加（目標＝平均70人）を目指す ・2年後：編集委員の企画・運営への参加増で、開催回数アップを目指す ・3年後：セミナーの認知度向上により、参加者平均100人を目指す。

事業区分：情報・出版・シンクタンク事業

事業名	「ウォロ」連動セミナー
-----	-------------

■2022年度の計画

事業計画	特集テーマに即した計3回のセミナー開催
アウトプット目標 (指標含む)	・各回の有料参加者50～60人、収入12万～15万円 ・編集委員の企画運営参加2～3人

■2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<p>3回の企画は、いずれも参加者、登壇者には好評だった。登壇者はウォロの取材対象者や寄稿者だが、セミナーという異なる形でテーマを再考することは思った以上に有益だったようだ。特集の取材・掲載時点から時間がたつことで、状況や視点の変化など一種の「深掘り」につながることは発見だった。各回の参加者実績は下記の通り（いずれも完全オンライン開催）。</p> <p>①4/25「市民団体の不祥事防止と対策」＝当日66人、後日視聴107回 ※講師＝小池達也さん（一般社団法人よだか総合研究所理事）、鈴木平さん（NPO法人TEDIC代表理事）、戸枝陽基さん（公益財団法人あいちコミュニティ財団常務理事、社会福祉法人むそう理事長）、本木恵介さん（特定非営利活動法人国際協力NGOセンター＜JANIC＞理事長、認定NPO法人かものはしプロジェクト理事長＜共同創業者＞）</p> <p>②2/9「ファッションから多様性を考える」＝当日21人、後日視聴27回 ※講師＝井上雅人さん（武庫川女子大学生生活環境学部准教授、コトバトフク運営スタッフ）、高木真理子さん（一般社団法人スマイルウォーキング倶楽部代表理事）、前田哲平さん（㈱コワードローブ代表取締役）</p> <p>③3/7「マーキーのオンラインファシリ術！」＝当日10人、後日視聴34回 ※講師＝青木将幸さん（オンライン会議ファシリテーター）</p>
次年度への引継ぎ・検討課題	企画をいかに計画的に運営し、上記のような「ウォロ誌面をさらに深掘り」の面白さを伝えられるか、考えたい。

事業区分：情報・出版・シンクタンク事業

事業名	【行動宣言】出版		
推進主体	事務局		
財源	自主		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	<input type="checkbox"/> 参加の促進	■理論化
事業目的	他の出版社からは発行されにくいボランティア・市民活動に関するオピニオン等をまとめ、書籍として出版する。販売収入は協会事業の推進のために役立てる。		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・販売、営業。 ・改訂、増刷、新規発行。 ・（本来は）協会が実施した事業を総括して冊子としてまとめる。 ・（本来は）協会が発信すべき内容を書籍として発行する。 		
事業の対象	市民活動関係者など。		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
書籍販売売上をもって協会の収入に貢献する
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
本来は、協会のオピニオンや主張、他社から発行されにくい内容や、協会の事業の成果等を書籍にまとめ、世に出していく必要があるが、その体制が整っていない。また、在庫をうまく活かすこともできていないという現状で、今ある書籍を最大限に活かして販売する必要がある。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・「福祉小六法」新たな編集委員を迎える（若返りを目指す）。 ・「学生のためのボランティア論」改訂版の発行。

事業区分：情報・出版・シンクタンク事業

事業名	【行動宣言】出版
-----	----------

■ 2022年度の計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・中央法規出版刊『福祉小六法2023』の編集協力 ・ボランティアリズム研究所『ボランティアリズム研究第5号』の編集と発刊 ・「学生のためのボランティア論」改訂準備に着手 ・ECサイトの比較検討 ・在庫書籍の販売促進 <p>※「年表本を読み解く会」は別紙参照</p>
アウトプット目標 (指標含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ECサイトの乗り換え（検討結果によっては）

■ 2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度の書籍販売収入：2,132,696円（内訳：協会発行1,672,996円、買取書籍59,652円、印税ほか400,048円。2021年度実績3,048,903円）。販売冊数1,458冊（ウォロ単品販売を含む、2021年度2,189冊）。 ・「福祉小六法2023」の編集（B6版、952ページ、2021年12月15日、中央法規出版より発行）。編集にあたって、引き続き4人（小笠原慶彰さん、竹内友章さん、牧口明さん、山縣文治さん）の編集委員に協力いただいた。 ・「ボランティアリズム研究」5号が発行できず、対外的なインパクトは起こせなかった。事務局の経験値、体制に課題。
次年度への引継ぎ・検討課題	「ボランティアリズム研究」5号は6月発行を目指す。「学生のためのボランティア論」改訂作業も着実に実施したい。

事業区分：情報・出版・シンクタンク事業

事業名	ボランティア・市民活動ライブラリーの管理運営		
推進主体	ボランティア・市民活動ライブラリー運営チーム		
財源	自主		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	□創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	□市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	■場づくり	□参加の促進	■理論化
事業目的	これまでの市民活動の歴史的資料を集めて散逸を防ぐとともに、現代の市民活動を記録していき、市民活動の研究基盤となることを目指す。		
事業概要	2003年12月に開設したライブラリーがもつ資源を活用してもらえよう、データ化をしたり、蔵書を整理し、内容を充実させる。 ・ボランティア・市民活動に関する書籍、報告書など約5,000冊を所蔵。 ・新聞切り抜きデータ数のべ37,064点（2022年3月31日時点）。		
事業の対象	ボランティア・市民活動に関わる人やその研究者		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
協会事業に携わる人々や市民活動に関心のある人がライブラリーの資料を活用できる。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<ul style="list-style-type: none"> ・ライブラリーは、想定される利用者に対して十分な広報ができていない。 ・ライブラリーの蔵書・資料は、価値を高める魅力的なものが十分ではない。 ・新聞切り抜きは、切り抜いた新聞記事のPDF化、PDFのデータベース化、データベースの公開ができていない。 ・維持管理に要する自主財源が十分に確保できていない（巡基金の充当が終了したため）。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
ライブラリーを維持・整備することで、ボランティア・市民活動の歴史的な資料の散逸を防ぎ、ボランティア・市民活動に関する歴史的資料の集積拠点を旨す。一層の認知度向上をはかり、利用者および図書の貸し出し数を増やす。数値目標は感染症が収束しつつある頃に設定する。

事業名	ボランティア・市民活動ライブラリーの管理運営
-----	------------------------

■ 2022年度の計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ライブラリーは、定期的な蔵書収集と整理、ボラスタプログラムとの連携、職業訓練生の受入れ、蔵書・資料の寄贈呼びかけ、新HP「図書の貸し出し」ページを活用した認知度向上とイベントの企画実施。 ・新聞切り抜きは、切り抜いた新聞記事のPDF化、PDFのデータベース化、データベースの公開（1980年代から、会員限定公開）を進める。 ・財源獲得は、「市民活動の歴史的資料収集・整備寄付」（2021年度目標5万円）を呼びかけるとともに、市民参加型の古書寄贈・換金企画を新規企画として取り組む。 ・ウォロのバックナンバーをCANVAS谷町に配架する、全号の目次を整備する。
アウトプット目標 (指標含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ライブラリー：定期的な蔵書収集と整理（年4回以上）、ボラスタプログラムとの連携（年4回）、職業訓練生の受入れ（年6人程度）、蔵書・資料の寄贈呼びかけ（年1回以上）、新HP「図書の貸し出し」ページを活用した認知度向上とイベントの企画実施（年1回） ・新聞切り抜き：切り抜いた新聞記事のPDF化（随時）、PDFのデータベース化（2021年度より継続対応）、1980年代のデータベース公開（会員限定公開） ・財源獲得：「市民活動の歴史的資料収集・整備寄付」目標5万円、市民参加型の古書寄贈・換金企画を新規企画として試行する（6月）。 ・ウォロのバックナンバー：2022年度中にCANVAS谷町に配架し全号の目次を公開する。

■ 2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<p>蔵書の収集・整理、新聞のPDF化を進めるとともに、新企画「チャリティ古本」に取り組み、活動資金の開拓にも力を入れた。これらの企画や運営について、例会5回と個別作業で活動を進めた。詳細は次の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライブラリー整備は、定期的な蔵書収集と整理（2回）を行った。蔵書・資料の寄贈呼びかけは、「メルマガほいす」（月1回発行）に毎号掲載した。寄贈図書は36点だった。 ・新聞切り抜きは、「ボランティアスタイル」のプログラム「ボランティア・市民活動の歴史を学ぶ～新聞記事デジタル化ボランティア～」との連携4回（6/18土・9/10土・12/3土・3/18土）で参加者11人の協力と、就労支援を目的とした職業訓練生の受入れ6人の力で、切り抜いた新聞記事のうち22年度にPDF化できたのが3012点、タイトル付完了が92点（タイトル付完了累計37156点）であった。新聞記事のPDFデータベース公開（1980年代から会員限定公開予定）は、推進体制を整えて検討を再開予定。 ・財源獲得は、「市民活動の歴史的資料収集・整備寄付」（22年度目標5万円）を5月に呼びかけ、6人から28,300円の指定寄付をいただいた。また、事業計画会議でアソシエーターの提案をヒントに、市民参加型の古書寄贈・換金企画「チャリティ古本」を企画。6月にアソシエーター・会員へ呼びかけ、8人から929冊の寄贈があった。内20冊は蔵書として残し、約900冊を古書店にて換金することに。古本の仕訳と古本屋巡りはプログラム開発を行い、計2回ボランティアを募集。大学生インターン生1人（10/1）、ボランティア2人（12/24）の参加があった。約500冊を換金し計33,630円の売上となり、目標額を上回る合計61,930円のリレーディングを実行できた。
次年度への引継ぎ・検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・年度当初に計画した、新HP「図書の貸し出し」ページを活用した認知度向上とイベントは、図書の検索ページの整備中のため当面は保留とする。 ・ウォロのバックナンバーをCANVAS谷町に配架&全号の目次を整備する取り組みは、「古本チャリティ」が落ち着いたら検討を着手する。

事業区分：情報・出版・シンクタンク事業

事業名	真如苑Shinjoプロジェクト		
推進主体	事務局		
財源	真如苑受託		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	<input type="checkbox"/> 参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
事業目的	地域発展の一助となることを願い、幅広いニーズに対応しながら市民活動を応援するための助成事業を行う。		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・宗教法人真如苑の社会貢献活動の一つである、「Shinjoプロジェクト」の「多摩地域市民活動公募助成事業」「自立援助ホーム支援助成事業」の事務局を担う。 ・同法人が助言を得るために組織した「社会貢献アドバイザリー委員会」の事務局を担う。 ・「市民防災・減災活動助成」の審査員を派遣。 		
事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> ・宗教法人真如苑 ・東京都の多摩地域の市民活動団体 ・全国の自立援助ホーム 		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・助成事業が滞りなく行えることで、真如苑と助成先団体が相互のパートナーとして多摩地域の活性化や全国の自立援助ホームの状況改善が実現できる。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<ul style="list-style-type: none"> ・いくつかの団体は、報告や相談をしてもらえず、パートナーというよりは、お金をもらうだけというような関係になってしまうことがある。 ・コロナ禍の影響で、団体の助成事業が実施できないことも多い。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・助成先団体とコミュニケーションを取り、団体が助成金を活用して多摩地域の活性化に寄与できるようサポートする。また、特に事務的な部分で改善できることは積極的に提案していく。

事業区分：情報・出版・シンクタンク事業

事業名	真如苑Shinjoプロジェクト
-----	-----------------

■ 2022年度の計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・「多摩地域市民活動公募助成事業」および「自立援助ホーム支援助成事業」の助成金事務局 ・「社会貢献アドバイザー委員会」および「有識者との意見交換会開催事業」の事務局
アウトプット目標 (指標含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・助成事務をスケジュール通りに、滞りなく進める。 ・助成事務を効率的に、かつ成果が上がるような気づきを真如苑にも提案し、改善を図っていく。

■ 2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<p>年間を通じて真如苑側が求める業務については遂行できた。また、作業効率を高めたり、応募団体の手間を省いたり、事務局作業が軽減するよう工夫もできた。事務局のオンラインでの参加場面も増えた。自立援助ホーム助成は、認知度も高まっており問い合わせ・応募件数ともに21年度よりも多くなった。多摩助成については、多摩エリア内での団体同士の口コミや中間支援組織からの紹介等も増えている。応募団体との丁寧なやりとりには時間がかかるが、その後の書類のやりとり等がスムーズにいくことにもつながるので今後も実直な対応が求められると考える。</p>
次年度への引継ぎ・検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩助成の受付期間が少し早まったため、自立援助ホーム助成の作業と多摩助成の作業が少しかぶる ・郵便局が土日配達しないため、通常郵便物は消印から長くて5日後に到着しているので、とりまとめ作業に影響あり

事業区分：情報・出版・シンクタンク事業

事業名	【拡充】【新規】増補改訂版 日本ボランティア・NPO・市民活動年表		
推進主体	ボランティアリズム研究所		
財源	自主（助成金）		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	<input type="checkbox"/> 参加の促進	■理論化
事業目的	編集体制を抜本的に強化する体制を整えて『日本ボランティア・NPO・市民活動年表』（初版）の増補・改訂作業を進め、刊行。刊行後は「読み解く会」などの開催を進めて広く社会的認知を図り、日本の市民活動の基盤の一つとなることを目指す。		
事業概要	①編集委員会の組織化、各章編集担当者の選任、編集補助員の組織化、②増補作業A：2010年以降の事績の追記、③改訂作業：「初版」内容の確認と誤りの修正、④増補作業B：「初版」内容への追記と削除、⑤交流研究会の開催、⑥中間報告会の開催、⑦編集委員会による進捗管理、⑧脱稿・校正・発刊、⑨最終報告会の開催、⑩「読み解く会」の開催		
事業の対象	本取り組みは、現在と将来の活動実践者にその指針を提供することができる。		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
多様な分野を俯瞰した市民活動の歩みを包括的に掲載した「年表」は、民間非営利セクターが独自の歴史と伝統に基づき、現代社会の形成に寄与してきたことを明らかにする。従って年表の刊行は、市民活動の実践者、支援者、研究者にとって、歴史・文化・社会的なインフラ整備と同義である。市民活動に関係する諸機関・団体だけでなく、行政・企業・教育・学術などあらゆる分野でこの年表本が認知・活用され、日本の市民活動を推進することを目指す。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
増補・改定版は2022年3月30日付で発行された。アウトカム目標の前提は実現されたので、今後は22年度を通しての評価となる。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
完成した年表は初版に比べてページ数が大きく増え、極めて充実した内容となった。2022年度には5月に「刊行記念の集い」を東京で開催するほか、項目ごとに「読み解く会」を実施する。他に例を見ない書物だけに、継承すべき日本の「文化インフラ」の一つとして販売面でもPRを図り、デジタル版の出版についても交渉を進める。

事業名	【拡充】【新規】増補改訂版 日本ボランティア・NPO・市民活動年表
-----	-----------------------------------

■2022年度の計画

事業計画	2022年3月末に刊行した『増補改訂版 日本ボランティア・NPO・市民活動年表』の「刊行記念の集い」と、これに続く「読み解く会」シリーズの開催。
アウトプット目標 (指標含む)	「読み解く会」の開催を通じて増補・改訂版の刊行とその内容を広く知らせ、販売を拡大することによって本書の価値を社会で共有する。結果として日本の市民活動の一層の推進を目指す。

■2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<p>非常に内容の深い企画であったが、専門性が高い（というイメージを持たれた）こともあり、集客は限定的だった。社会的インパクトという点では次年度以降、さらに市民活動年表の意義、価値を広める後継企画を考える必要がある。「読み解く会」各回の参加者実績は下記の通り。</p> <p>①7/23第1回＝会場（10人）とオンラインで計17人、分野・講師＝スポーツ・レクリエーション／消費者保護、石田易司、小林真一郎、飯田秀男（特定非営利活動法人消費者支援機構関西）</p> <p>②8/28第2回＝会場（10人）とオンラインで計23人、分野・講師＝人権／国際協力・国際交流・多文化共生、加藤昌彦、大橋正明</p> <p>③9/24第3回＝会場（8人）とオンラインで計17人、分野・講師＝教育・健全育成／医療・保健・衛生、佐藤一子、生田周二、黒田研二</p> <p>④10/29第4回＝会場（12人）とオンラインで計27人、分野・講師＝防災・災害救援・復興支援／支援組織、室崎益輝、吉田忠彦</p> <p>⑤11/12第5回＝会場（8人）とオンラインで計18人、分野・講師＝反戦・平和／文化 目加田説子、伊木稔</p> <p>⑥1/28第6回＝会場（10人）とオンラインで計25人、分野・講師＝まちづくり・地域づくり／環境・自然保護、小林郁雄、星野智子</p> <p>⑦2/25第7回＝会場（7人）とオンラインで計20人が参加、分野・講師＝社会福祉／ジェンダー・フェミニズム、永岡正己、荒木菜穂</p> <p>⑧3/18第8回＝会場（12人）とオンラインで計33人、分野・講師＝支援行政／企業の社会貢献 山岡義典、原田峻、椎野修平</p>
次年度への引継ぎ・検討課題	上記の通り、市民活動年表を周知し、今後の改訂に向けた体制をつくるためにも、後継企画の立案、実現を図りたい。

事業区分：情報・出版・シンクタンク事業

事業名	【行動宣言】『市民セクターの次の10年を考える』研究会～社会的孤立の抑制と解消への道程		
推進主体	ボランティアリズム研究所運営委員会		
財源	自主・NHK歳末たすけあい助成金		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	□市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	□場づくり	□参加の促進	■理論化
事業目的	「社会的孤立の抑制と解消への道程」をテーマに、市民セクターの次の10年を展望する視座と市民セクター全体のバージョンアップをはかる戦略を明確化することを目指す。		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・3回の研究会を年内に行い、その原稿を得て、研究誌を次年度半ばに出版する。 ・社会的孤立の克服に向けて市民セクターの課題に対する提言に関する研究チームを形成し、提言する。 		
事業の対象	市民活動実践者、研究者。ならびに一般市民		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
市民セクター研究会の成果に基づき、提言チームを形成して提言案を作成する。これらが実際に社会で活用され、社会的孤立の解消に資することを目指す。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
コロナ禍と事務局体制の課題のため「ボランティアリズム研究」第5号の発行が遅れ、提言も作成できていない。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
「市民セクターが挑む、社会的孤立の抑制・解消への道程」をテーマに、2021年度までに計16回開催した市民セクター研究会の成果を踏まえ、2022年度に「ボランティアリズム研究」第5号を刊行、併せて政策動向等を注視しつつ提言作成に注力する。23年度以降は提言及び課題の確認を共有財産としつつ、大阪ボラ協創立60周年（25年）を見据え、次の取り組みを検討し具体化する。

事業区分：情報・出版・シンクタンク事業

事業名	【行動宣言】『市民セクターの次の10年を考える』研究会～社会的孤立の抑制と解消への道程
-----	---

■2022年度の計画

事業計画	・「社会的孤立の抑制と解消への道程」をテーマに実施してきた研究会を受け、提言策定ワークショップを開催し、提言にまとめる。
アウトプット目標 (指標含む)	提言の作成と並行して「ボランティア研究」第5号の発行を急ぐ。

■2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	「ボランティア研究」5号の発行が遅れたこともあり、セクター研の成果である社会的孤立解消に向けた「提案」を世に問うことはできなかった。協会内では創出会議、事業計画会議を通じて認識は一定広がったが、深い理解とアクションにつなげるには相当な努力が必要。「提案」について広く意見を求める「オープンセミナー」は9/13火、9/18日の2回開催。参加者は完全オンラインだった13日が計24人、ハイブリッド開催の18日は計12人だった。両日の活発な意見交換を経て、原案の修正に資する有益な視点を得た。
次年度への引継ぎ・検討課題	「ボランティア研究」5号への掲載・発行と同時に、「提案」を協会内と市民セクターで共有し、実際の連携や行動につなげるための企画や広報を考える必要がある。

事業区分：情報・出版・シンクタンク事業

事業名	ボランティアリズム研究所・調査セミナー		
推進主体	ボランティアリズム研究所運営委員会		
財源	自主		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	<input type="checkbox"/> 参加の促進	■理論化
事業目的	NPO職員を中心とするセクターの担い手の研究力量向上を図る		
事業概要	職員からの要望を踏まえて調整するが、ウォロチーム調査研究の成果共有や、研究誌の読書会等		
事業の対象	NPO支援センタースタッフ		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
現場での知識・経験の蓄積→研究・理論的な裏付けと力量アップ→現場へのフィードバック、という好循環を実現し、個々の成長と同時に市民活動の一層の推進を図る。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
事務局体制等の課題から、具体的な企画実現に至らなかった。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
職員からの要望を踏まえて年間1回開催する。リモート環境の普及により、インターネットを使った調査等の可能性も検討。また市民活動年表の増補・改定版発行を受け、年表本を「読み解く会」を調査セミナーとして位置づけることも考える。調整のうえ可能な範囲で実施する。

事業区分：情報・出版・シンクタンク事業

事業名	ボランティア研究所・調査セミナー
-----	------------------

■ 2022年度の計画

事業計画	・「リサーチ&アクションセミナー」の企画立案、実施
アウトプット目標 (指標含む)	年間1回の実施を基本とするが、市民活動年表の増補・改訂版を「読み解く会」(2022年7月~23年2月、全8回予定)をセミナーに位置づけることも検討する。

■ 2022年度の総括

年間総括(社会に与えた影響や実施プロセスを含む)	・年度内の開催を目指したが、企画の初動が遅れ、登壇者との日程調整が年度内に整わず開催を見送った。
次年度への引継ぎ・検討課題	・2022年度の企画を2023年度に持ち越しで実施予定。

事業区分：情報・出版・シンクタンク事業

事業名	ボランティアリズム研究所運営委員会		
推進主体	ボランティアリズム研究所		
財源	自主・NHK歳末たすけあい助成金		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	□場づくり	□参加の促進	■理論化
事業目的	個人および組織のボランティアの思想・原理に依拠するボランティア活動／市民活動は、21世紀日本社会の平和、民主主義、市民社会のありかたを左右するであろうとの認識と、国際的視野に立ちつつ、日本の市民活動あるいはボランティア活動を支える原理や理念のさらなる追求と、それらの実践的プログラムの開発など理論的科学的な研究を目指す。		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市民セクターの戦略をセクターの担い手とともに考える「市民セクターの次の10年を考える研究会」の開催 ・市民社会の歴史を可視化する『日本ボランティア・NPO・市民活動年表』の発行と、付随するセミナー等の開催 ・市民セクター研究会の成果を発信し、セクターの理論的深化を図る「ボランティアリズム研究」の発行など情報発信事業 ・NPO職員を中心とするセクターの担い手の研究力量向上を図る「リサーチ&アクションセミナー」研修事業 		
事業の対象	市民セクターを担うNPOスタッフ、研究者などの専門家、学生など		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動を支える理念の追求と実践的プログラム開発等の理論的科学的な研究が行われ、ボラ協からの理論的発信が継続的革新的になされている。 ・幅広い研究者と実践者の協働による研究・調査・発表の場が作られている。 ・以上の帰結として、多くの参加者を得て研究事業が組織され、活動と研究の連携、およびそれぞれの活性化が実現。継続的な研究活動から理論的発信がなされ、市民社会セクターの強化に貢献している。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動の水準が停滞している。 ・中間支援組織がNPO法人中心の発想から抜け出しておらず、視野が広がらない。 ・アドボカシーや政策提言など市民セクターの自立性を支える活動能力が向上していない。 ・実践と結びついた質の高い研究活動が停滞している。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・活動現場の実践と研究者の知見との連携を強化し、現場での実践の蓄積が客観的に評価されることを目指す。現場の研究力向上を図り、活動家と研究者による協働研究事業を組織。 ・『日本ボランティア・NPO・市民活動年表』の内容を広く共有し、活動家向けの研究活動支援を進める。次回の改訂を見据え、若手研究者・実践者（執筆者）の発掘と関係づくりを早期に始める。 ・助成金を取ってプロジェクトを進め、物的保証を得つつ実績を作る。 ・運営委員会の増強に向け、協会周辺にとどまらず対象を広げてメンバーを募る。現メンバー（8人）と同数程度をリクルートし、体制を2倍に拡充。

事業区分：情報・出版・シンクタンク事業

事業名	ボランティアリズム研究所運営委員会
-----	-------------------

■ 2022年度の計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2022年3月末に刊行した『増補改訂版 日本ボランティア・NPO・市民活動年表』の「刊行記念の集い」と、これに続く「読み解く会」シリーズの開催 ・ 「社会的孤立の抑制と解消への道程」をテーマに開催した市民セクター研究会「第2幕」は第16回（2022年3/31）で終了。その成果を「提言」として発信する。提言作成に当たっては、何らかの形で研究会を開催する。併せて第11～16回をまとめた「ボランティアリズム研究」第5号を発行する
アウトプット目標 (指標含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ セクター研究会の「提言」の作成と発信 ・ 「ボランティアリズム研究」第5号の発行 ・ 「ボランティアリズム研究」第1～4号の販売促進

■ 2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<p>運営委員会の定期開催、セクター研の総括ともなる「提案」に関するオープンフォーラムの実施、「ボランティアリズム研究」5号の発行に向けた実作業スタート、「市民活動年表を読み解く会」全8回の開催など、一定の成果を出せた。</p> <p>（個別事業の詳細は各業務管理シートを参照）</p>
次年度への引継ぎ・検討課題	<p>今年度の成果を引き継ぎ拡大するには、体制の拡充（人材募集）が不可欠。議論を始めているが、財源確保と合わせ早急に具体化する必要がある。</p>

事業区分：情報・出版・シンクタンク事業

事業名	“裁判員ACT”裁判への市民参加を進める事業		
推進主体	“裁判員ACT”裁判への市民参加を進める会		
財源	自主・NHK歳末たすけあい助成金		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	■場づくり	■参加の促進	■理論化
事業目的	市民が自分の問題として司法について考え、様々な問題解決に取り組む社会をめざし、市民の、市民による、市民のための司法を実現する。		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市民目線で裁判員制度などを考え、司法への関心を深める。 ・司法に市民の力を活かせるよう、場づくりなどを行う。 		
事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> ・一般市民 		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・学習会やセミナー、傍聴カフェ等は、一般市民の参加者数が一定数あること。 ・裁判員制度の改革にかかる提言は、地方裁判所に意見を届け、検討してもらうこと。 ・社会への提言は、メディアに取り上げてもらい、広く問題意識が発信されること、など。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<ul style="list-style-type: none"> ・裁判員制度について学ぶことや裁判員経験者の話を聞くことだけでは、一般市民にリーチしにくい。その打開策として、福祉や教育と司法など、市民生活の延長線上に司法をつなげて知る機会をつくる必要がある（成功例；社会的孤立をテーマにした連続セミナー）
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・学習会やセミナー、傍聴カフェ等を通して、市民目線で裁判員制度などを考え、司法への関心を深める人が毎年50人以上、5年で250人以上いる。 ・司法に市民の力を活かせるよう、場づくりなどを毎年5回以上、5年で25回以上行う。

事業名	“裁判員ACT”裁判への市民参加を進める事業
-----	------------------------

■ 2022年度の計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・「裁判員ACT公開学習会2022」の企画実施 ・傍聴カフェ／傍聴カフェオンラインの開催／ウォロ連載（22年度中に連載終了） ・裁判員経験者の話を聴く会／ミニ学習会の開催 ・ACT通信の発行／ACT公式FacebookおよびTwitterの運用
アウトプット目標 (指標含む)	市民目線で裁判員制度などを考え、司法への関心を深めたり、司法に市民の力を活かせるような場づくりなどを行ったりして、5回以上の企画で、50人以上の市民にその機会を提供する。

■ 2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<p>コロナ禍にもかかわらず、司法への関心を深めたり、司法に市民の力を活かせるような場づくりをできるだけ提供し、のべ142人が参加した。また、Twitterや他団体との連携などより幅広い層に知ってもらおう活動に取り組んだ。例会は12回、各担当ごとの打合せも複数回行った。以下に、各取り組みを報告する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・裁判員経験者の話を聴く会を1回（8/21日）開催し、11人が参加。傍聴カフェを2回（6/23木・10/12水）開催し、のべ4人が参加。傍聴カフェオンラインを3回（4/16土・9/27火・3/30木）開催し、のべ52人が参加。公開学習会（11/27土）をハイブリッドで開催し、75人（会場参加28人・オンライン参加34人・後日録画視聴参加13人）が参加。 ・ウォロ連載は、3本（第30回・まとめ前後編）を掲載し連載終了。ACT通信を6回（第83-88号）発行。SNSは、ACT公式Facebookの運用に加え、公式Twitterを本格的に運用開始した（9/25日-毎日ツイート）。 ・他団体との連携として、教育コミュニティ「積み木」の「文化祭」に企画を提案し、参加者約30人と交流した（9/17日）。 ・「裁判傍聴記・裁判員体験記コンテスト」は、2023年1月から12月31日までの期間に、一般傍聴記・学生傍聴記・裁判員体験記の3部門で作品の募集を始めた。
次年度への引継ぎ・検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度は、「傍聴カフェ」の回数を増やし、「裁判傍聴記・裁判員体験記コンテスト」の応募につながるようプログラムの導線を設計する。 ・2022年度に実施できなかった「子ども向け法教育教材開発と法教育イベント開催」は、無理をせず企画体制を整える。

事業区分：国内外のネットワーク推進事業

事業名	「ボランティア推進団体会議（民ボラ）」への参画		
推進主体	ボランティア推進団体会議（民ボラ）世話人会		
財源	自主（参加費）		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	■場づくり	■参加の促進	□理論化
事業目的	ボランティアを推し進めるため、ボランティア活動推進団体やNPO支援センターのミッションや運営のあり方を考え、諸課題を協議する機会を提供する。		
事業概要	ボランティアを推し進めるための諸課題を全体会や分科会に仕立てて登壇者・参加者で協議する。 年1回、世話人会構成団体が持ち回りで事務局を担当し、事務局のある地を巡回する。コロナ禍では対面とオンラインの併用開催で運営。		
事業の対象	理事、監事、ボランティア、事務局員など、民間非営利団体の組織運営にかかわるすべての人		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
ボランティアを推し進めやすい環境となり、市民セクターが拡充している状態。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
ボランティアは市民セクターに十分浸透していない。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
民ボラで、毎年100人以上を集め続けられるか、をボランティアへの関心度の指標とする（協会の独自指標）。

事業区分：国内外のネットワーク推進事業

事業名	「ボランティア推進団体会議（民ボラ）」への参画
-----	-------------------------

■2022年度の計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・「第39回ボランティア推進団体会議（民ボラ）in東京」の企画運営 ・「ボランティア推進団体会議（民ボラ）」世話団体会議への参画
アウトプット目標 （指標含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・民ボラin東京の参加者100人 ・世話団体会議（年5回程度）への皆勤出席

■2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・「第39回ボランティア推進団体会議（民ボラ）in東京」に世話団体として企画運営に2人が参画（早瀬・永井）し、2022年5月28日（土）・29日（日）に開催した。 ・「第40回ボランティア推進団体会議（民ボラ）in山梨」に世話団体として企画運営に2人が参画（早瀬・永井）し、2023年7月22日(土)・23日(日)開催分の準備を進めた。
次年度への引継ぎ・検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・次回山梨開催に向けて、対面・オンラインのいずれの方法でも質の高い会議を開催できるようバックアップする。

事業区分：国内外のネットワーク推進事業

事業名	「関西地区大学ボランティアセンター連絡協議会」への参画		
推進主体	ボランティア・NPO推進センター		
財源	自主		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 場づくり	<input checked="" type="checkbox"/> 参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
事業目的	学生のボランティア活動推進を図ることを目的として、大学ボランティアコーディネーターが集い、事例検討や情報交換を行う場に参画する。		
事業概要	年5回の連絡会に出席し、大学ボランティアセンターのコーディネーターとの情報共有を行うとともに、連絡協議会を運営する上で必要なサポートを側面的に行う。		
事業の対象	大学ボランティアセンターのボランティアコーディネーター		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
大学ボランティアセンターとの連携がスムーズにできており、協働で学生のボランティア参加支援のしくみをつくることができている。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
各大学のボランティアセンターの特色、コーディネーションの方針などを担当者として把握できていないため、具体的な共同事業を生みだせていない。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
各大学のボランティアセンターの特色、コーディネーションの方針などを把握するため、現場のコーディネーターにヒアリングを行い、お互いの強みを活かした連携のあり方を考え、実践する。

事業区分：国内外のネットワーク推進事業

事業名	「関西地区大学ボランティアセンター連絡協議会」への参画
-----	-----------------------------

■2022年度の計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・関西地区大学ボランティアセンター連絡協議会への参画 ・協議会ウェブページの更新サポート
アウトプット目標 (指標含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・関西地区大学ボランティアセンター連絡協議会への出席（年5回） ・ウェブページの更新作業のマニュアル作成

■2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	連絡会議5回、幹事ブロック会議3回に出席し、大学ボランティアセンターの運営状況や学生の様子などを情報共有した。10月には学生向けのアンケートを実施したことで、参加の壁になっていることや必要なサポートなどについてヒントを得ることができた。
次年度への引継ぎ・検討課題	コロナ禍も落ち着き、学生が現場に入りやすくなることから、ボラ協としても学生の活動支援のあり方について考えていきたい。

事業区分：国内外のネットワーク推進事業

事業名	「関西NPO支援センターネットワーク（KNN）」への参画		
推進主体	ボランティア・NPO推進センター		
財源	自主		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input checked="" type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 場づくり	<input type="checkbox"/> 参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
事業目的	近隣の間援支援組織と平常時はもちろん災害時にもスムーズな情報共有や連携を図ることを目的として、定期的に情報交換を行う。		
事業概要	①各種会議への参加による情報共有 ②メーリングリスト等を通じての情報共有		
事業の対象	関西エリアの間援支援組織		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）

- ・ 間援支援組織との情報共有を通じて、最新の市民活動支援について情報を得られている。
- ・ 市町村、都道府県を越える課題について、協働で解決に向けた方策を検討し、必要に応じて共同での取り組みが生まれている。

事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）

団体支援にとどまらず、個別のボランティアマネジメントに関するノウハウが共有できている支援センターはまだまだ少ない。

中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）

間援支援組織に対して、ボランティアコーディネーションの視点やノウハウを共有するとともに、組織の参加型運営の意義についても発信する。

事業区分：国内外のネットワーク推進事業

事業名	「関西NPO支援センターネットワーク（KNN）」への参画
-----	------------------------------

■ 2022年度の計画

事業計画	・ 関西のNPO支援センターとの情報共有と連携
アウトプット目標 (指標含む)	KNN加入団体の会議への出席（回数等は未定）

■ 2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	今年度は会議は開催されず、メーリングリストでの情報共有に留まった。
次年度への引継ぎ・検討課題	中間支援組織の存在意義が問われている中で、事務局のNPO法人SEINとも連携しながら、ボラ協としても中間支援組織のあり方を考え、他の支援センターとも共有していきたい。

事業区分：国内外のネットワーク推進事業

事業名	近畿ろうきんパートナーシップ制度		
推進主体	ボランティア・NPO推進センター		
財源	近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	■参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
事業目的	地域課題の解決や災害支援活動の充実を目的として、近畿労働金庫と協働体制を構築する。		
事業概要	①連絡会への出席：年3回 ②助成金の申請・報告 ③セミナーの開催		
事業の対象	近畿労働金庫 近畿圏の市民活動団体		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
・近畿労働金庫との顔の見える関係構築により、平常時はもとより、災害時にもスムーズに支援が行える体制が整っている。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
現時点では具体的な災害時に連携について協議は進められていない。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
・OSNの共催等を通じて、より具体的な災害時の連携についても議論できる関係構築を勧める。

事業区分：国内外のネットワーク推進事業

事業名	近畿ろうきんパートナーシップ制度
-----	------------------

■ 2022年度の計画

事業計画	・近畿労働金庫との共催企画の実施（災害をテーマに実施）
アウトプット目標 (指標含む)	・NPO支援センター連絡会への出席（年4回） ・ろうきんセミナーへの参画（年1回） ・OSN定例会に関する連絡調整（年2回）

■ 2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO支援センター連絡会への出席（年4回） ・ろうきんセミナーへの参画（年1回） ・第21回定例会：33 団体 64 名 第22回定例会：21 団体 35 名 <p>2月11日（土）開催のセミナーでは、活動報告の機会を得て、「おおさか災害支援ネットワーク」の取り組みの現状や課題についてプレゼンテーションを行った。クロストークでは、地縁型コミュニティの担い手づくりの課題や、ボランティア活動のすそ野を広げていくための入り口づくりなどについて、講師の川中大輔さんを交えてトークセッションを行った。オンライン参加の人たちからも積極的なコメントが寄せられた。</p>
次年度への引継ぎ・検討課題	引き続き近畿ろうきんおよび2府4県のNPO支援センターとの情報共有を行いながら、中間支援組織の今後のあり方について検討していくとともに、共催企画についてもよりよい連携のかたちをとれるよう進めていきたい。

事業区分：国内外のネットワーク推進事業

事業名	「震災がつなぐ全国ネットワーク（震つな）」への参画		
推進主体	災害支援委員会/SUG（スグに動く災害ボランティア）チーム		
財源	自主		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	<input checked="" type="checkbox"/> 参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
事業目的	災害支援をスムーズに行えるよう、多様な関係団体との関係構築と協働を目的として、ネットワーキングに参画する。		
事業概要	①総会・ほか会議への出席 ②（必要に応じて）幹事会への出席 ③災害時の情報共有		
事業の対象	全国の災害支援団体		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 構成団体との顔の見える関係を構築し、実災害時にも機能するネットワークとして機能している ・ 災害時にいち早く被災地の情報の受発信ができる状態になっている。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
現状では特になし
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 構成団体との関係構築

事業区分：国内外のネットワーク推進事業

事業名	「震災がつなぐ全国ネットワーク（震つな）」への参画
-----	---------------------------

■2022年度の計画

事業計画	・震災がつなぐ全国ネットワークでの情報共有と連携
アウトプット目標 (指標含む)	・総会および幹事会への出席（年2～3回）程度 ・メーリングリストでの災害支援情報の共有（随時）

■2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	総会出席に加え、生活支援部会の幹事として同部会主催の研修会の記録を担当した。被災地支援については、コロナ禍ということもあり、引き続きメーリングリストでの情報共有を行った。
次年度への引継ぎ・検討課題	今年度も引き続き生活支援部会の幹事としての活動を継続していく予定である。

事業区分：国内外のネットワーク推進事業

事業名	【行動宣言】 3.11 from KANSAI		
推進主体	3.11 from KANSAI実行委員会（事務局：当協会）		
財源	自主（協賛金・寄付金）		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	■場づくり	■参加の促進	□理論化
事業目的	「おたがいさま」「忘れない」「関西でできること」をテーマに掲げて、2011年度より年に1度開催。東日本大震災の被災地や全国で避難生活を送る方々に思いを寄せ、シンポジウムや写真展などのイベントを通して「関西から何ができるのか」を考えることを目的とする。		
事業概要	東北からゲストを招き「東北のいま」を学ぶほか、熊本地震や西日本豪雨などその後の災害にも目を向け、関西での「日頃の備え」についても議論する機会として開催。		
事業の対象	3.11、東北へ思いを寄せる人、関西での備えを考えている人、など		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
「おたがいさま」「忘れない」「関西でできること」をコンセプトに震災復興応援イベントを継続することで、東北へ思いを寄せる人を減らさず、関西での備えを考える人を増やすことを目標とする。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
11年が経過し、風化が進んでいる。 東日本大震災の経験値を関西で生かす機運が減っている。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
震災復興応援イベントで、毎年100人以上を集め続けられるか、を風化をくいとめる指標とする。

事業区分：国内外のネットワーク推進事業

事業名	【行動宣言】 3.11 from KANSAI
-----	-------------------------

■ 2022年度の計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・震災復興応援イベント「3.11 from KANSAI 2023」の企画運営（2023年3月11日（土）午後、大阪市立大学文化交流センターホールおよびオンライン会場にて開催予定） ・「3.11 from KANSAI 実行委員会」の事務局運営
アウトプット目標 (指標含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者100人以上集める。 ・持続可能な事務局運営を行う。

■ 2022年度の総括

	<p>2023年3月11日（土）13時30分-17時15分に、震災復興応援イベント「3.11 from KANSAI 2023 ふるさとに帰る人、ふるさとを変える人～東北の学び・人財の往来が未来をつくる」を、大阪市立大学文化交流センターホールおよびオンライン会場にて同時開催し、122人（会場参加48人・オンライン参加36人・後日録画視聴参加38人）が参加した。祈り～黙とうの後、テーマ「ふるさとに帰る人、ふるさとを変える人～東北の学び・人財の往来が未来をつくる」について、キーノートスピーチと2つの対談を行い、最後に実行委員によるクロストークセッションで会場の意見も交えて話し合った。コロナ禍が続いていることを踏まえて、対面参加・オンライン参加・アーカイブ視聴参加の三択としたことで、全国から多数の参加者を得ることができた。</p> <p>主催は、3.11 from KANSAI 実行委員会（〔構成団体〕一般財団法人ダイバーシティ研究所／認定NPO法人トゥギャザー／NPO法人遠野まごころネット／社会福祉法人大阪ボランティア協会〔事務局〕）。運営協力団体は、おおさか災害支援ネットワーク（OSN）。協賛企業（五十音順）は、近畿労働金庫、産経新聞社、サントリーホールディングス株式会社、住友ファーマ株式会社、Daigasグループ“小さな灯”運動、東武トップツアーズ株式会社大阪法人事業部の6社にご支援いただいた。</p>
次年度への引継ぎ・検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の風化を抑え、関西での大災害の備えにつなげるべく、震災復興応援イベント「3.11 from KANSAI 2024」の開催につなげる。□

事業区分：国内外のネットワーク推進事業

事業名	【行動宣言】「おおさか災害支援ネットワーク（OSN）」の企画・運営（世話役団体として参画）		
推進主体	災害支援委員会／SUG（スグに動く災害ボランティア）チーム		
財源	近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	■ 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■ 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 場づくり	■ 参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
事業目的	災害時に大阪府下での災害支援をスムーズに行えることを目的として、平常時からの多様な主体との関係構築ができる場づくりを行う。世話役として定例会と専門部会の企画・運営を行う。		
事業概要	①定例会の企画のための世話役会への参画 ②専門部会「要配慮者部会」「情報部会」の企画・運営（「要配慮者部会」についてはゆめ風基金と協働） ③JVOADおよび全国の災害時中間支援組織との情報共有や連絡調整		
事業の対象	大阪・関西エリアが被災した際に支援に関わる行政、社協、企業、市民活動団体等		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・ OSN参加者同士が顔の見える関係を構築し、実災害時にも機能するネットワークとなっている ・ 災害時の事務局としての協会が、全国からの外部支援者との連絡・調整の場として機能している ・ 協会が目指すマルチステイクホルダー型の課題解決のプラットフォームの創出につながる
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
災害時にもコーディネーション機関として役割を担える関西エリアのNPO支援センター等と、災害時に向けた情報共有や意見交換がまだまだ進んでいない。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地元での災害時の初動の動きについて具体化する。 ・ コーディネーション機関として、情報共有会議の持ち方やオンラインコミュニティ等のしくみづくりについて、検討、実践する。

事業区分：国内外のネットワーク推進事業

事業名	【行動宣言】「おおさか災害支援ネットワーク（OSN）」の企画・運営（世話役団体として参画）
-----	---

■ 2022年度の計画

事業計画	・おおさか災害支援ネットワーク（OSN）の定例会の企画実施（世話役として参画）
アウトプット目標 （指標含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・世話役会への参画（年6～8回程度） ・定例会の運営（年2回） ・大阪災害支援活動連携会議への出席（年3回程度） ・大阪府総合防災訓練への参加（年1回） ・JVOAD関連会議等への出席（回数未定）

■ 2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<p>第21回定例会：33 団体 64 名 第22回定例会：21 団体 35 名 全体研修（災害コーディネーション）：25名 世話役会6回出席 本格的に対面での交流企画が実現し、参加団体からは、「他の団体の災害時の動きを知ることができて、より自団体の動き方のイメージが湧いた」という声が聞かれた。</p>
次年度への引継ぎ・検討課題	2023年度はOSNの組織改編などの節目の年となる。ウェブページの開設など、ボラ協としての役割を果たしていきたい。

事業区分：国内外のネットワーク推進事業

事業名	大阪府協同組合・非営利協同セクター連絡協議会（OcoNoMiおおさか）		
推進主体	大阪府協同組合・非営利協同セクター連絡協議会（OcoNoMiおおさか） 幹事会		
財源	自主（構成団体の負担金制で運営）		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input checked="" type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 場づくり	<input checked="" type="checkbox"/> 参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
事業目的	SDGs等の社会的課題への取り組みを連携して進めるために2020年7月に設立。		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幹事会での定期的な情報交換を行う。 ・ 年に2回程度の協同企画（7月に協同組合デー、2月にワンワールドフェスティバル）を実施する。 ・ 構成団体主催の企画にあいのり参画して協同経験を高める。 		
事業の対象	大阪府内の協同組合と大阪府域の非営利団体の組合員や会員など（9団体：大阪府農業協同組合中央会、大阪府漁業協同組合連合会、大阪府森林組合、大阪府生活協同組合連合会、一般社団法人大阪労働者福祉協議会、近畿労働金庫、日本赤十字社大阪府支部、日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会センター事業団関西事業本部、大阪ボランティア協会）。		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・ <OCoNoMiおおさかとして> 大阪府内の協同組合と非営利団体の連携より、SDGs等の社会的課題の取り組みで社会的に注目をされる成果をあげる。 ・ <協会として> ボラ協と大阪府内の協同組合・非営利団体との連携で、社会的孤立や災害対応における成果をあげる。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 2021年4月時点では、相互の信頼関係構築段階である（幹事会での情報交換、構成団体間での事業協力、全員参加での啓発イベント実施など）。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた） 目標（具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・ <OCoNoMiおおさかとして> 大阪府内の協同組合と非営利団体の連携より、SDGs等の社会的課題の解決に資する実例を5つ以上創出する。 ・ <協会として> ボラ協と大阪府内の協同組合・非営利団体との連携により、社会的孤立や災害対応の課題解決に資する実例を1つ以上創出する。

事業区分：国内外のネットワーク推進事業

事業名	大阪府協同組合・非営利協同セクター連絡協議会（OcoNoMiおおさか）
-----	-------------------------------------

■ 2022年度の計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・「2022年国際協同組合デー」の企画実施 ・「第30回ワン・ワールド・フェスティバル」への企画出展 ・OCoNoMiおおさか構成団体の企画への積極的参画 ・会議（委員会年1回、幹事会年5回程度）の出席と情報交換
アウトプット目標 （指標含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・協同企画（7月の国際協同組合デー、2月のワンワールドフェスティバル）を成功させる。 ・構成団体が呼びかけ合うあいのり企画にできるだけ参画し、協同経験を高める。 ・会議に出席し、構成団体およびその業界のトレンドを情報収集する。

■ 2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・国際協同組合デー記念講演会の企画実施（7/8金）、関西大学商学部寄附講座『大阪の支えあいの経済を考える』の開講（9/21水-1/11水）、「第30回ワン・ワールド・フェスティバル」企画出展（2/4土・5日）、 「OCoNoMiおおさか若手職員合同研修」（2/24金）の協同実施、構成団体間のあいのり企画への相互参画3回（4/17日大阪府森林組合主催「市民共創の森植樹祭」、10/23日大阪府漁連主催「第20回魚庭の海づくり大会」）など積極的に事業連携した。 ・年1度の委員会（7/8金）の計画承認のもと、幹事会（第10-15回の6回）で企画検討や運営を行い、大阪府内の協同組合と非営利団体の相互連携を一層深めた。
次年度への引継ぎ・検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府内の協同組合と非営利団体の連携による社会的な活動のモデルとなるべく意識的に取り組む。 ・協会と大阪府内の協同組合・非営利団体との連携による社会的孤立や災害対応の取組みにつながるよう関係構築に力を入れる。□

事業区分：国内外のネットワーク推進事業

事業名	地域こども支援団体連絡会		
推進主体	事務局		
財源	大阪市からの補助金、社会福祉施設・企業からの支援等		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	■場づくり	■参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
事業目的	地域住民と社協、地域団体、民生委員・児童委員、社会福祉施設、企業・団体などが一体となって、こどもの食や学習の支援をはじめ、こどもたちが身近に行くことができる居場所づくりを推進し、活動者や応援者のネットワークづくりを行う。		
事業概要	こども支援団体やそれを応援する企業や社会福祉施設、行政や社会福祉協議会などが参加し、こどもの居場所活動に関する情報交換や勉強会を実施(開催日：偶数月の第3金曜日午前10時～正午)		
事業の対象	こども支援団体、支援団体を応援する企業、社会福祉施設、行政、社会福祉協議会など		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
市社協、市内のこども支援団体等とのネットワーク構築を図る。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
ここで得た情報やネットワークを、他の協会事業でさらに活用していきたい。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・こども支援関係の団体および行政の施策についての情報収集を行う。 ・大阪市・区、市・区社協、市内のこども支援団体等とのネットワーク構築を図り、得た情報やネットワークを、当協会の事業で活用していく。

事業区分：国内外のネットワーク推進事業

事業名	地域こども支援団体連絡会
-----	--------------

■ 2022年度の計画

事業計画	「地域こども支援団体連絡会」への参画
アウトプット目標 (指標含む)	・ 連絡会への出席（年 6回／偶数月）

■ 2022年度の総括

年間総括（社会に 与えた影響や実施 プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 連絡会への出席（1回） ・ こども支援関係の団体および行政の施策についての情報収集を行った。 ・ 2022年度も事務局体制が脆弱であるため、企画会議への参画をやめ、連絡会への出席も1回のみとなった。 ・ 寄贈品のマッチングの際に、連携協力いただいた。
次年度への引継 ぎ・検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 可能な範囲で関わりを持ち、ネットワーク構築を図っていきたい。

事業区分：国内外のネットワーク推進事業

事業名	役員などの派遣、審議会、研究会、助成審査会、学会役員などへの参画		
推進主体	理事長、常務理事・事務局長、事務局員		
財源	自主		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	□創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	□場づくり	□参加の促進	■理論化
事業目的	理事長、常務理事・事務局長、事務局員が審議会、研究会、助成審査会、学会役員などへに参画し、貢献するとともに、協会の認知度を高める。		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・役員などの派遣：早瀬理事長、永井事務局長らを計11組織へ派遣。 ・審議会、研究会、助成審査会等：早瀬理事長、永井事務局長、江洲事務局次長、青山主幹が計約30件に就任。 ・学会役員等：早瀬理事長、永井事務局長が1学会に就任。 		
事業の対象	市民セクターおよび関連行政やアカデミア		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
市民セクターおよび関連行政やアカデミアのなかで、協会のプレゼンスが高く、常に注目される存在であり続ける。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
市民セクターのなかで、NPO領域でのプレゼンスが低迷している。また、市民セクターと関連する行政やアカデミアのなかで、協会のプレゼンスが低迷している。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
市民セクターおよび関連行政やアカデミアのなかで、協会のプレゼンスが高まり続けることを目標とする。

事業区分：国内外のネットワーク推進事業

事業名	役員などの派遣、審議会、研究会、助成審査会、学会役員などへの参画
-----	----------------------------------

■ 2022年度の計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・役員などの派遣：早瀬理事長、永井事務局長らを計11組織へ組織派遣。 ・審議会、研究会、助成審査会等：早瀬理事長、永井事務局長、江洲事務局次長、青山主幹を計約30件に組織派遣。 ・学会役員等：早瀬理事長、永井事務局長が1学会に個人資格で就任。
アウトプット目標 (指標含む)	・協会のプレゼンスの高まりは、協会事業に講師・寄稿・委員等として招聘できた件数や、他機関へ協会役職員が講師・執筆・委員等として派遣できた件数ではかる。

■ 2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・理事長、常務理事・事務局長および事務局員が審議会、研究会、助成審査会、役員を務める学会に参加。 ・詳細は別紙参照。
次年度への引継ぎ・検討課題	・特になし

事業区分：人的な事業推進体制の充実、および財源の確保と財政運営

事業名	個人会員・個人賛助会員		
推進主体	事務局・会員		
財源	自主		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	<input type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	■参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
事業目的	協会を支える個人会員・個人賛助会員の制度を維持し、協会に共感し支えてくれる個人の裾野を広げる。		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・会費の依頼、会員証・領収書の発行 ・会員誌や関係チラシ等の送付 ・メーリングリストの維持、運営 ・個別のやり取りへの対応 		
事業の対象	個人会員・個人賛助会員		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
協会に共感し、支援してくれる人を増やす
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
入会を「誘う」ことができていない
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・協会の継続的な支援者といえる個人会員・個人賛助会員を600人台まで回復する。 ・会員に関連する事務作業等を見直す。

事業区分：人的な事業推進体制の充実、および財源の確保と財政運営

事業名	個人会員・個人賛助会員
-----	-------------

■ 2022年度の計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・会費の納入依頼（4月、12月、3月頃） ・定期総会の案内送付（4月） ・会員証の発行 ・会員メーリングリストの運用、会員情報の管理等 ・入会、退会の対応
アウトプット目標 (指標含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・新規入会30人

■ 2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2022年度の新規入会13人、退会24人 ・ 定期総会（6/25）：出席者223人（当日参加39人＋委任状提出184人）、同日に開催した記念講演会では、認定NPO法人D×P理事長の今井紀明さんを講師にお招きし、88人（対面22人、オンライン22人、後日視聴40人、うち一般3人）の参加があった。 ・ 2021年度に会費の納入率が非常に低かったことを踏まえ、10月に会費依頼を実施し、若干回復した。（280万円の予算に対し248.7万円。2021年度と比較して約12万円増）。 ・ 対面での面談・講座・セミナー等が減ったことで、個人会員の入会の声掛けをしにくい状況が続いている。
次年度への引継ぎ・検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、関係者で会員でない人には、入会のお誘いをする。 ・ 会費納入依頼を郵送・メール・その他の方法（個別メッセージ等）で行う。

事業区分：人的な事業推進体制の充実、および財源の確保と財政運営

事業名	会員誌「CANVAS NEWS」		
推進主体	キャンバス・ニュース編集委員会		
財源	自主		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	<input checked="" type="checkbox"/> 参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・会員や登録団体に、協会の事業をわかりやすく伝える。 ・協会をよく知らない人に、協会の魅力を伝える。 		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・協会会員誌「CANVAS NEWS」の執筆依頼、執筆、編集、校正など。 ・隔月（年6会）発行。A4サイズ4ページフルカラー。ホームページ掲載 		
事業の対象	個人会員、個人賛助会員、団体賛助会員、パートナー登録団体、その他協会と出合った人・団体		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）

会員など協会を知っている人には協会の事業をより詳しく伝え、協会のことを良く知らない人には協会の魅力を伝える。

事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）

紙媒体としての会員誌の必要性が十分に検討されていない。紙媒体のニーズも一定あるため、当面は現在の形態を継続し、引き続き検討を続ける。

中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）

会員誌ではあるが、会員のみを対象とした冊子ではなく、協会の広報媒体の一つとして、協会のファンを増やす誌面作りを行う。あわせて、協会のこと、チーム・委員会のことを伝えるツールとして活用できるような内容にする。

事業区分：人的な事業推進体制の充実、および財源の確保と財政運営

事業名	会員誌「CANVAS NEWS」
-----	------------------

■2022年度の計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・会員誌「CANVAS NEWS」の定期発行（年6回） ・発行後も使える誌面作りをする（①協会事業をわかりやすく取り上げる、②記録として残せる内容にする、③過去の協会の歴史を取り上げる、④会員・アソシエーターに登場してもらおう等） ・誌面と、インタビュー詳細をホームページに掲載。
アウトプット目標 （指標含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・年間の誌面計画を早めにつけて、ホームページ・SNS活用に関して検討を行う。 ・ホームページやSNSと連動して誌面をPRし、協会のファンを増やす。

■2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・誌面：4・5月号「協会の参加型運営を支える「三大会議」をご紹介！」、6・7月号「2022年度事務局のご紹介」、8・9月号「大阪ボランティア協会ホームページ 大リニューアル！」、10・11月号「ゆるやかにつながるボランティアサークル「ゆるボラ」へようこそ♪」、12・1月号「大解剖！常任運営委員会」、2・3月号「今までの協会の拠点を振り返ります！」。 ・ゆるボラの新規参加者にCVニュースを配布するなど、目標としている、発行後も「使える誌面」づくりを実践できた。 ・広報戦略タスクチーム、常任運営委員会、ゆるボラメンバーと連携して誌面作りを行えた。 ・パートナー登録団体のインタビューは、ボランティア編集委員と事務局の役割分担等が明確になり、スムーズにインタビューを実施できるようになった。また、ホームページに詳細のやり取りを掲載できた。
次年度への引継ぎ・検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・SNSとの連動など、誌面で一方的に伝えるだけでなく、会員同士の交流ができる方法を検討したい。

事業区分：人的な事業推進体制の充実、および財源の確保と財政運営

事業名	団体賛助会員・非営利賛助会員		
推進主体	法人コミュニケーションチーム		
財源	自主		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 場づくり	<input checked="" type="checkbox"/> 参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
事業目的	協会の貴重な財源である企業・団体賛助会員への会費依頼を行うとともに、会員とのコミュニケーションを図ることで協会の支援継続を目指す。		
事業概要	<p>①・現在の会員企業・団体と良好な関係を維持し、丁寧なコミュニケーションと、会員企業・団体に関心を持ってもらえそうな協会事業を案内するなど、もっと協会に参加してもらえるような働きかけをする。</p> <p>・リンクアップフォーラム会員で賛助企業ではない企業や、関係する企業・団体に対し、まずは「お願い」をしてお声がけする。</p> <p>②リンクアップフォーラムを始め、これまで関係があり、定年退職を迎える人にリクルートする。 ※岡本さんがチームから抜けるため、2名の増員を目指す。</p> <p>③賛助企業・団体を増やすための新たな戦略・アプローチを検討する。</p>		
事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> ・団体賛助会員（営利：44社・団体／非営利：10社・団体） ・関連企業（リンクアップフォーラム加盟企業等） 		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・協会の財政基盤を支える賛助企業・団体の維持、拡大に努力する。 <p>①会員数は現状維持を目指す。具体的な企業名を挙げ、お声掛けは6社を目指す（阪神高速道路/リタワークス等）。</p> <p>②企業名を具体的に挙げ、アクションプランを作成し活動に繋げる。リンク会員企業など</p> <p>③メンバーの拡充。具体的なお名前を挙げ、お声掛けは5人を目指す（2名増員を目指す）。</p> <p>④新たな戦略の検討。戦略会議を行い、できれば実行まで持っていく。賛助会員のメリットを打ち出す（ホームページへのロゴの掲載/オープンフォーラムへの招待等）。</p>
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍での会員企業の業績不振による脱会の増加と新規会員の獲得が困難な状況。 ・メンバーの拡充：2021年度1名減となり、増員が確保できず厳しい状況。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
<p>☆協会の財政基盤を支える賛助企業・団体の維持、拡大に努力する。</p> <p>①会員数は現状維持を目指す。</p> <p>②メンバーの拡充（現状5名→目標7名）</p> <p>③新たな戦略の検討</p>

事業区分：人的な事業推進体制の充実、および財源の確保と財政運営

事業名	団体賛助会員・非営利賛助会員
-----	----------------

■ 2022年度の計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2022年度に取り組む重点ポイント ・新規メンバーの獲得（候補者を絞り込み勧誘） ・賛助会費：維持／継続 ・チームとの協働（ウォロ／CCC）
アウトプット目標 (指標含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・チーム会議回数：年間 3回 ・会員数：現状維持 ・メンバーの拡充：2名増員 ・賛助企業会員：45企業／会費金額：4,510,000円（目標） ・賛助団体会員：10団体／会費金額：428,000円（目標） ・助成団体：1団体／助成金額：2,500,000円（目標） <p>合計7,438,000円（目標）</p>

■ 2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・賛助会員56企業・団体への挨拶状の送付と訪問を実施。（成果）対象企業・団体への挨拶状の送付と訪問を実施（コロナウイルス拡大等で訪問できない企業・団体は除く）。 ・賛助会費の維持・継続。 ・チーム会議の計画的な運営（3回／年）。 ・退会：1社、新規：0社
次年度への引継ぎ・検討課題	<p>〈計画〉 賛助会員56企業・団体への挨拶状の送付と訪問を実施。新規メンバーの獲得（候補者を絞り込み勧誘）。</p> <p>〈成果目標〉 賛助企業・団体の維持・拡大。新規メンバーの獲得：2名</p>

事業区分：人的な事業推進体制の充実、および財源の確保と財政運営

事業名	アソシエーター研修およびアソシエーター活性化のための企画実施		
推進主体	アソシエーター活性化委員会		
財源	自主		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	■場づくり	■参加の促進	□理論化
事業目的	アソシエーターに協会の理念が浸透し、チームや委員会の枠を越えた協働が生まれる意識を作り続けることを目的とする。		
事業概要	協会全体のアソシエーターを活性化するために、アソシエーター研修やアソシエーター歓送迎会など交流会を実施。		
事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> ・協会のアソシエーター ・協会で活動したいと思っている人 		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・アソシエーターとしての意欲が高まり、積極的に活動に参加しようとする人が増える。 ・アソシエーターに協会の理念、参加システムの浸透が進む。 ・協会で活動するボランティアが増え、さらにはアソシエーターが増えて運営基盤が強固になる。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で、ボラ協の活動やアソシエーター同士の関係性に変化が生じている。 ・様々な思いを持って活動をしているが、同じ方向を向いて活動ができていない。チームや委員会の枠を超えた連携が生まれにくい。 ・コロナ禍の影響もあり、新たにアソシエーターに誘いづらい状況が続いている。（対面の活動が中止、オンライン開催では声かけがしにくい）
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・チーム・委員会を越えた繋がり場の場づくりができる。 ・基礎研修の動画化（必要なタイミングで協会の理念や基礎知識を学べる）により、8割のアソシエーターが基礎研修を修了している。 ・アソ活の取り組みによって、30%のアソシエーターが自身の活動意欲が高まったと答えている。（満足度調査）

事業区分：人的な事業推進体制の充実、および財源の確保と財政運営

事業名	アソシエーター研修およびアソシエーター活性化のための企画実施
-----	--------------------------------

■2022年度の計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・「アソシエーター活動状況調査2021（チーフ・委員長対象）」の結果を集約し共有する。またその結果を受けて、今後の参加のあり方やどのような交流の機会が必要なのかを考える。 ・アソシエーター懇親会（旧歓送迎会） ・必要な人が必要な時にアソシエーターの基礎（理念、事業、歴史、参加システム、財政）を学べる動画を制作。それぞれ10分程度で収録し配信する。 ・アソシエーターが、どのようにして「ボランティアのはじめの第一歩」を踏み出したのかを紹介し、「参加」を慫慂する「ボランティアことはじめ物語～ボランティアはじめの一歩～」であらたに6人のアソシエーターを紹介する。（2ヶ月に1人掲載のペース） ・アソシエーター歓送迎会を実施する。（方法については要検討）
アウトプット目標 （指標含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・各チーム・委員会と連携し、協会を支えるアソシエーターを増やす。（目標：5人） ・新人アソシエーターを対象に基礎研修を実施（動画閲覧を含む）。協会の理念を浸透させ、協会を支える人材を養成する。 ・「ボランティアことはじめ物語」であらたに6人のアソシエーターを紹介する。（2ヶ月に1人掲載のペース） ・アソシエーター懇親会（旧歓送迎会）を実施。アソ間の交流の機会を再生する。

■2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・アソシエーターの協会理解が進み、チーム・委員会の枠を越えた協働が生まれるよう基礎研修（9人参加）や交流会（9月22人、12月19人参加）を企画実施した。 ・ボランティアに関心も持つ潜在層の方に、最初の一步を踏み出すための背中をおす記事として、アソシエーターの「ことはじめ物語」をHPで紹介。年6人の計画をしていたが、今年度は4人への依頼、1人の掲載しかできなかった。 ・オンライン講座活用の好事例調査は、裁判員ACTチームメンバーをヒアリングして、結果を常任運営委員会に報告した。 ・「若者リクルート」の手がかりを探るため、大学関係者にヒヤリングを実施。3月中旬に各チーム・委員会に共有するとともに、事業計画会議の参考資料として提供した。
次年度への引継ぎ・検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「ことはじめ物語」を年間6人（2か月に1人）紹介できるように計画的に実施する（将来的には数珠繋ぎ的に、出演いただける全アソシエーターを紹介する）。 ・必要なタイミングでアソシエーターの基礎知識を学べるよう、基礎研修の内容を動画化する取り組みを進める。

事業区分：人的な事業推進体制の充実、および財源の確保と財政運営

事業名	寄付（一般、事業、災害）		
推進主体	事務局		
財源	自主		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	□創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	□市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	□場づくり	■参加の促進	□理論化
事業目的	協会、および協会の事業に共感して寄付として支援してもらおう。		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・寄付の依頼 ・領収書、お礼状の発行 ・会員誌等への掲載 		
事業の対象	会員、その他		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
事業指定寄附などで分かりやすく協会の事業を伝え、協会の財政赤字を少しでも改善する。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
寄付のPRが十分にできていない。寄付受領のシステム（事務処理）に改善の余地あり。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
協会の財政赤字改善に貢献できる程度の安定した財源となるよう、PRや事務の見直しを行う。 目標額：毎年500万円／年。

事業区分：人的な事業推進体制の充実、および財源の確保と財政運営

事業名	寄付（一般、事業、災害）
-----	--------------

■ 2022年度の計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・一般寄付の募集 ・事業指定寄付の募集（①拠点応援寄付、②紙折り機購入応援寄付、③災害時初動対応準備寄付、④資料収集・整備寄付、⑤KVネット運営寄付） ・遺贈寄付の案内を作成しホームページに掲載。
アウトプット目標 (指標含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・目標額：一般寄付350万円、災害時初動対応準備寄付20万円、事業指定寄付100万円（拠点応援寄付60万円、紙折り機購入応援寄付25万円、資料収集・整備寄付5万円、KVネット運営寄付10万円）

■ 2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2022年度の寄付実績：4,209,463円（2021年度7,613,066円） ・ 内訳： <ul style="list-style-type: none"> >一般寄付2,245,650円（4,128,533円）目標350万円で未達成 >ウォロ発行サポーター寄付217,712円・17件・目標120万円で未達成、 >「紙折り機」購入応援寄付90,078円・10件・目標30万円で未達成 >災害時初動対応準備寄付322,922円・10件・目標20万円で達成 >歴史的資料収集・整備寄付61,930円・7件・目標5万円で達成、 >「KVネット」運営寄付31,854円・4件・目標5万円で未達成 >拠点応援寄付71,349円・11件※募集終了 >裁判員ACT支援寄付37,000円・21件 >自助グループ利用応援寄付900円・1件 ・ 事業指定寄付には、タケダNPOサポートプログラム（第2期）、SAPジャパン社会貢献プログラム支援に対する指定寄付が含まれ、その詳細は別途報告。
次年度への引継ぎ・検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般寄付（目標額250万円）、歴史的資料収集・整備寄付（目標額5万円）、「KVネット」運営寄付（目標額5万円）については、2023年度も新たに目標額を設定して募集を行う。 ・ ウォロ発行サポーター寄付（目標額120万円のうち残り92万円）、「紙折り機」購入応援寄付（目標額30万円のうち残り21万円）、「災害時初動対応準備寄付（目標額300万円のうち残り40万円）については、それぞれ目標額に達するまで継続して募集を行う。

事業区分：人的な事業推進体制の充実、および財源の確保と財政運営

事業名	大阪府共同募金事業		
推進主体	事務局		
財源	大阪府共同募金会「NHK歳末たすけあい」配分金		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	□場づくり	■参加の促進	□理論化
事業目的	共募助成の対象事業であるウォロやKVネットを通じて、市民と双方向の情報・参加アクセスを実現し、自主事業の講座等によってボランティア・市民活動の裾野を広げる。		
事業概要	年間300万円（予定）の配分金を受け、①ウォロ事業180万円 ②ボランティア開発事業120万円（KVネット運営、市民セクター研究会など市民向け講座）に充てている。		
事業の対象	助成金を受けて実施する事業の対象はウォロ購読者（会員、一般購読者、NPOや社協、自治体などの団体）、アソシエーター、ボランティア活動者および活動潜在層。事業自体のカウンターパートは大阪府共同募金会。		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
現状でも大阪府内の助成対象団体として最大規模の助成を受けており、大きな増額は望めないが、現状の金額を維持したい。特に単体としては赤字のウォロ発行には欠かせない。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
近年は事務局の担当が短期間で替わり、業務に習熟していない。さらに年度をまたぎながら先々の計画を立てるため、事務局体制によっては業務の停滞を招く恐れがある。再構築の必要がある。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
助成額についてはアウトカム目標と同様だが、「『市民力』向上のためのボランティア開発事業」の内容については時代の変化、ニーズの多様化を踏まえてより魅力的なプログラム開発を図る。

事業区分：人的な事業推進体制の充実、および財源の確保と財政運営

事業名	大阪府共同募金事業
-----	-----------

■ 2022年度の計画

事業計画	年度報告や計画については可能な限り期日を遵守し、大阪府共同募金会の担当者との良好なコミュニケーションを図りつつスムーズな助成金受給業務を遂行する。
アウトプット目標 (指標含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 前年度の報告、今年度計画の期日内での提出 ・ 助成金額の維持 ・ 新規プログラムの開発

■ 2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	大阪府共募に対する各種提出物の作業遅れが顕著だった。共同募金側との関係を考えても、着実な業務遂行が必要。共募を財源とする事業（ウォロ、裁判員ACT、ウォロセミナー、広報セミナー、災害ボランティア、ボラスタ、KVネット等）は、一部開催遅れもあったが何とか乗り切った。 (個別事業の詳細は各業務管理シートを参照)
次年度への引継ぎ・検討課題	助成金の処理業務が複数年度にまたがるため、着実なスケジュール管理が必要。助成事業の計画についても、ニーズを考慮・先取りしつつ、体制面を含めた実現可能性を重視したい。

事業区分：人的な事業推進体制の充実、および財源の確保と財政運営

事業名	【新規】広報戦略		
推進主体	広報戦略（旧ホームページ戦略）タスクチーム		
財源	自主		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	■参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
事業目的	協会の事業目標達成、および収入拡大に貢献するホームページを戦略的に運営し、より効果的な広報・情報発信のあり方を考える。		
事業概要	「参加の促進」、「収益に貢献」、「各事業の取り組みに貢献」を目的とし、ボラ協の魅力伝え「参加」を増やすためのコミュニケーションツールとしてウェブページを運用。さらに紙・SNS・動画といった媒体別、個人やマスメディアなど対象別、動画やチラシなどツール別に広報戦略を立て、機動的で効果的な情報発信を図る。		
事業の対象	協会全事業		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・各事業でHPを最大限活用した情報発信ができており、参加や収入の増加につながっている。 ・情報が目的、対象などを明確化して発信され、協会の事業やミッションへの理解を広げ、個人や企業・団体会員の増加、集客・寄付の増加に直結している。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページのリニューアルについては、直帰率の改善など客観的な数値が出ていない。収益につながる方策が見えていない。 ・広報戦略は体制の弱さもあり、検討にとどまる。効果的な情報発信について専門的、先駆的な成功事例や、ツールの活用法などを学び、総合的・専従的に取り組む必要がある。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・各チーム・委員会でのHPの運用体制の確立 ・ウェブページリニューアルによる成果の検証と改善 ・HPと連動した、SNSを活用した情報発信の検討・運用 ・協会を端的にアピールする紙パンフの制作と活用 ・個人会員数の増加（年間新規純増10人） ・イベント、プログラムの参加者増（経験的に把握している「この事業ならこの程度」の3割増）

事業区分：人的な事業推進体制の充実、および財源の確保と財政運営

事業名	【新規】広報戦略
-----	----------

■2022年度の計画

事業計画	・リニューアル後のホームページの運営管理、戦略的な媒体活用と情報発信に向けた学習や計画の策定
アウトプット目標 (指標含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・まずは事務局スタッフがHPの更新作業を行えるようサポートする。 ・運営体制の確立、成果の検証と改善 ・HPと連動した、SNSを活用した情報発信の検討・運用 ・ボラ協の魅力を伝え「参加」を増やすための紙パンフレットの企画・作成

■2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・トップページ直帰率（2022年6～12月）：38%（2019年度50%）※12ポイント改善 ・ユーザー数（HPに来る人の数、2022年6～12月）：21,800（2021年6～12月：27,922）※減少が続いている ・ユーザー数の流入経路内訳（2022年6～12月）：検索(Google,Yahoo等)12,393（2021年6-12月：19,296※増加）、直接6,276（7,201※減少）、他のHP2,486（1,426※増加）、SNS(フェイスブック、ツイッター等) 1,372（541※増加） ・2022年3月にホームページのリニューアルを実施し、その効果等を検証したところ、ユーザー数の減少は続いているものの、懸念だったトップページの直帰率は改善されていることが分かった。 ・SNSからの流入が顕著に増えており、SNS強化が必須だと分かった。 ・ホームページの更新は、各担当者が更新できるようになったため着実に進められた。 ・SNS発信については2/13月に広報入門セミナー「SNS基礎講座」でタイムリーに学ぶ機会を得た。
次年度への引継ぎ・検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの修正、SNS活用、紙パンフの作成等、2022年度の積み残しの着実な実施。 ・マスメディア向けのプレスリリースについて早期に発信体制を整える。

事業区分：人的な事業推進体制の充実、および財源の確保と財政運営

事業名	協会BCP（事業継続計画）の策定		
推進主体	事務局・災害支援委員会		
財源	自主		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	<input type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	<input type="checkbox"/> 参加の促進	■理論化
事業目的	大阪が被災したとき、災害時モードでの事業継続および災害救援活動をすみやかに始動することを目的に、予め意思決定方法や人材と資金の配分計画、情報システム等の整備をBCP計画および災害支援方針に定める。		
事業概要	何があっても持続可能な協会であるために、協会BCPを設定する。協会BCPの策定にあたっては、災害支援委員会と事務局長が連携して行う。		
事業の対象	有給職員、ボランティアアソシエーター		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
何があっても困難をしなやかに乗り切り、協会事業が継続している状態。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
BCPのない現状では、困難への耐性が低いため、事態をしなやかに乗り切ることは難しい状況。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
協会らしいBCPが策定できており、あらゆる角度からのBCP研修や訓練により、困難な状況への耐性が高まっている。市民活動推進拠点のBCPモデルとして注目されている状態をめざす。

事業区分：人的な事業推進体制の充実、および財源の確保と財政運営

事業名	協会BCP（事業継続計画）の策定
-----	------------------

■ 2022年度の計画

事業計画	コロナ禍を踏まえた協会BCPを見直し、更新する。そして平時から緊急時に備える。
アウトプット目標 （指標含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・協会BCPの完成と運用開始。 ・CANVAS谷町の備蓄（水・アルファ米・乾パン・鯖缶・生活用品を15人3日間分相当）をローリングストック管理を行う（災害支援委員会と連携）。また新しい取組みとして、有給職員は個人備蓄ケースを付与し組織備蓄にないものし好するもの・必要なものを各地準備しローリングストック管理を行う。

■ 2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・CANVAS谷町の備蓄（水・アルファ米・乾パン・鯖缶・生活用品を15人3日間分相当）は、災害支援委員会と連携してローリングストック管理を行った。また新しい取組みとして、有給職員に個人備蓄ケースを付与し組織備蓄にないもの・し好するもの・必要なものを各自ローリングストック管理を推奨した。 ・ポータブル発電機と充電機を購入し、災害への備えを充実させた。 ・災害時初動対応準備寄付（目標20万円）は、ご寄付10件322,922円で目標を達成した。 ・協会BCPは、災害支援委員会内にBCPタスクチームを設置して見直し、常任運営委員会で承認を得た。各チーム・委員会の長へBCP説明を行い、次年度の事業計画のなかで「災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え」の検討を依頼し、2023年度の業務管理シートに記載を徹底するようにした。
次年度への引継ぎ・検討課題	・引き続き、BCPの更新と組織内啓発に努力する。

事業区分：人的な事業推進体制の充実、および財源の確保と財政運営

事業名	常任運営委員会		
推進主体	常任理事会		
財源	自主		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	■場づくり	■参加の促進	■理論化
事業目的	理事会の委嘱を受け、その日常的業務（法人業務の決定、資産の管理のほか、協会事業全般にわたって経営管理を行う）を代行し、特に長期的展望にたった事業計画を立案するとともに、経営的視点から対外的な諸問題に対処するために設置。 ※2015年度以降、財務・基金運営委員会（休止中）の機能を吸収		
事業概要	・協会事業・財政全般に関し、ボランティアスタッフによる日常的な経営協議の場として、毎月第3火曜日19:00-21:00に対面とオンラインツールの併用による協議の場を確保、協会経営の実質的な中枢を担う。		
事業の対象	・協会にかかわるすべてのステークホルダーを意識して経営する。		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
・事業・財政両面から持続可能な組織運営が成され、市民社会のなかで注目されている状態をめざす。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
・コロナ影響を受け、財政面での単年度赤字が続いている。コロナや災害発生時に影響を受ける事業のリカバリー策や代替事業策が十分でないことが判明した。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
・単年度黒字に戻し、黒字分を将来の投資（事業面・人材面等）に充て、持続可能な組織運営をめざす。

事業区分：人的な事業推進体制の充実、および財源の確保と財政運営

事業名	常任運営委員会
-----	---------

■ 2022年度の計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・協会事業・財政全般に関し、ボランティアスタッフによる日常的な経営協議の場として、毎月第3火曜日19:00-21:00に対面とオンラインツールの併用による会議を場を設ける。
アウトプット目標 (指標含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・委員の出席率8割以上をめざす。 ・委員全員が発言できるよう、事案設定や議案書作成、議事進行を工夫する。

■ 2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・協会事業・財政全般、及び協会が発信すべきオピニオンに関し、ボランティアスタッフによる日常的な経営協議の場として、毎月第3火曜日19:00-21:00に対面とオンラインツールの併用による会議の場を設け、全12回開催した。委員でないボランティア・事務局員も発言可能なオブザーバーとして参加した。 ・「二大会議のあり方検討タスク」と「組織改編検討タスク」を設置し、現ビジョン達成と次期ビジョンを生み出すために最適な組織を検討した。 ・創出会議と事業計画会議は上記2タスクの議論を受けて開催。組織改編と、その前提となる事業の現状と望ましい在り方について継続的に議論を深め、共有した。特に事業計画会議では「組織改編」「学習・研修事業」「参加促進事業」に絞ったグループ討議を、メンバーを固定して実施。次年度以降の具体化を明確に意識しながら議論し、新事業につながる複数の提案を得た。 ・協会のオピニオンとして、2022年8月29日付で、「安倍元首相の『国葬』に反対するとともに、『弔意を強制しない』という政府の明確な意思表示を求めます」を発表し、9月27日付で91人の賛同者が集まり公表した。
次年度への引継ぎ・検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、委員の参加度（出席率・発言率）の向上、質の高い議事運営を継続する。 ・組織改編は2023年7月の正式スタートに向け、試行を含め次年度当初から具体的な活動に向けた検討に入る。

事業区分：人的な事業推進体制の充実、および財源の確保と財政運営

事業名	役員会等（理事会、評議員会、評議員選任・解任委員会、監事会）		
推進主体	事務局および役員等		
財源	自主		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	□創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	□市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	□場づくり	■参加の促進	□理論化
事業目的	社会福祉法人として、法に則った運営を行う。		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・理事会：年3回程度開催（6月、10月、3月、その他議題に応じて開催）。 ・評議員会：年2回程度開催（6月、3月） ・評議員選任・解任委員会：評議員の退任・就任があれば開催（年1回程度）。 ・監事会：年1回開催（5月頃）。前年度の事業運営、決算報告をチェックする。 		
事業の対象	対象は特になし		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
・社会福祉関連法、および大阪市の指導に則った適正な運営が行われている。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
・役員会等の議事録作成が遅れてしまっている。
中期的な目標（3ヶ年くらいを見据えた）目標（具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・適正な運営を継続する。 ・理事、監事、評議員、評議員選任・解任委員に、主体的に協会運営に関わってもらうよう促す。

事業区分：人的な事業推進体制の充実、および財源の確保と財政運営

事業名	役員会等（理事会、評議員会、評議員選任・解任委員会、監事会）
-----	--------------------------------

■ 2022年度の計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5月：監事監査 ・ 6月：理事会、評議員会 ・ 10～11月：理事会 ・ 3月：理事会、評議員会
アウトプット目標 (指標含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 期日や議案などの着実な実行。

■ 2022年度の総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 理事会：第101回（6/8）、第102回（11/8）、第103回（3/16） ・ 評議員会：第83回（6/27）、第84回（3/30） ・ 評議員選任・解任委員会：第8回（7/1）、第9回（11/9） ・ 監事会（5/23） ・ 2022年度中に新たに新評議員として、富尾博之評議員、北川直史評議員、東中健悟評議員が就任。
次年度への引継ぎ・検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 永井・江渕で進めている役員会等の運営を、他のマネージャーにも担当してもらえるように役割分担を見直す。